



JIPDECセミナー

「DX推進・生成AI利用とセキュリティ・プライバシー保護の実態  
～「企業IT利活用動向調査2024」結果報告～」 参考資料

## 「企業IT利活用動向調査2024」集計結果

2024年3月15日（金）

禁無断転載

引用・転載をご希望の方は  
[JIPDEC引用・転載申請フォーム](#)  
から申請をお願いいたします



# 企業IT利活用動向調査2024

## 集計結果

2024年3月15日

株式会社アイ・ティ・アール

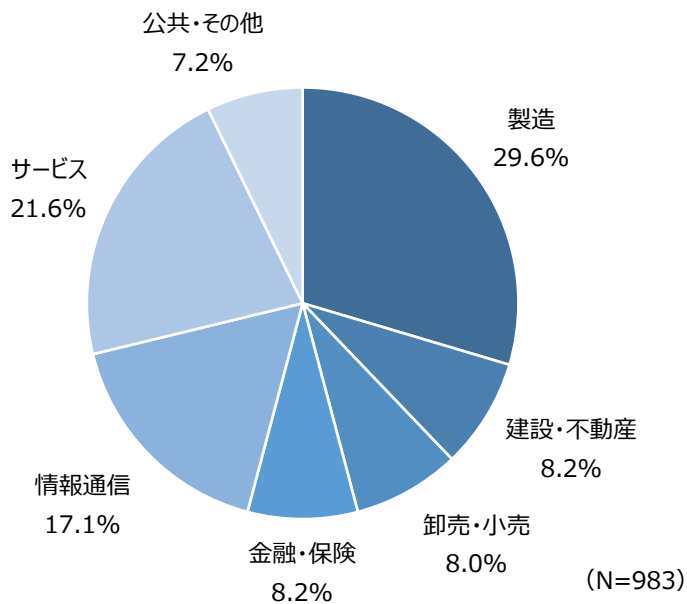
**iTR**

# 調査概要

- 調査名 : 企業IT利活用動向調査2024
- 調査期間 : 2024年1月19日～1月23日
- 調査方法 : ITR独自パネルユーザーに対するWebアンケート
- 調査対象 : 以下の条件を満たす個人：約17,000人
  - 従業員50名以上の国内企業の勤務者
  - 情報システム、経営企画、総務・人事、業務改革・業務推進関連、DX推進関連のいずれかに関する業務の担当者
  - IT戦略策定または情報セキュリティの従事者
  - 係長（主任）相当職以上の役職者
- 有効回答数 : 983件（1社1回答）

## 回答者プロフィール①

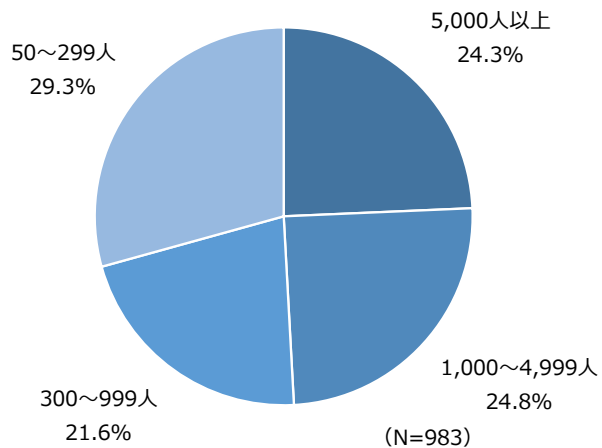
## 業種（大分類）



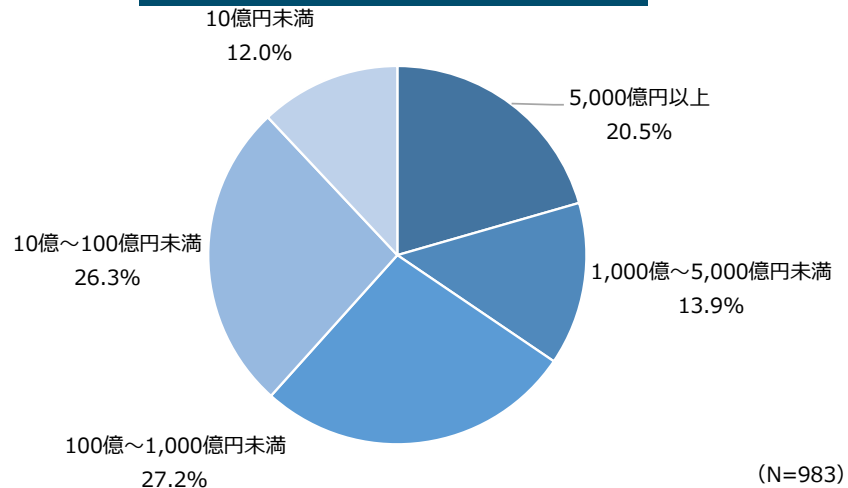
大分類	詳細	回答数	構成比	
製造	食品・飲料	41	4.2%	
	日用品・生活雑貨	18	1.8%	
	繊維	11	1.1%	
	パルプ・紙・印刷	15	1.5%	
	化学工業	15	1.5%	
	石油製品	5	0.5%	
	鉄鋼・金属	21	2.1%	
	プラスチック・ゴム	7	0.7%	
	機械	23	2.3%	
	電気機器	37	3.8%	
	情報通信機器	10	1.0%	
	電子部品・電子回路	16	1.6%	
	精密機器	23	2.3%	
	自動車・輸送機器	28	2.8%	
医薬品	8	0.8%		
その他の製造業	13	1.3%		
建設・不動産	建設	45	4.6%	
	不動産	36	3.7%	
	住宅	0	0.0%	
卸売・小売	卸売	19	1.9%	
	小売	34	3.5%	
	商社	26	2.6%	
金融・保険	銀行	42	4.3%	
	証券	7	0.7%	
	生命保険	8	0.8%	
	損害保険	14	1.4%	
	その他金融	10	1.0%	
情報通信	通信	26	2.6%	
	ITベンダー／システムインテグレーター	114	11.6%	
	インターネット・サービス	15	1.5%	
	情報システム子会社	13	1.3%	
サービス	電力・ガス・水道	22	2.2%	
	運輸	33	3.4%	
	倉庫	6	0.6%	
	宿泊	5	0.5%	
	飲食	6	0.6%	
	娯楽・レジャー	13	1.3%	
	メディア・出版・放送・広告	6	0.6%	
	生活関連サービス（旅行業など）	10	1.0%	
	医療	30	3.1%	
	福祉・介護	28	2.8%	
	教育（学校以外）	15	1.5%	
	人材派遣・業務委託	17	1.7%	
	その他サービス	21	2.1%	
	公共・その他	学校	12	1.2%
		官公庁	12	1.2%
地方自治体		27	2.7%	
その他公共機関		9	0.9%	
農業・水産・鉱業		3	0.3%	
その他の業種		8	0.8%	
合計		983	100.0%	

# 回答者プロフィール②

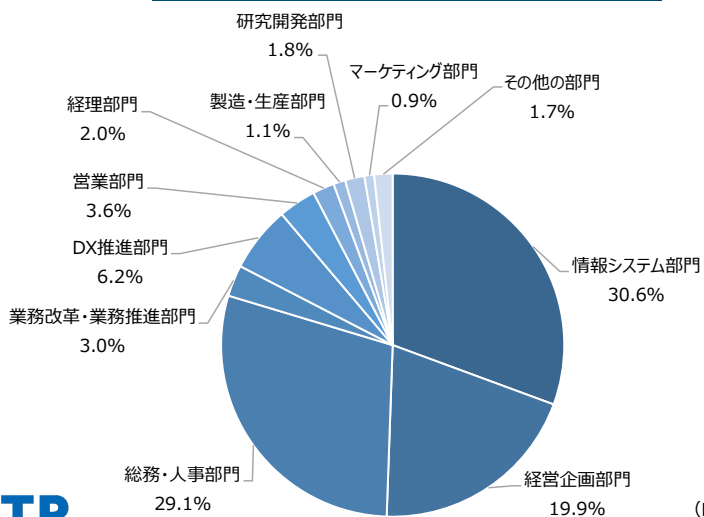
## 従業員規模



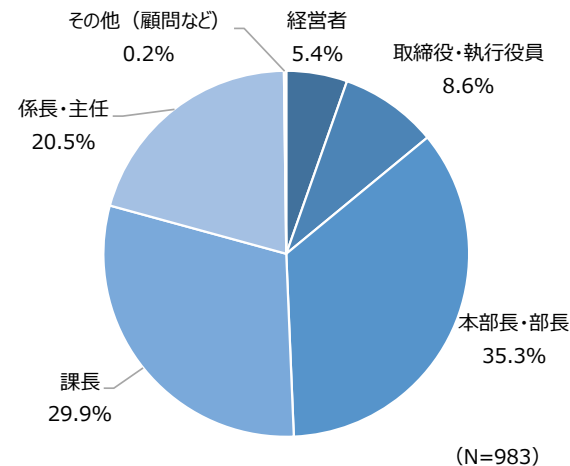
## 年間売上規模



## 所属部門

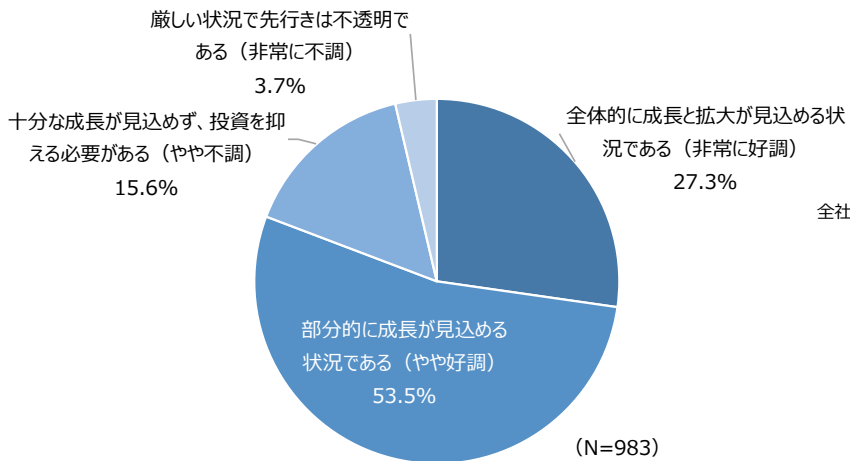


## 役職

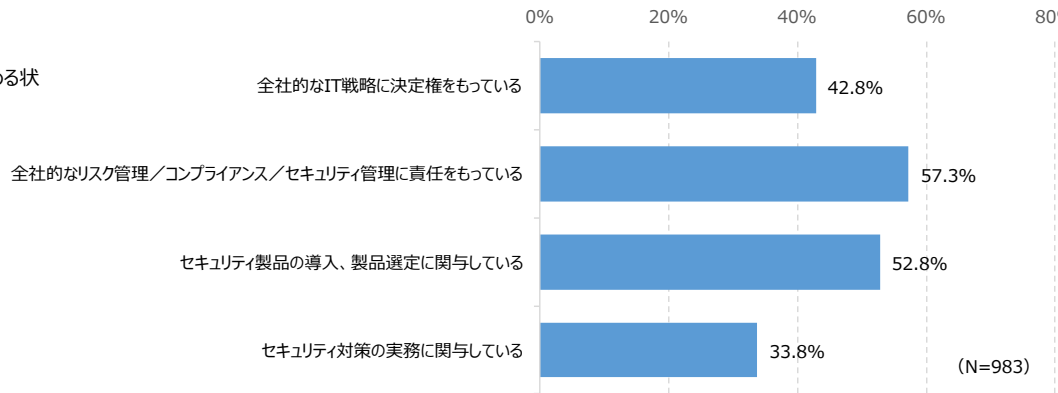


# 回答者プロフィール③

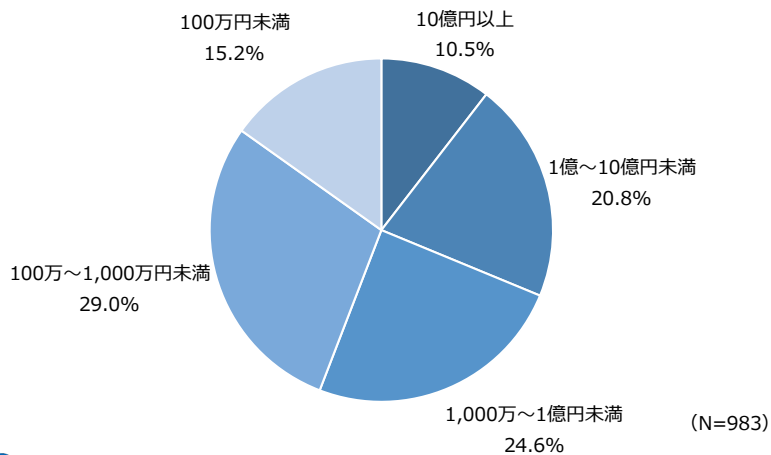
## ビジネス環境



## IT戦略／セキュリティへの関与度

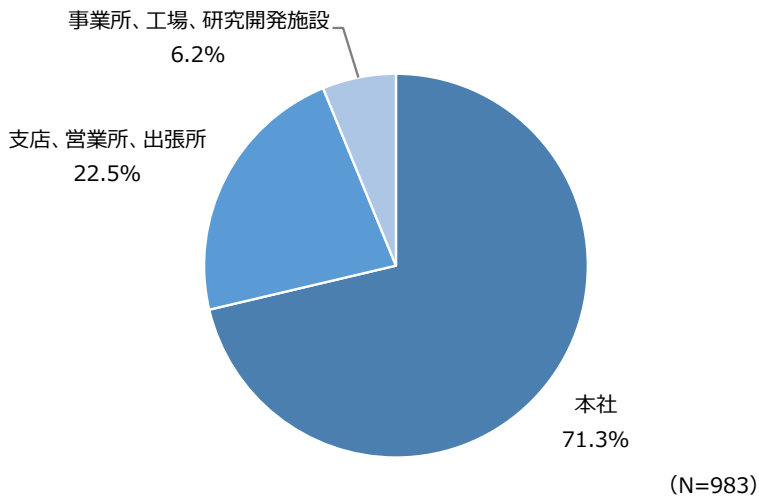


## 年間セキュリティ投資額

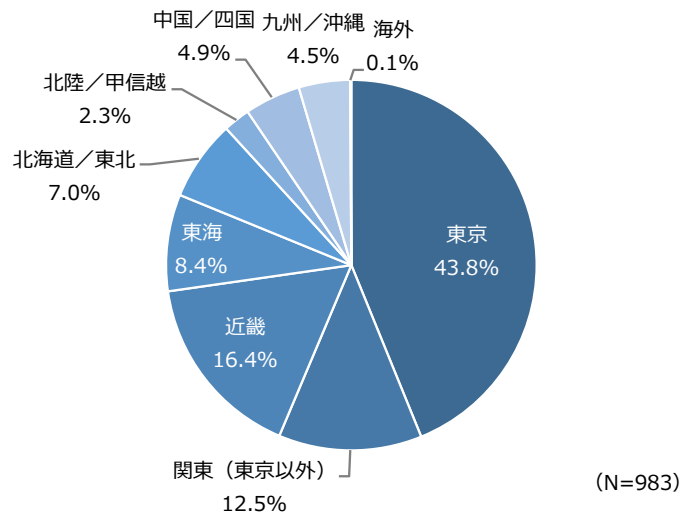


# 回答者プロフィール④

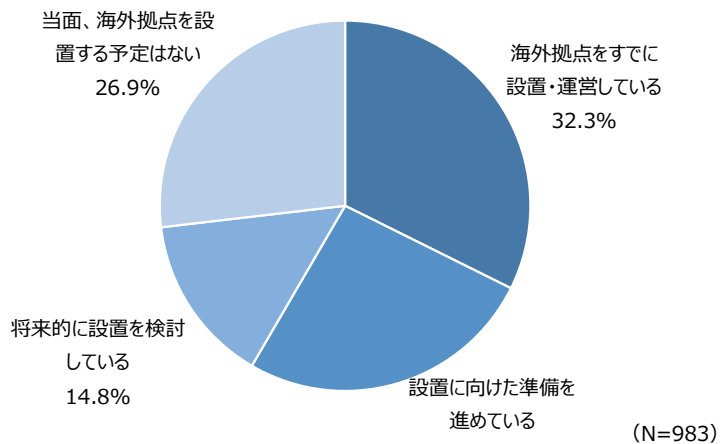
## 勤務している組織形態



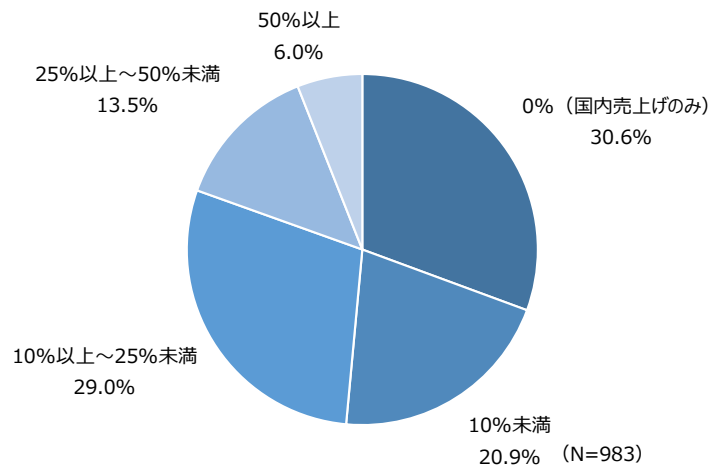
## 本社の所在地



## 海外拠点の設置状況

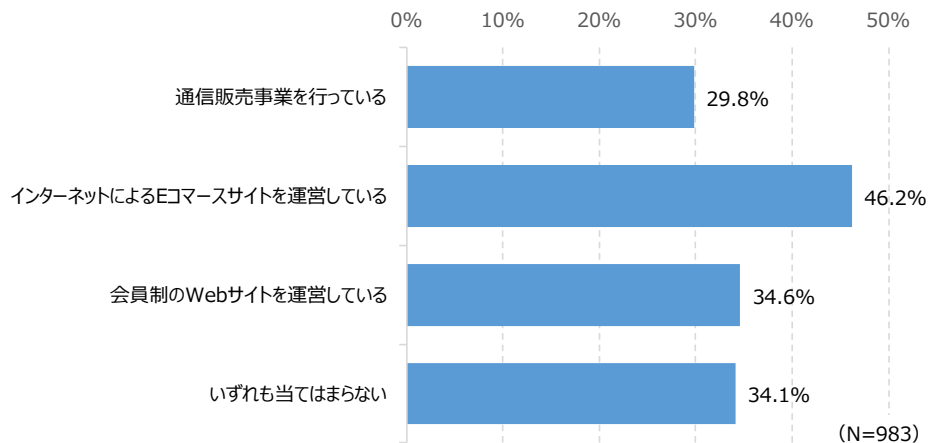


## 海外売上比率

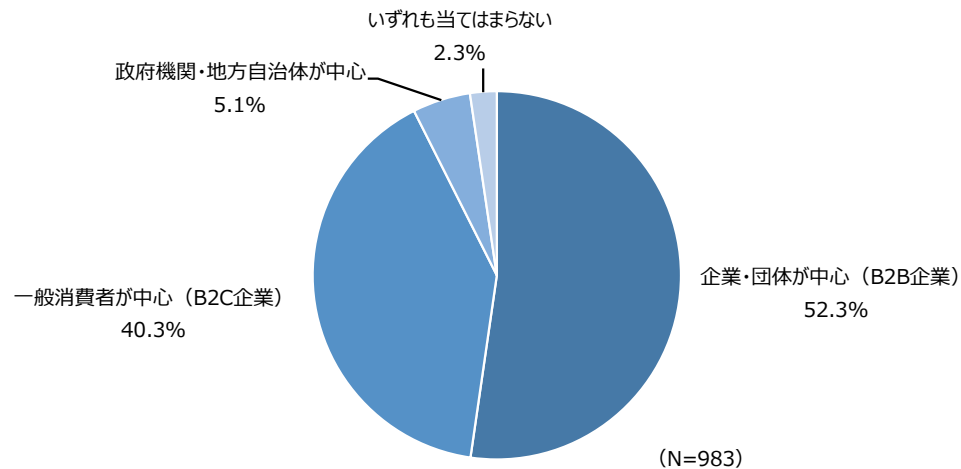


# 回答者プロフィール⑤

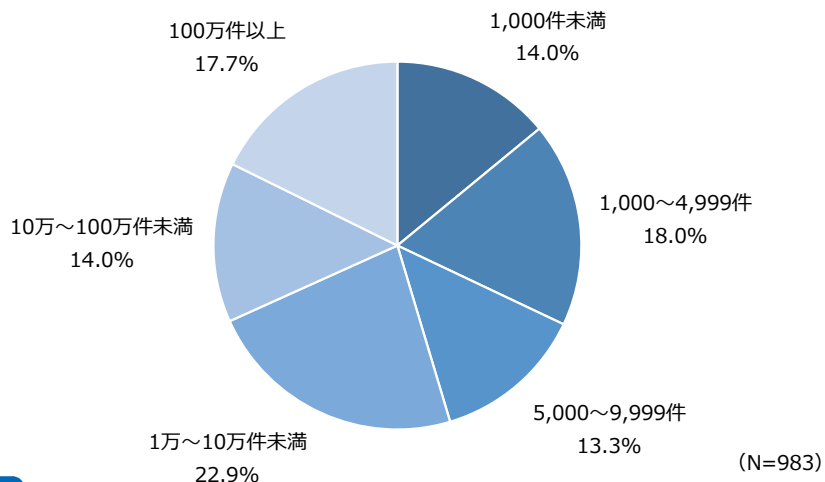
## 事業形態



## 顧客・取引先



## 個人情報の保有件数





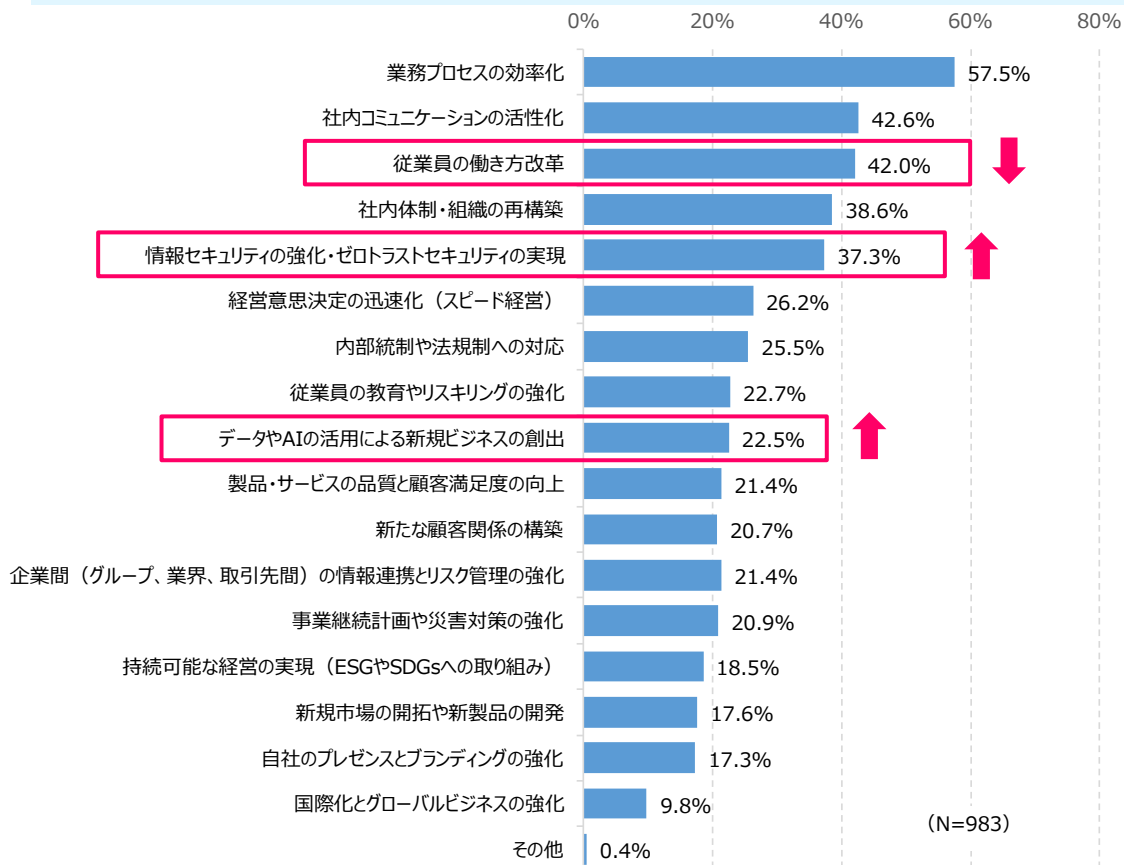
# 1. 企業の経営課題

- Q1\_1 重視する経営課題
- Q1\_2 リスク対策の優先度
- Q1\_3 セキュリティ・インシデントの経験

# Q1\_1 重視する経営課題

Q：あなたの勤務先において、以下の経営課題のうち、今後に向けて重視したいものは何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 「業務プロセスの効率化」が最も多く、「社内コミュニケーションの活性化」が続く。「従業員の働き方改革」は前回調査（選択肢が変更されているので参考）よりもポイントが下がり順位も落としている。
- 「情報セキュリティの強化」が前回調査よりも大きく上昇し、経営における重要性がより高まっている。
- 「データやAIの活用による新規ビジネスの創出」については、前回調査における「ビッグデータ活用によるビジネス機会の創出」と比較すると大きく上昇しており、AIが入ったことでより重視されるようになっている。

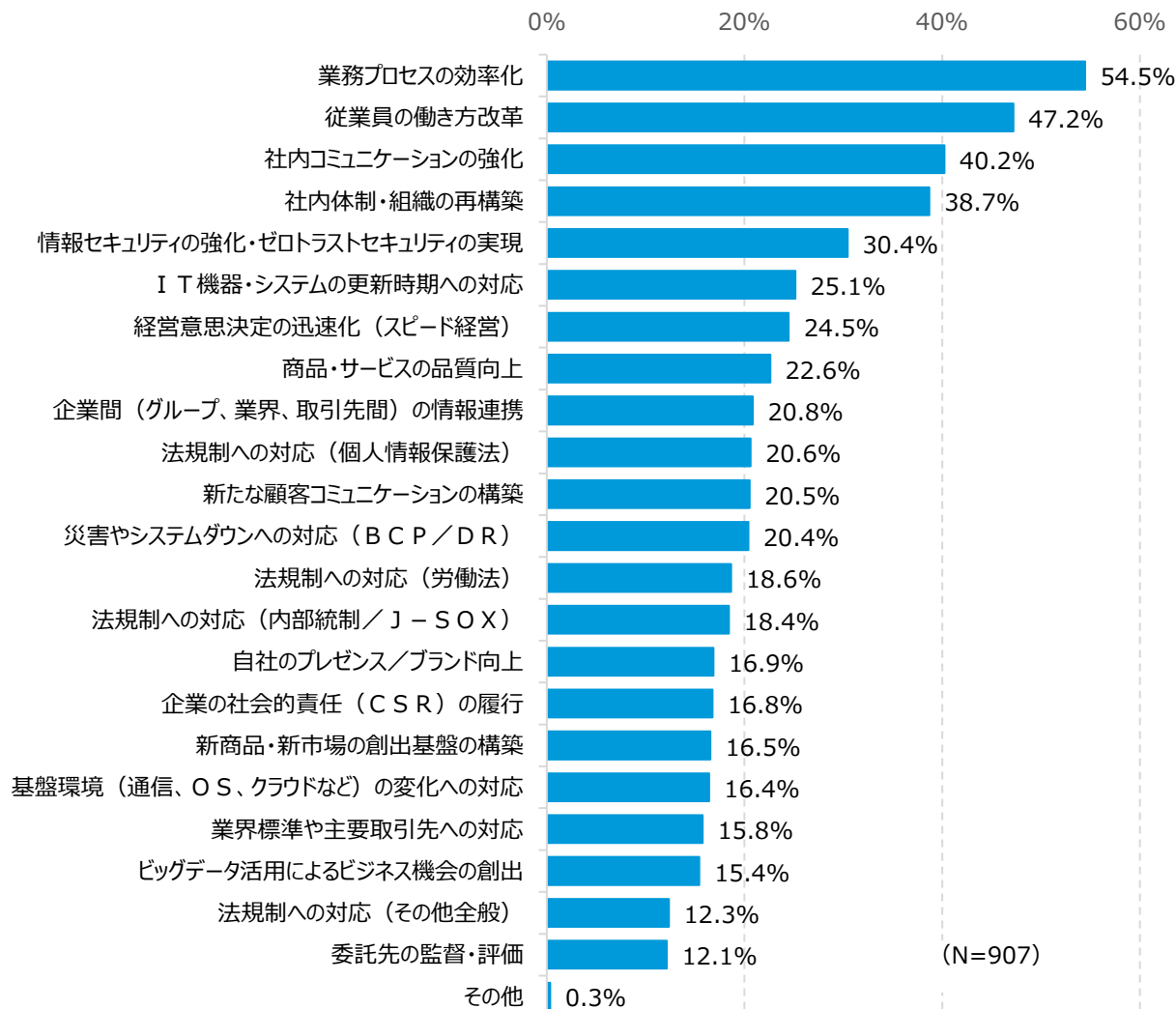


## 【参考】2023年調査での主な項目

業務プロセスの効率化	54.5%
従業員の仕事改革	47.2%
社内コミュニケーションの強化	40.2%
社内体制・組織の再構築	38.7%
情報セキュリティの強化・ゼロトラストセキュリティの実現	30.4%
法規制への対応（内部統制／J-SOX）	18.5%
ビッグデータ活用によるビジネス機会の創出	15.0%

## 【参考】2023年調査：重視する経営課題

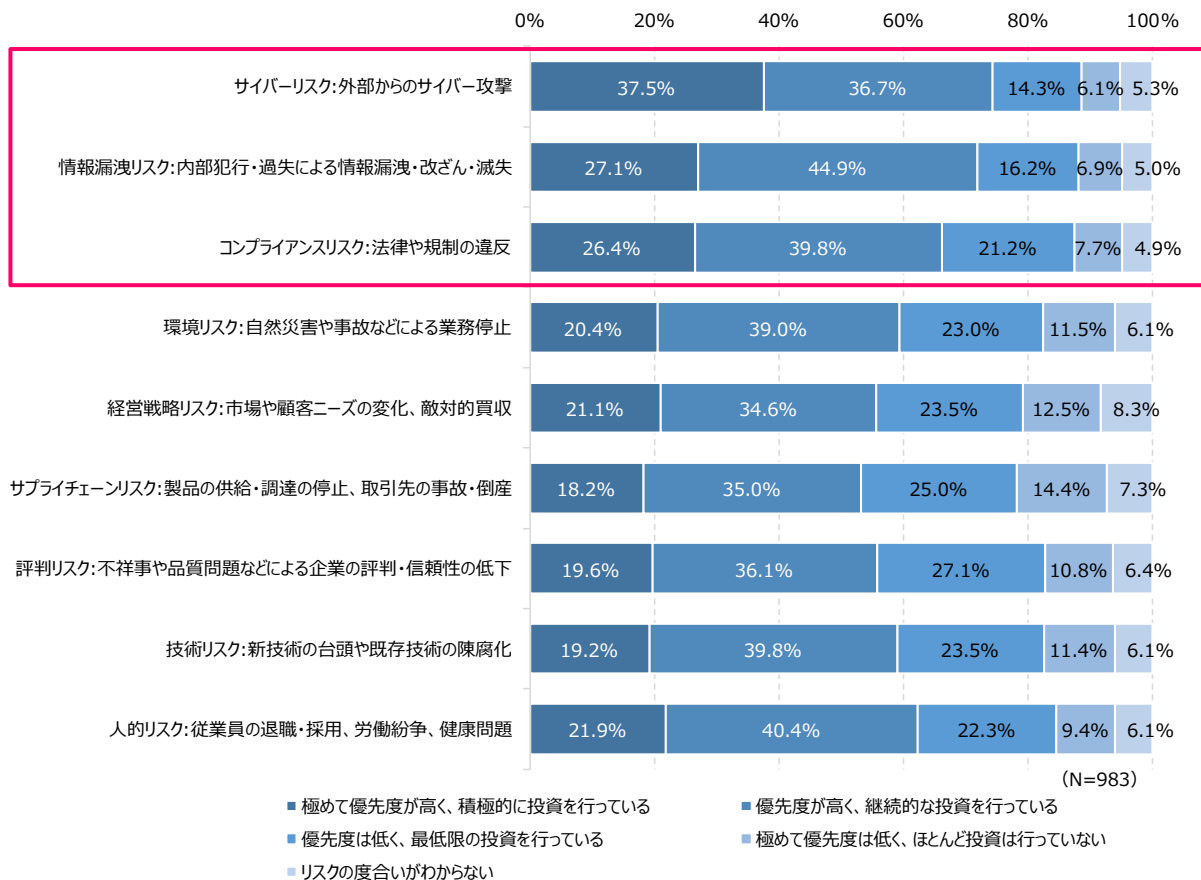
Q：あなたの勤務先において、以下の経営課題のうち、今後に向けて重視したいものは何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）



## Q1\_2 リスク対策の優先度

Q：あなたの勤務先において、以下のリスクに対する対策の優先度と投資の状況について、最も当てはまるものをお答えください。（SA）

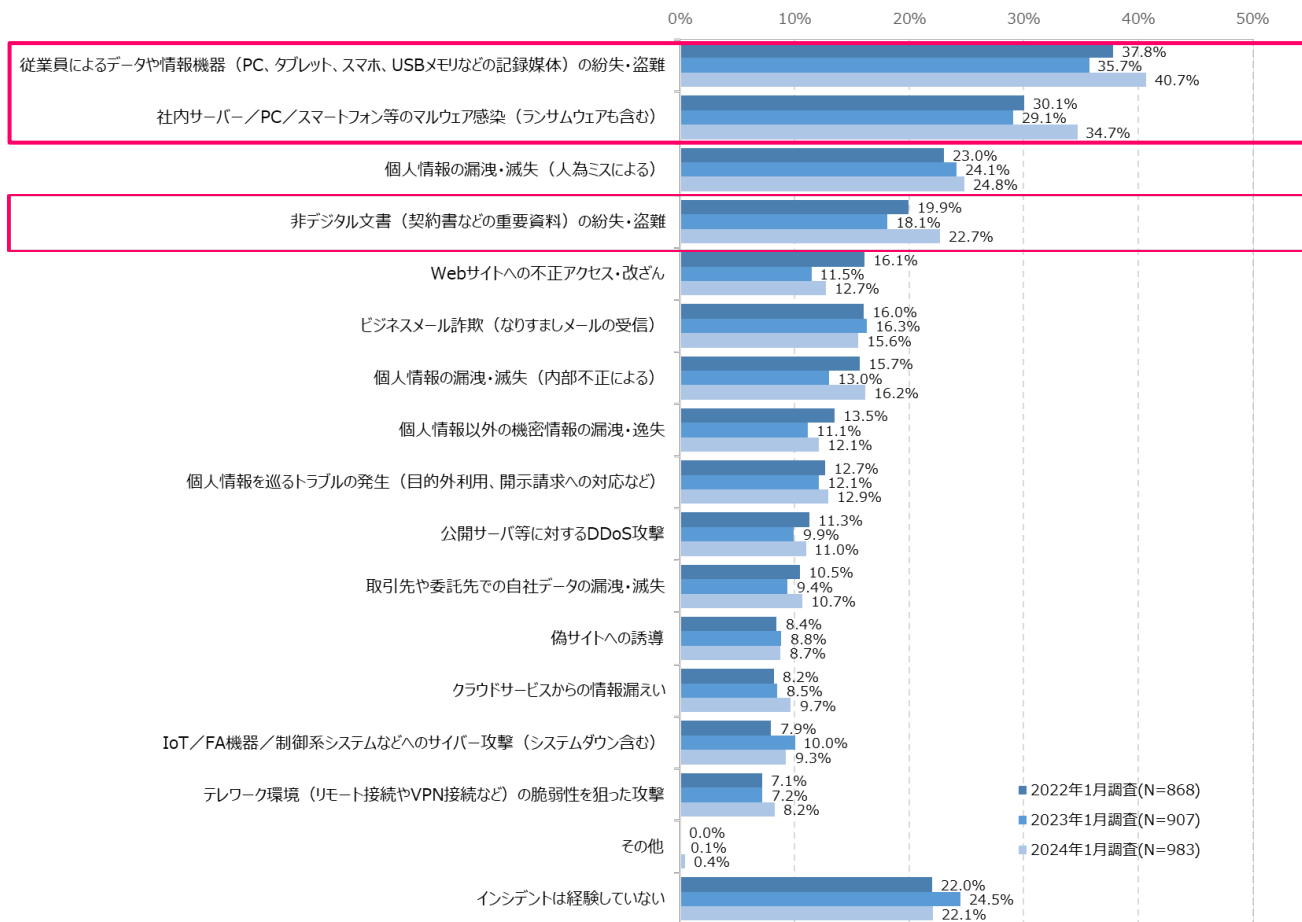
- 「サイバーリスク」に対して優先度が高いと回答した企業は70%以上、その中で37.5%が積極的に投資を行っており、今後の投資の拡大が見込まれる。
- 「情報漏洩リスク」と「コンプライアンスリスク」への優先度も高く、継続的な投資が行われている。
- 「人的リスク」の優先度も比較的高く、少子高齢化による労働力不足への対応が迫れている。



## Q1\_3 セキュリティ・インシデントの経験

Q：あなたの勤務先において、過去1年間に経験した情報セキュリティ・インシデントは何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 「従業員による紛失・盗難」が過去2回と同じく最も多くなっており、前回よりも上昇している。
- 「マルウェア感染」が過去2回よりも上昇し、ランサムウェアなどサイバー攻撃による被害が増えていると見られる。
- 「非デジタル文書の紛失・盗難」と「個人情報の漏洩・滅失（内部不正による）」も前回よりも上昇している。



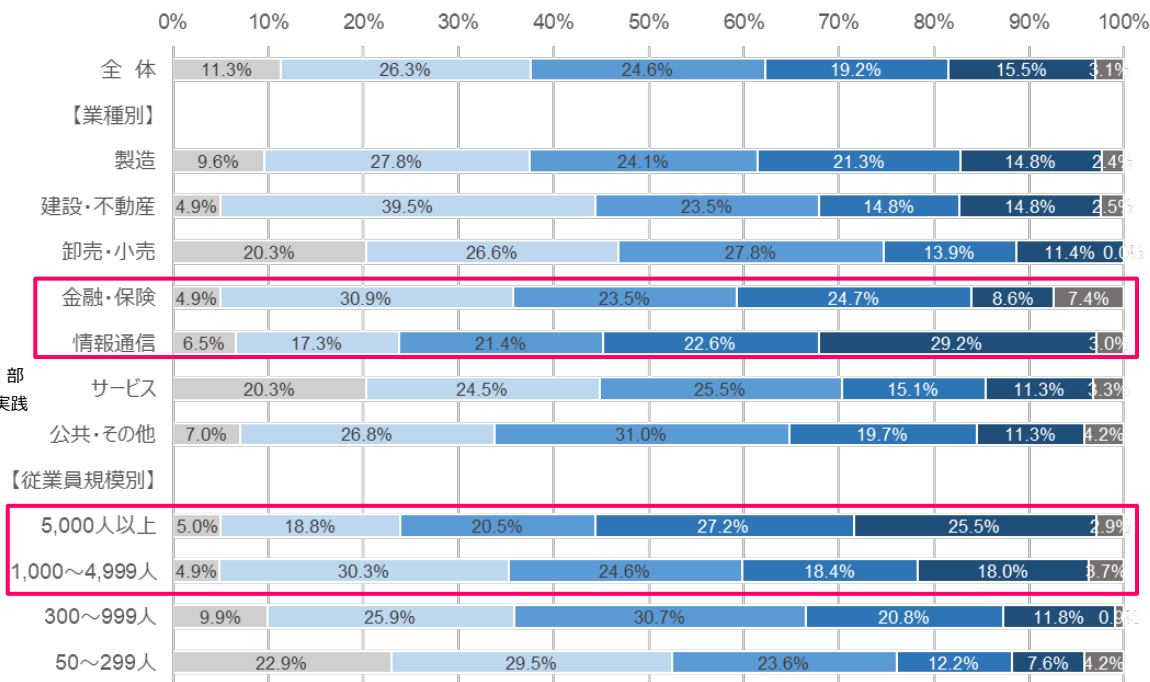
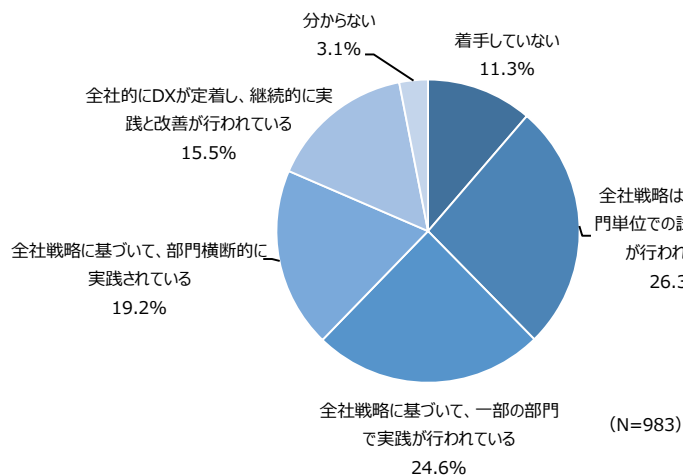
## 2. DXの実践状況

- Q2\_1 DXの実践状況
- Q2\_2 DX成果の測定指標
- Q2\_3 DXの取り組み内容
- Q2\_4 DX実践における課題

## Q2\_1 DXの実践状況

Q：あなたの勤務先のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実践状況について、最も当てはまるものをお答えください。（SA）

- 国内企業のDXは「**全社戦略はないが部門単位での試行**」と「**全社戦略に基づいて一部の部門での実践**」が約半数という状況にあり、「**全社的にDXが定着**」は15.5%にとどまる。
- 業種別では情報通信と金融・保険が進んでいる。従業員規模に比例して実践レベルが上がっていく傾向にある。

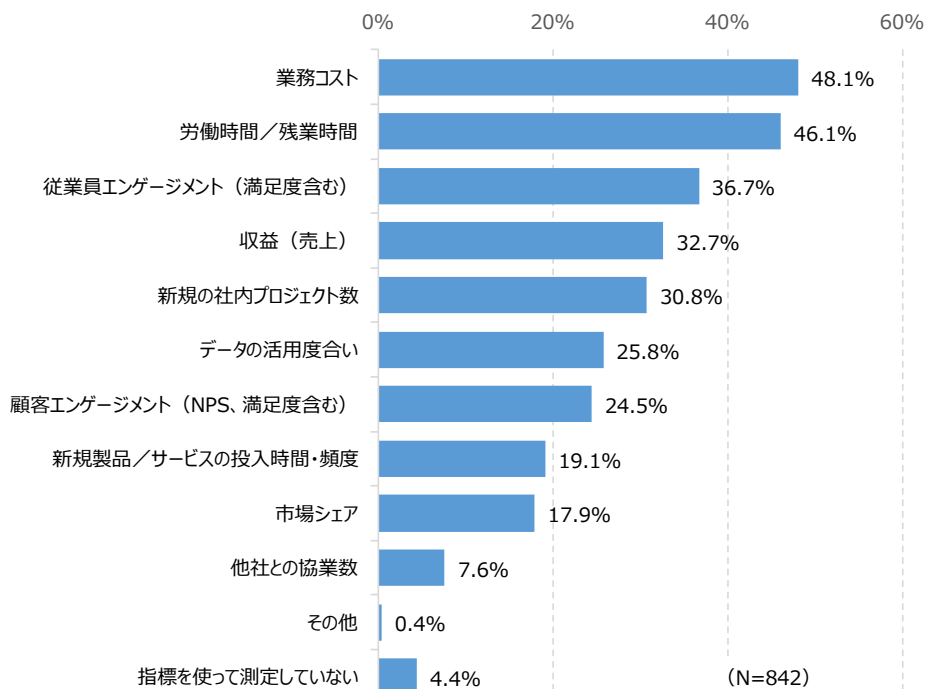


- 着手していない
- 全社戦略はないが、部門単位での試行や実践が行われている
- 全社戦略に基づいて、一部の部門で実践が行われている
- 全社戦略に基づいて、部門横断的に実践されている
- 全社的にDXが定着し、継続的に実践と改善が行われている
- 分からない

## Q2\_2 DX成果の測定指標

Q：あなたの勤務先ではDXの成果をどのような指標で測定していますか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 「業務コスト」と「労働時間」の使用率が高く半数近くの企業で用いられている。その他では、「従業員エンゲージメント」「収益」「新規の社内プロジェクト数」の使用率が比較的高い。
- DX定着企業は、「データの活用度合い」や「顧客エンゲージメント」など上記以外の使用率も高い。DXの実践レベルが上がっていくと指標の偏りが少なくなっていく傾向が見られる。



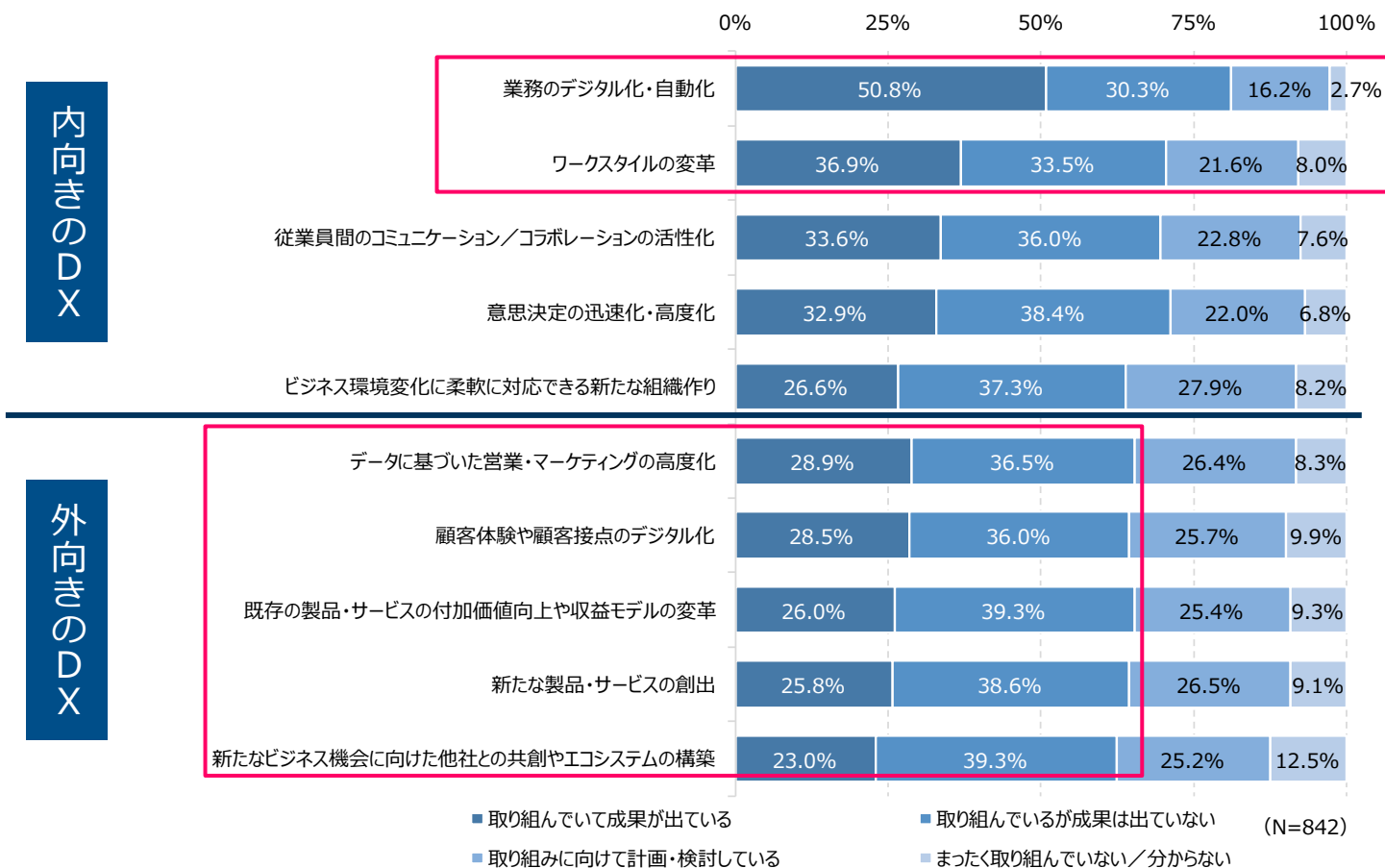
	全 体	DX実践状況			
		実部全 践門社 が単戦 行位略 わでは れのな て試い い行が るや、	踐て全 が、社 行一戦 わ部略 て部基 い門づ るでい 実	踐て全 さ、社 れ部戦 て門略 る断基 的づ にい 実	改し全 善、社 が繼的 行続に わのD れにX て実が い踐定 ると着
該当数	842	259	242	189	152
業務コスト	48.1	40.2	44.2	49.7	65.8
労働時間/残業時間	46.1	50.2	40.1	47.1	47.4
従業員エンゲージメント (満足度含む)	36.7	32.0	36.0	39.2	42.8
収益 (売上)	32.7	23.2	30.6	37.6	46.1
新規の社内プロジェクト数	30.8	27.4	30.2	30.7	37.5
データの活用度合い	25.8	18.5	21.9	30.2	38.8
顧客エンゲージメント (NPS, 満足度含む)	24.5	12.4	19.8	30.7	44.7
新規製品/サービスの投入時間・頻度	19.1	12.7	15.3	21.7	32.9
市場シェア	17.9	11.6	13.6	19.6	33.6
他社との協業数	7.6	4.2	5.0	8.5	16.4
その他	0.4	0.8	0.0	0.5	0.0
指標を使って測定していない	4.4	4.6	5.8	2.1	4.6



## Q2\_3 DXの取り組み内容

Q：あなたの勤務先で実践しているDXは、どのようなことに取り組んでいますか。以下の項目について、それぞれ取り組み状況として当てはまるものをお答えください。（SA）

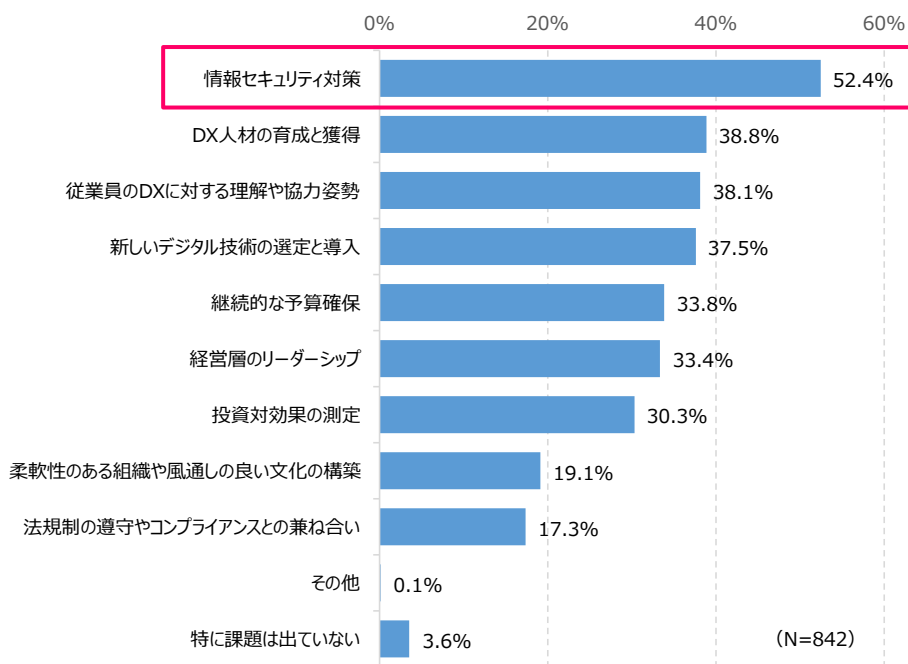
- ・ 社内の業務や働き方を改革する「内向きのDX」の方が、新規ビジネス創出や新たな顧客体験の提供する「外向きのDX」よりも取り組みが進み、成果が出ている企業が多い。
- ・ 内向きのDXでは「業務のデジタル化・自動化」が最も成果が出ており、「ワークスタイルの変革」がそれに続く。
- ・ 外向きのDXでは、いずれの取り組みにおいても、まだ成果が出せていない企業の割合の方が大きい。



## Q2\_4 DX実践における課題

Q：あなたの勤務先で、DXを実践していく上でどのような課題が出ていますか？当てはまるものを全てお答えください。  
(MA)

- 「情報セキュリティ対策」が最も多く、半数以上が課題に挙げている。その次に「DX人材の育成と獲得」「従業員のDXに対する理解や協力姿勢」「新しいデジタル技術の選定と導入」が続く
- 「情報セキュリティ対策」はどの実践状況においても最重要課題になっている。また、部門横断的実践企業とDX定着企業では、「DX人材の育成と獲得」と「新しいデジタル技術の選定と導入」が多い。
- 部門横断的実践企業では「投資対効果の測定」も多く、DX定着前に乗り越えるべき課題になっている。



	全 体	DX実践状況			
		実部全 践門社 が単戦 行位略 わでは れのな て試い い行が るや、	践て全 が、社 行一戦 わ部略 れのの て部基 い門づ るでい 実	践て全 さ、社 れ部戦 て門略 い横に る断基 的づ にい 実	改し全 善、社 が継的 行続に わ的D れにX て実が い践定 ると着
該当数	842	259	242	189	152
情報セキュリティ対策	52.4	54.1	48.3	52.4	55.9
DX人材の育成と獲得	38.8	27.0	37.6	43.9	54.6
従業員のDXに対する理解や協力姿勢	38.1	32.8	38.0	39.7	45.4
新しいデジタル技術の選定と導入	37.5	31.3	30.6	43.9	51.3
継続的な予算確保	33.8	27.0	35.5	35.4	40.8
経営層のリーダーシップ	33.4	35.1	33.5	33.9	29.6
投資対効果の測定	30.3	22.4	29.3	42.9	29.6
柔軟性のある組織や風通しの良い文化の構築	19.1	16.6	16.5	18.5	28.3
法規制の遵守やコンプライアンスとの兼ね合い	17.3	12.0	12.8	21.2	28.9
その他	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0
特に課題は出ていない	3.6	3.5	3.7	2.1	5.3

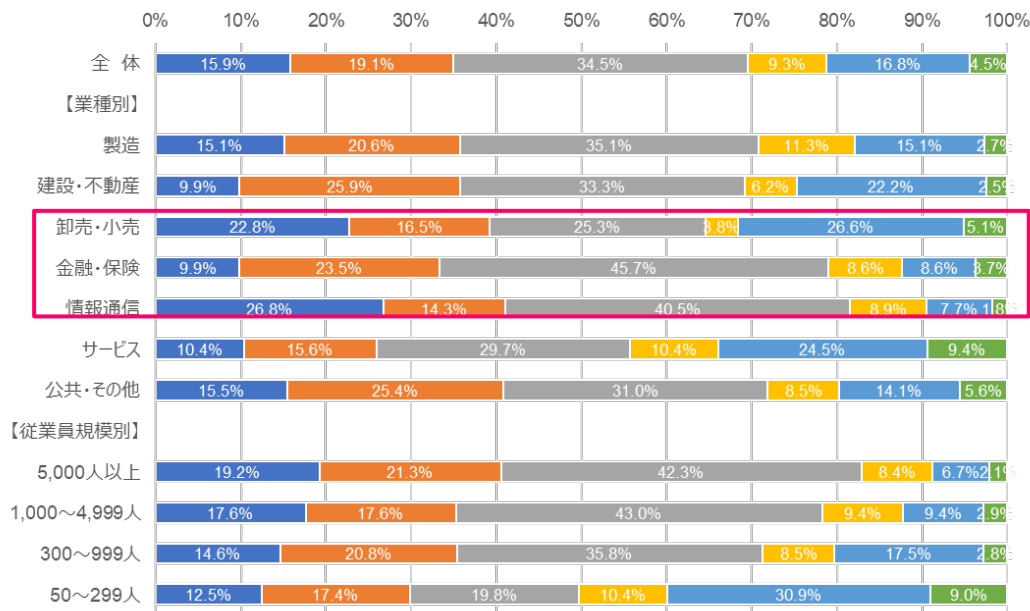
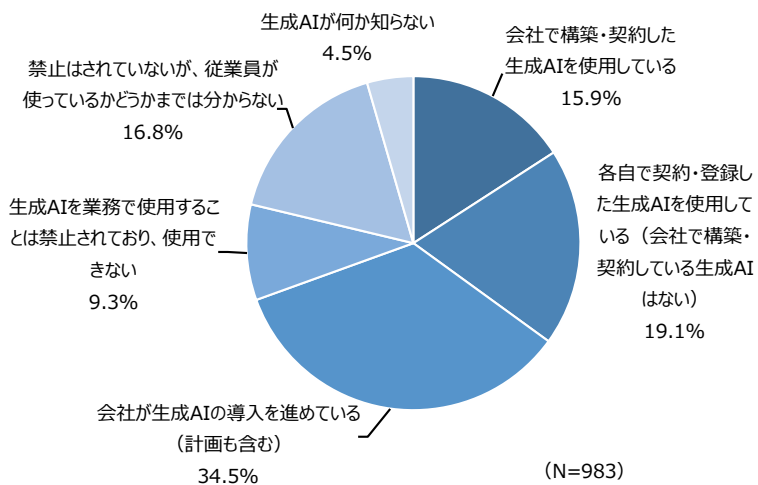
## 3. 生成AIの使用状況

- Q3\_1 生成AIの使用状況
- Q3\_2 生成AIの利用ガイドラインの策定状況
- Q3\_3 生成AIを使用している業務
- Q3\_3 生成AIの使用における懸念点

# Q3\_1 生成AIの使用状況

Q：あなたの勤務先では、業務の中で生成AIを使用していますか。（SA）

- 「会社で構築・契約した生成AIを使用」は15.9%、一方、「各自で契約・登録した生成AIを使用」が19.1%と上回っており、個人使用の方が多い状況にある。しかし、「会社が生成AIの導入を進めている」が34.5%あり、今後の企業における生成AIの導入は急速に拡大していくと見られる。
- 業種別では、情報通信と卸売・小売において「会社で構築・契約した生成AIを使用」が20%を超えている。また、金融・保険は、「会社が生成AIの導入を進めている」が45.7%となり、今後導入が加速していくと見られる。
- 従業員規模に比例して、生成AIの導入率が高くなっていく傾向が見られる。

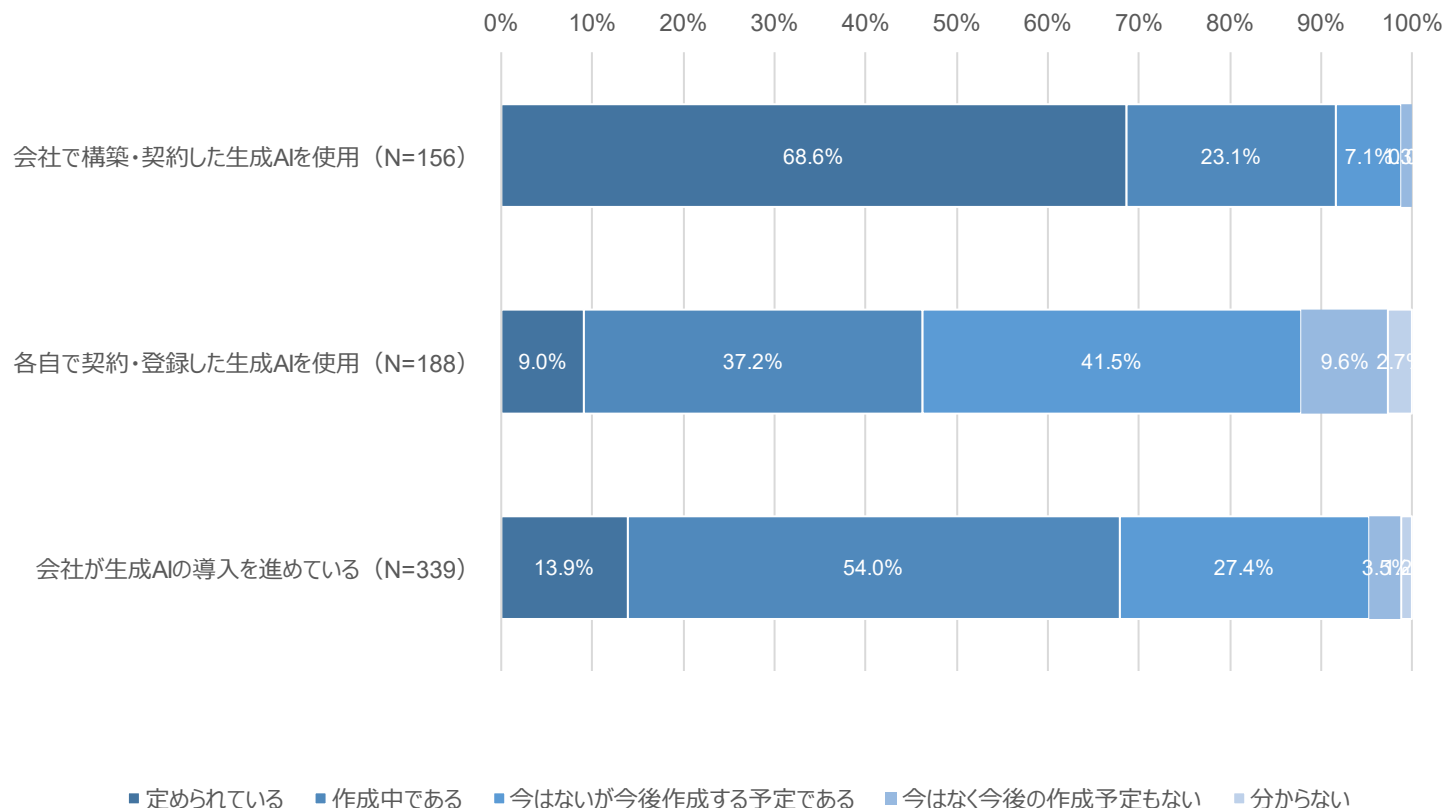


- 会社で構築・契約した生成AIを使用している
- 各自で契約・登録した生成AIを使用している（会社で構築・契約している生成AIはない）
- 会社が生成AIの導入を進めている（計画も含む）
- 生成AIを業務で使用することは禁止されており、使用できない
- 禁止はされていないが、従業員が使っているかどうかまでは分からない
- 生成AIが何か知らない

## Q3\_2 生成AIの利用ガイドラインの策定状況

Q：あなたの勤務先では、生成AIに関する利用規定やガイドラインが定められていますか。（SA）

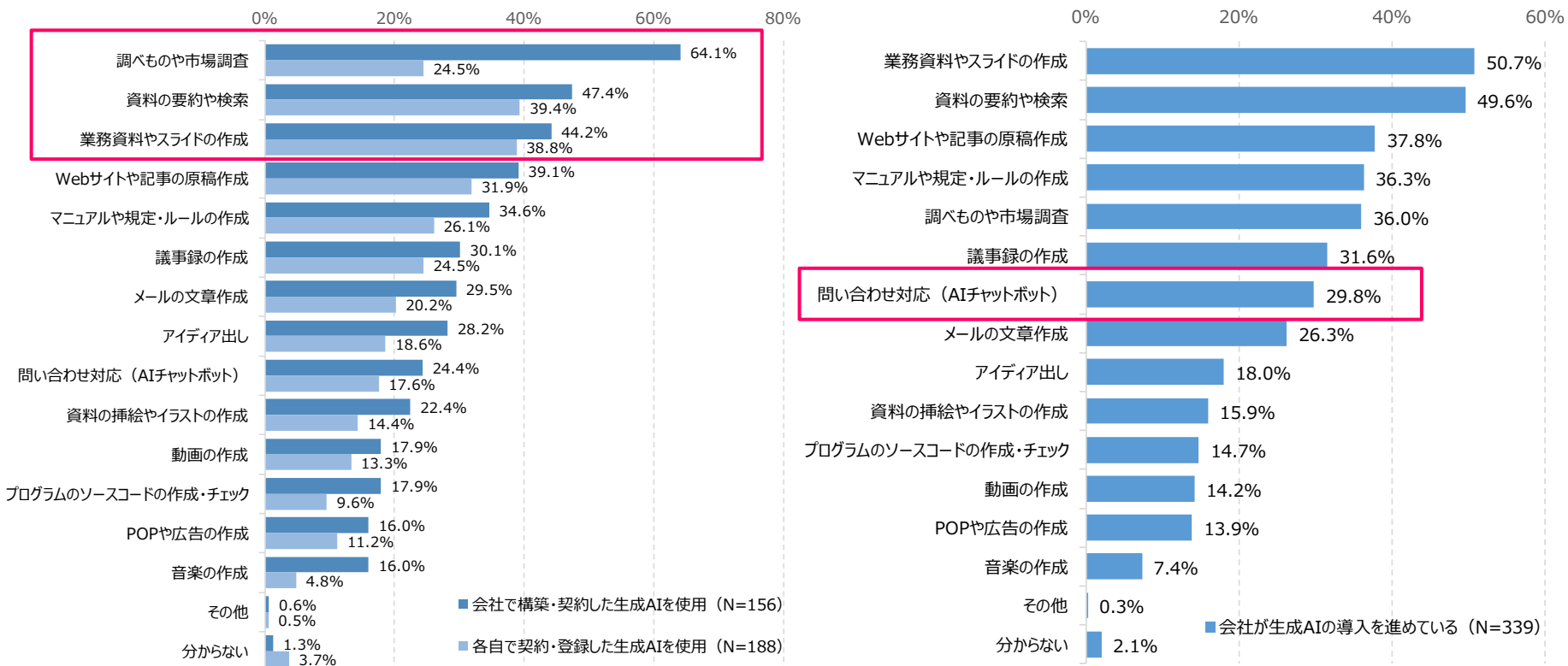
- 会社標準として生成AIを使用する企業の68.6%は、利用ガイドラインを定めている。一方、従業員各自の生成AIを使用する企業では、利用ガイドラインを定めているのはわずかに9.0%にとどまっており、ルールの整備が追い付いていない状況にある。
- 現在生成AIの導入を進めている企業は、並行して利用ガイドラインを作成している企業が多い。



### Q3\_3 生成AIを使用している業務

Q：あなたの勤務先ではどのような業務に生成AIを使用（予定も含む）していますか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

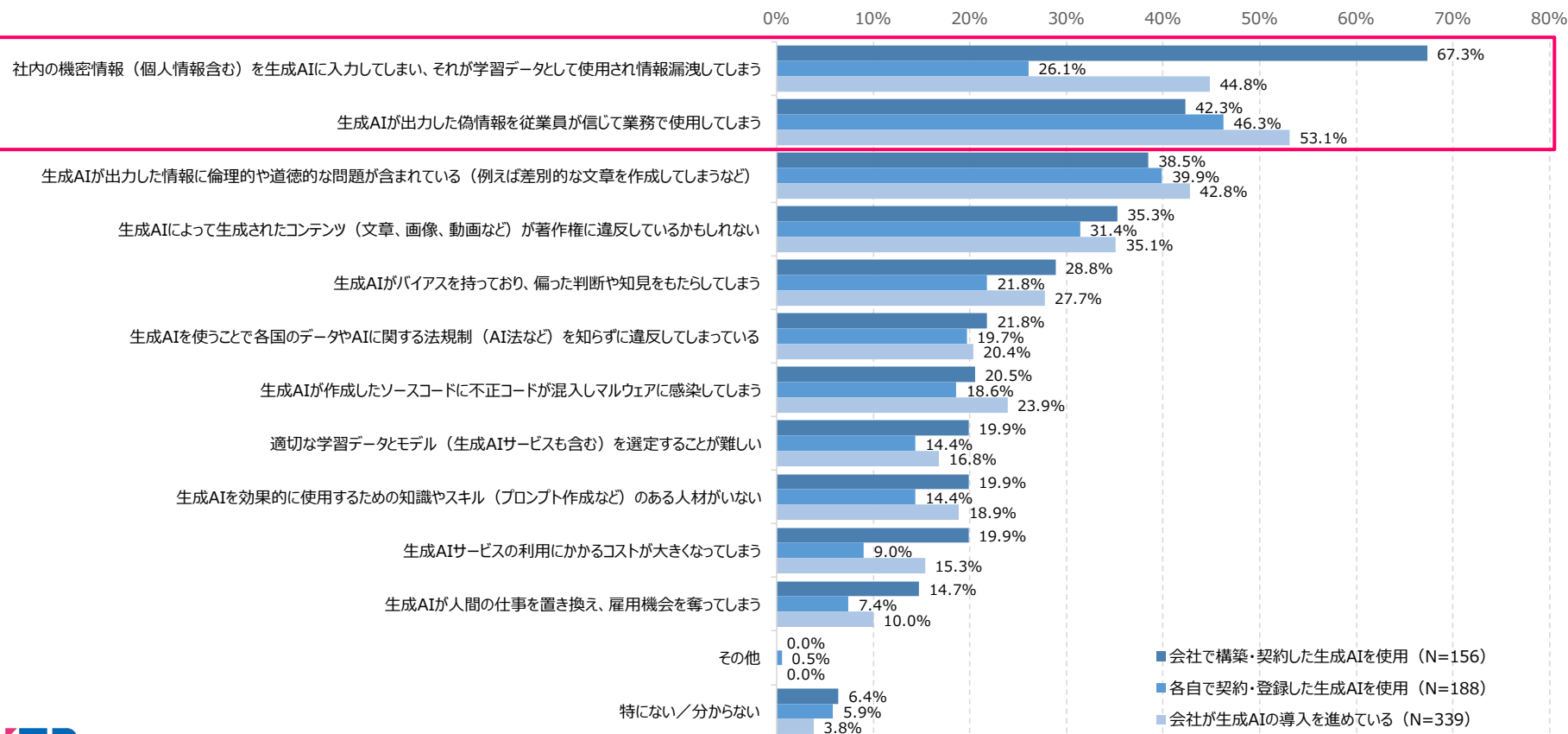
- 会社標準として生成AIを使用する企業は、「調べものや市場調査」が最も多く、「資料の要約や検索」「業務資料やスライドの作成」が続く。一方、従業員各自の生成AIを使用する企業では「調べものや市場調査」はそれほど多くはない。
- 生成AIの導入を進めている企業では、「問い合わせ対応（AIチャットボット）」での使用を予定している企業の割合が、現在使用している企業よりも多くなっており、期待が高いことが伺える。



## Q3\_4 生成AIの使用における懸念点

Q：生成AIを業務で使用することで不安や懸念することは何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 会社標準として生成AIを使用する企業は、「社内の機密情報の入力による情報漏洩」に対する懸念が最も多く、67.3%が回答している。一方、従業員各自の生成AIを使用する企業ではその懸念は少ない。
- 「生成AIが出力した偽情報を信じて使用する」（ハルシネーション）に関する回答も多く、特に導入を進めている企業の半数以上が懸念を示している。
- その他の主な懸念点として、「生成した情報の倫理的な問題」や「生成したコンテンツの著作権違反」がある。



## 4. テレワークの実施状況

Q4\_1 テレワークの実施状況

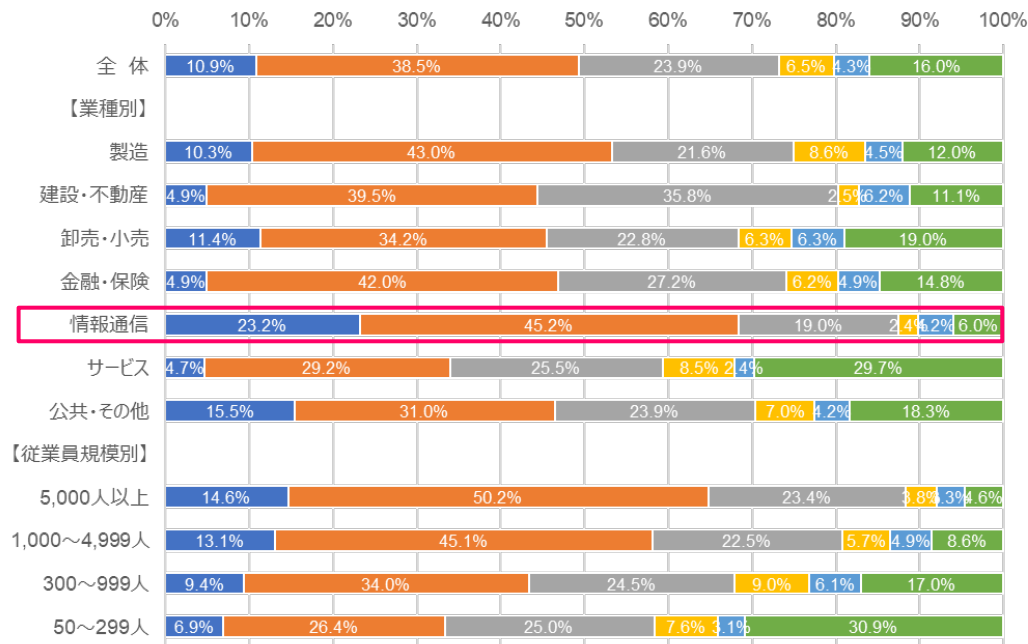
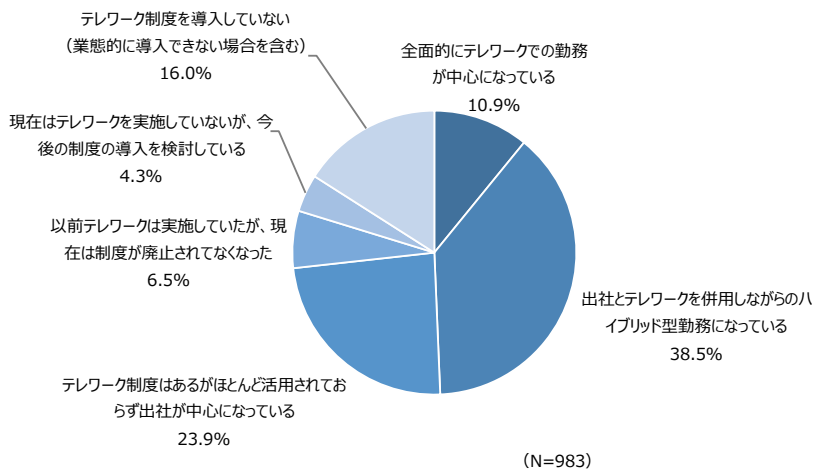
Q4\_2 テレワークにおけるセキュリティ対策



# Q4\_1 テレワークの実施状況

Q：あなたの勤務先におけるテレワークの実施状況をお答えください。（SA）

- 「出社とテレワークを併用しながらのハイブリッド型」が38.5%で現在の主流となっている。「全面的にテレワークでの勤務が中心」は10.9%にとどまっている。
- 「テレワーク制度はあるが活用されておらず出社が中心」が23.9%、「以前は実施していたが、現在は廃止された」が6.5%となり、出社回帰の兆候が出ている。
- 業種別では情報通信が最も活用されている。建設・不動産、金融・保険、サービスなどで出社回帰が目立っている。

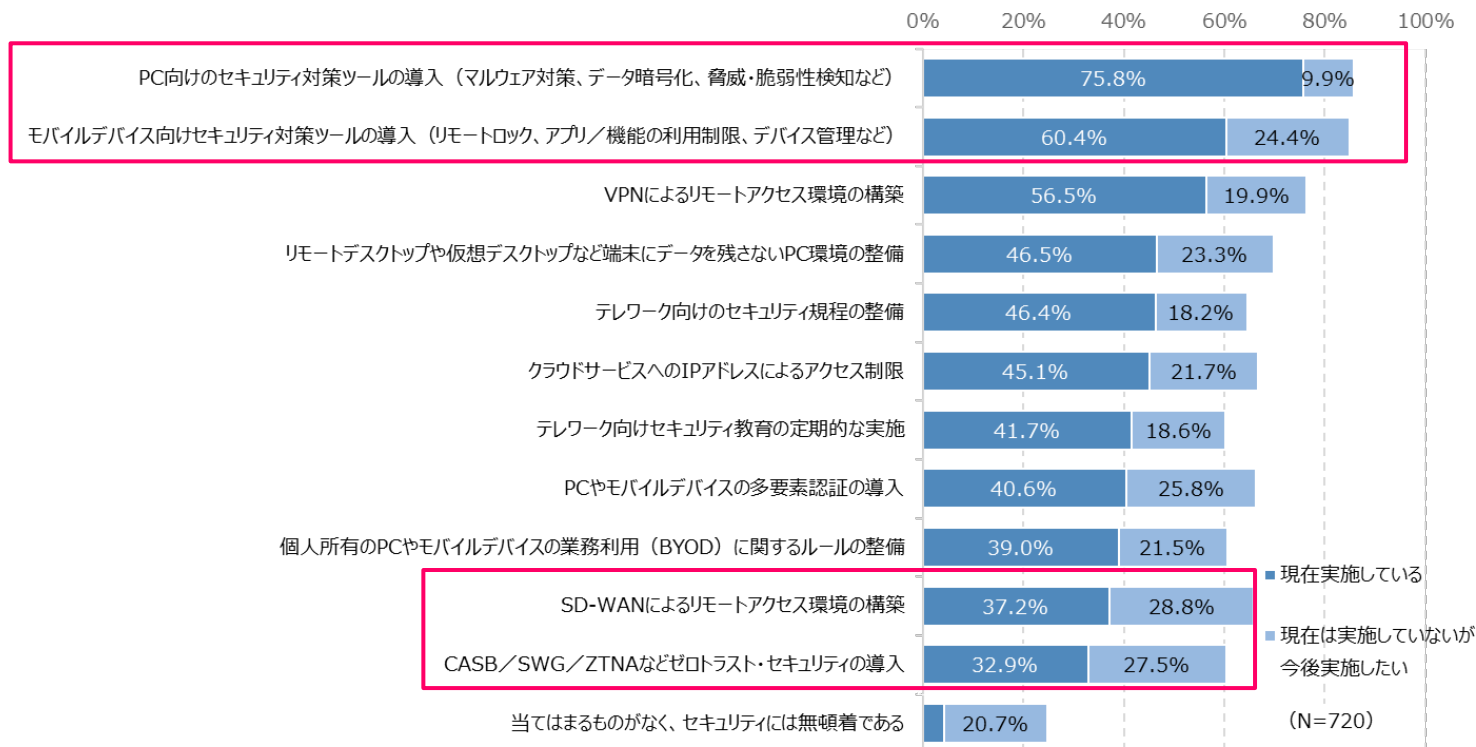


- 全面的にテレワークでの勤務が中心になっている
- 出社とテレワークを併用しながらのハイブリッド型勤務になっている
- テレワーク制度はあるがほとんど活用されておらず出社が中心になっている
- 以前テレワークは実施していたが、現在は制度が廃止されてなくなった
- 現在はテレワークを実施していないが、今後の制度の導入を検討している
- テレワーク制度を導入していない (業態的に導入できない場合を含む)

## Q4\_2 テレワークにおけるセキュリティ対策

Q：以下のテレワークに対するセキュリティ対策で、あなたの勤務先で既に実施していること、現在は実施していないが今後実施したいと考えていることはそれぞれ何ですか？

- 実施している対策としては、「PC向けのセキュリティ対策ツールの導入」が最も多く、「モバイルデバイス向けセキュリティ対策ツールの導入」が続き、デバイス向けのセキュリティ対策が最も優先されている。
- 今後実施したい対策としては、「SD-WANによるリモートアクセス環境の構築」「CASB/SWG/ZTNAなどゼロトラスト・セキュリティの導入」「PCやモバイルデバイスの多要素認証の導入」など、ゼロトラスト型のセキュリティ対策に対するニーズが高まっている傾向が見られる。



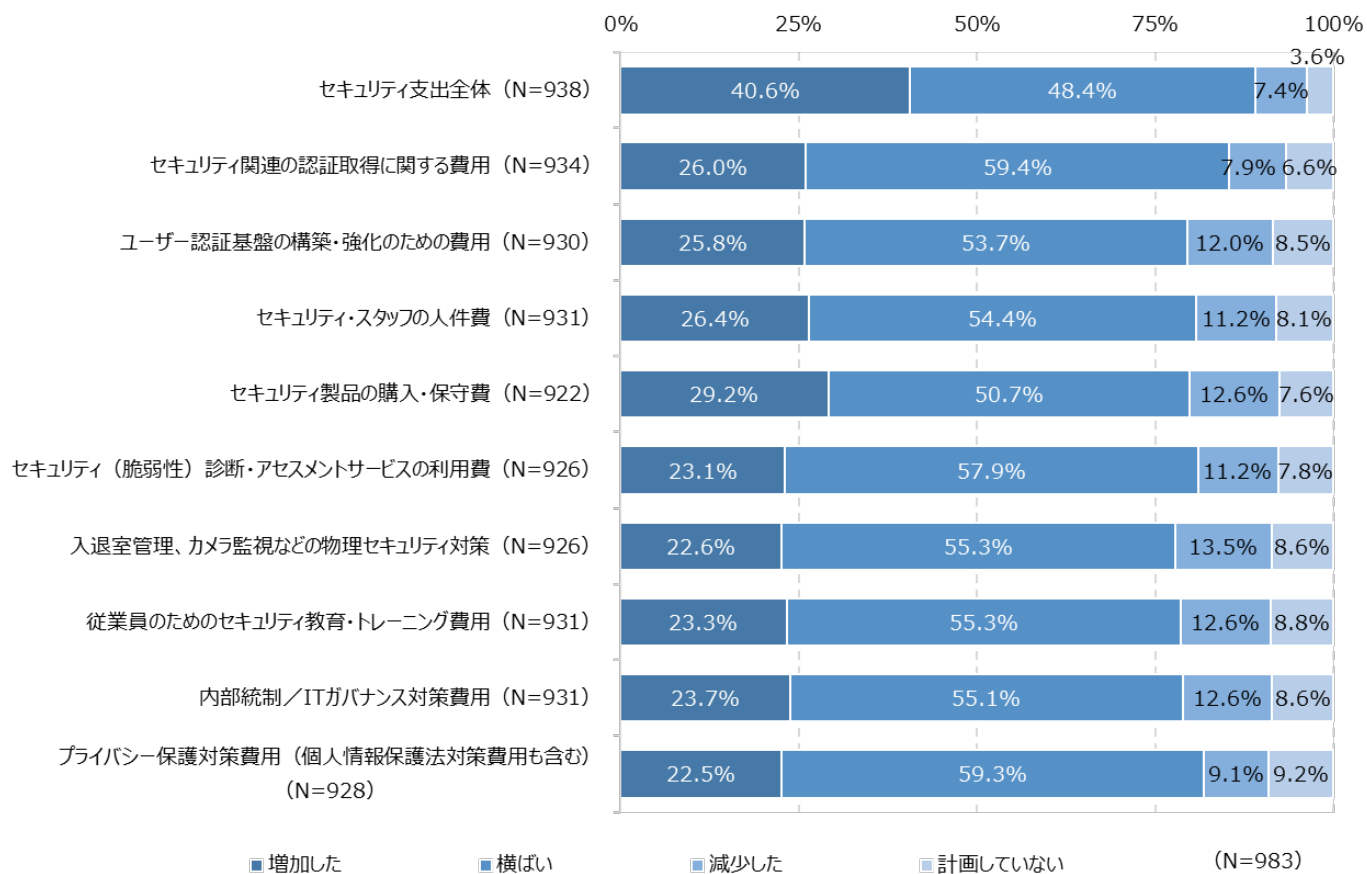
## 5. 企業のセキュリティ対策

- Q5\_1 セキュリティ関連支出動向：2023年度実績
- Q5\_2 セキュリティ関連支出動向：2024年度計画
- Q5\_3 ランサムウェア感染被害の経験
- Q5\_4 サイバー攻撃対策の導入状況
- Q5\_5 情報漏洩対策の実施状況

## Q5\_1 セキュリティ関連支出動向：2023年度実績

Q：あなたの勤務先での2023年度の情報セキュリティ関連支出実績についてお聞きします。以下の対策に対する2023年度の支出は、2022年度と比べてどのように変化しましたか。（まだ2023年度が終了していない場合は現時点での見込み）

- 支出全体では、増加した企業が40.6%となった。支出項目別では、「セキュリティ製品の購入・保守費」の増加割合が最も大きい。
- 「セキュリティ関連の認証取得に関する費用」は増加が26.0%となっており、減少割合は支出項目の中で最も割合が小さく、継続的に投資が行われている。

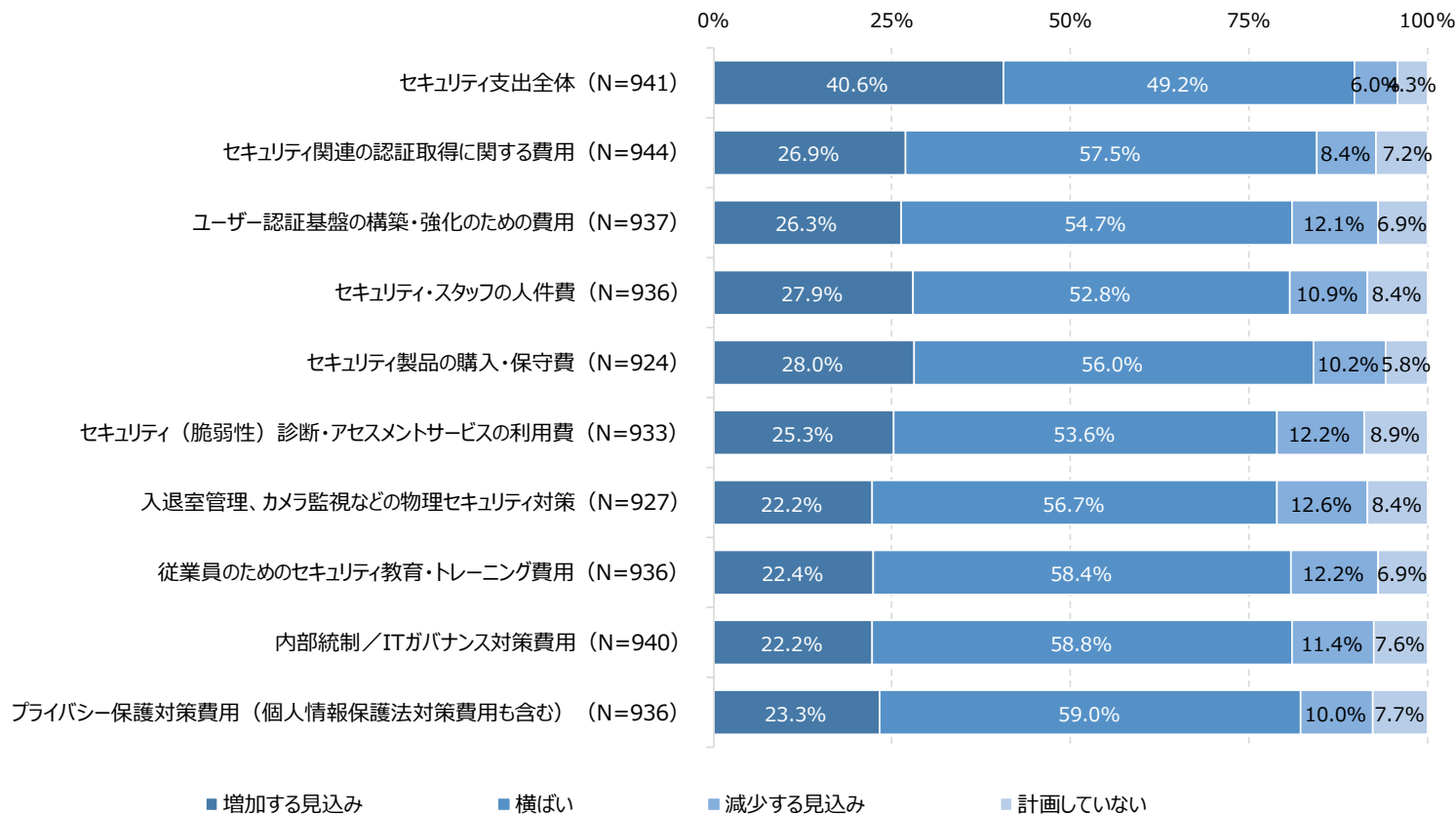


※ 「分からない/担当していない」を除く

## Q5\_2 セキュリティ関連支出動向：2024年度計画

Q：あなたの勤務先での2024年度の情報セキュリティ関連支出の計画についてお聞きします。以下の対策に対する2024年度の支出は、2023年度と比べてどのように変化する見込みですか。

- 支出全体では、増加する見込みの企業が40.6%となり、2023年度実績と同程度の増加が予測される。支出項目別では、「セキュリティ製品の購入・保守費」と「セキュリティ・スタッフの人的費」の増加割合が大きい。
- 「セキュリティ関連の認証取得に関する費用」は増加する見込みが26.9%となっており、2023年度実績よりも増加割合がやや大きくなっている。

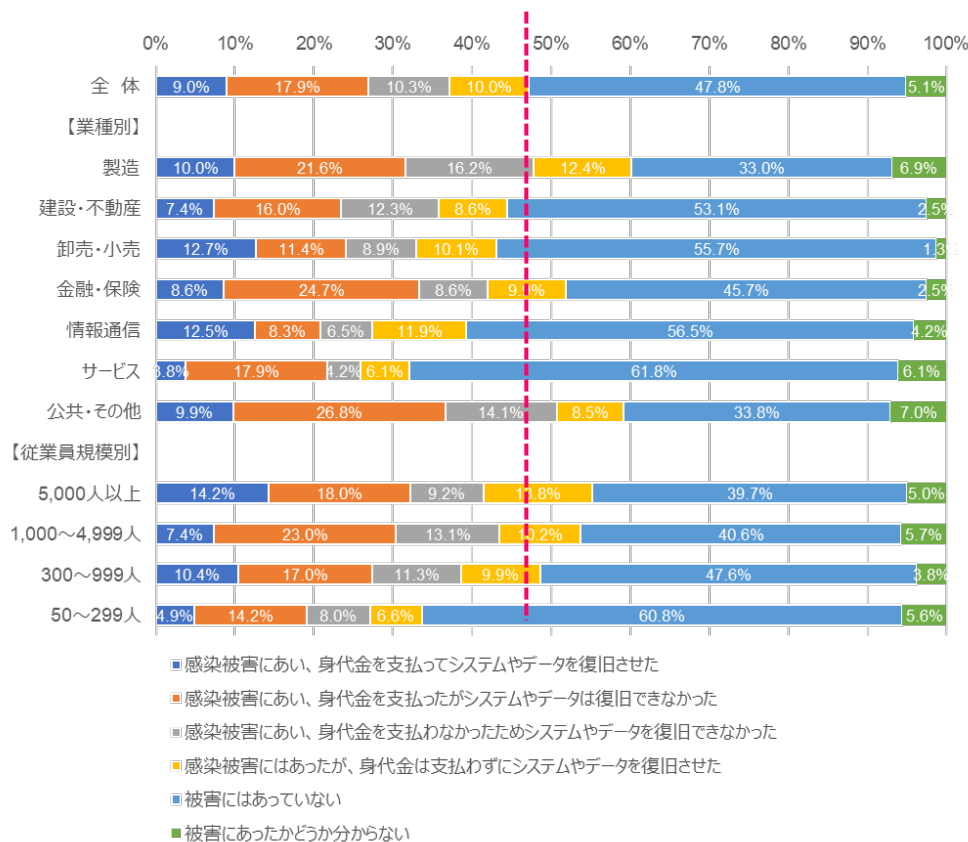
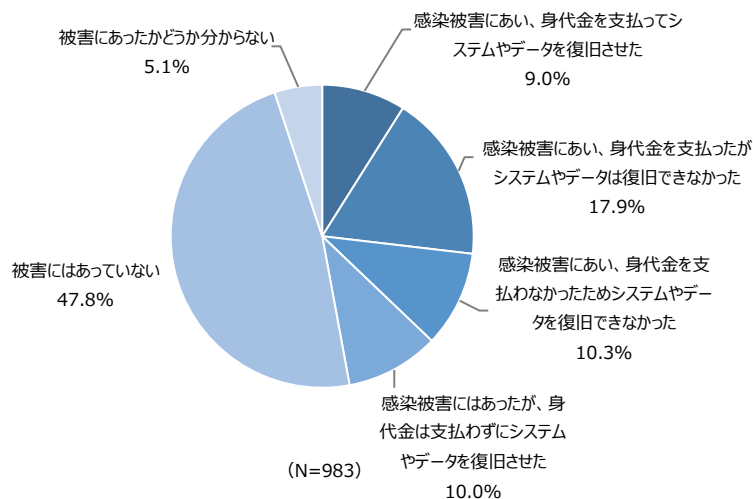


※「分からない/担当していない」を除く

## Q5\_3 ランサムウェア感染被害の経験

Q：あなたの勤務先で、ランサムウェア感染による被害を経験したことがありますか。（SA）

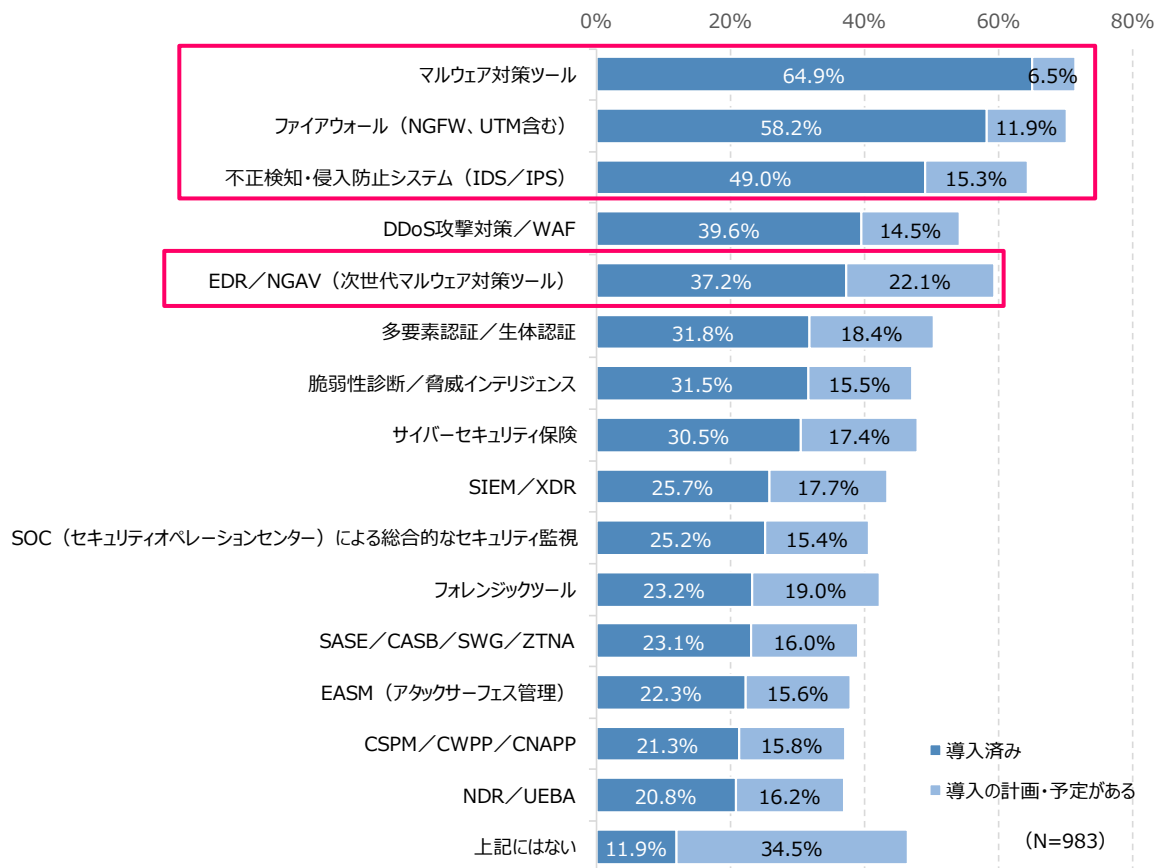
- ランサムウェア感染被害にあったことのある割合は合計で47.1%となり、半数近い企業で経験している。その中で身代金を支払ったのは26.9%である。復旧できたのは47.1%のうち18.9%（である。特に身代金を支払ったが復旧できていないが17.9%と最も大きく、感染すると復旧が難しいということがうかがえる。
- 業種別では、製造が最も被害の割合が大きい（60.1%）。それに続くのが、公共・その他（59.2%）、金融・保険（51.9%）であるが、特にこの2業種は身代金を支払ったが復旧できていない割合が大きい。
- 従業員規模に比例して感染割合が大きくなるが、中小企業でも30%以上の感染割合となり、油断はできない状況にある。



## Q5\_4 サイバー攻撃対策の導入状況

Q：あなたの勤務先において、「外部からのサイバー攻撃対策」として導入しているものは、以下のうちどれですか。また、今後導入を計画・予定しているものはどれですか？当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

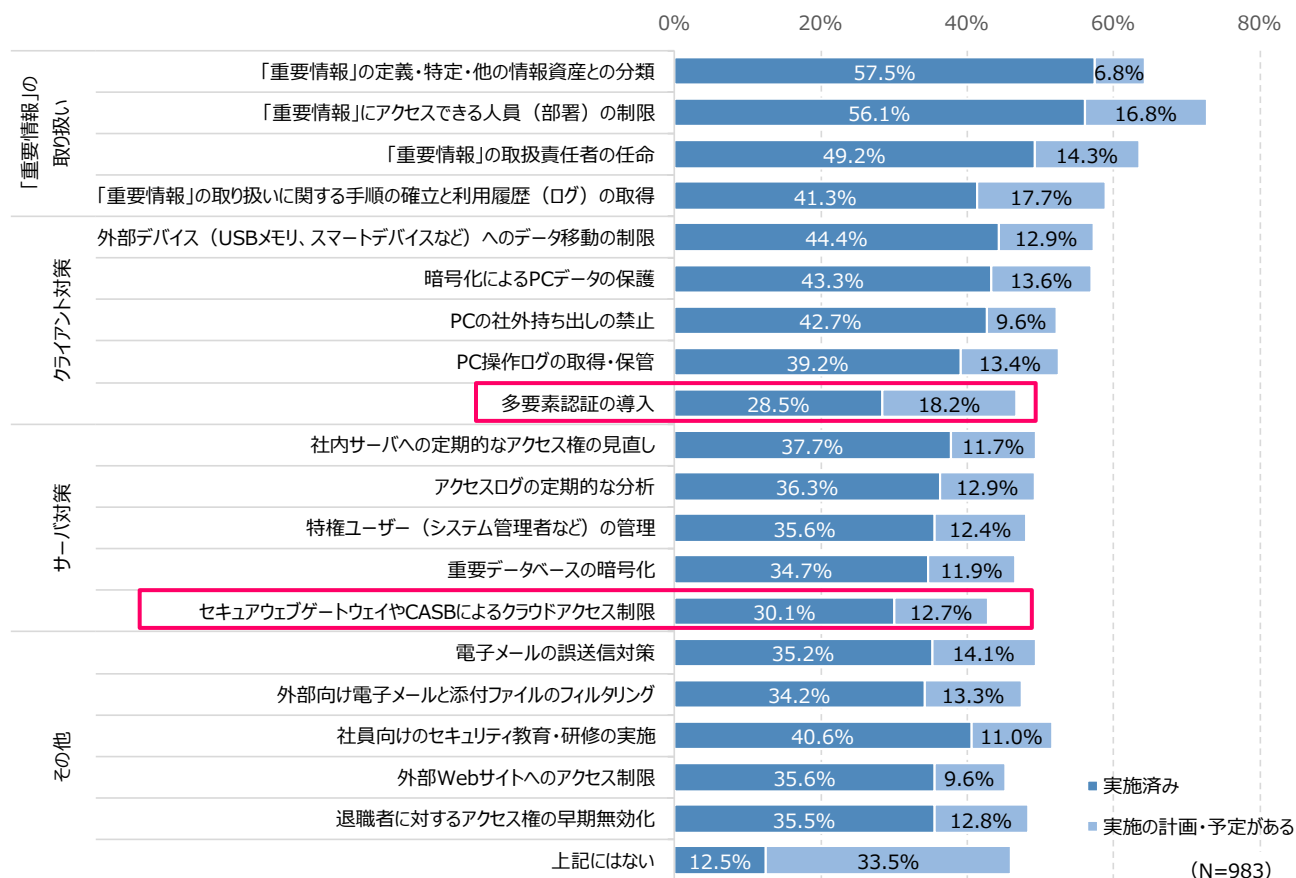
- 導入率が最も高いのは「マルウェア対策ツール」となり、「ファイアウォール（NGFW、UTM含む）」「正検知・侵入防止システム（IDS／IPS）」が続く。これらは従来の境界防御型ツールである。
- ゼロトラスト型ツールの中では「EDR／NGAV（次世代マルウェア対策ツール）」の導入率は37.2%であるが、導入計画があるのは22.1%と高い。「SASE／CASB／SWG／ZTNA」や「CSPM／CWPP／CNAPP」などはまだ導入率が低い。



## Q5\_5 情報漏洩対策の導入状況

Q：あなたの勤務先において、「内部からの情報漏洩対策」として実施しているものは、以下のうちどれですか。また、今後実施を計画・予定しているものはどれですか？当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 重要情報の取り扱いに関しては、「定義・特定・他の情報資産との分類」と「アクセスできる人員（部署）の制限」が50%以上の実施率となっている。
- クライアント対策では「多要素認証の導入」の実施率が低く、サーバ対策では「クラウドアクセス制限」の実施率が低い。これからはゼロトラストセキュリティにおいて中心となる対策であるが、まだ浸透が進んでいない状況にある。





## 6. 電子メールのセキュリティ対策

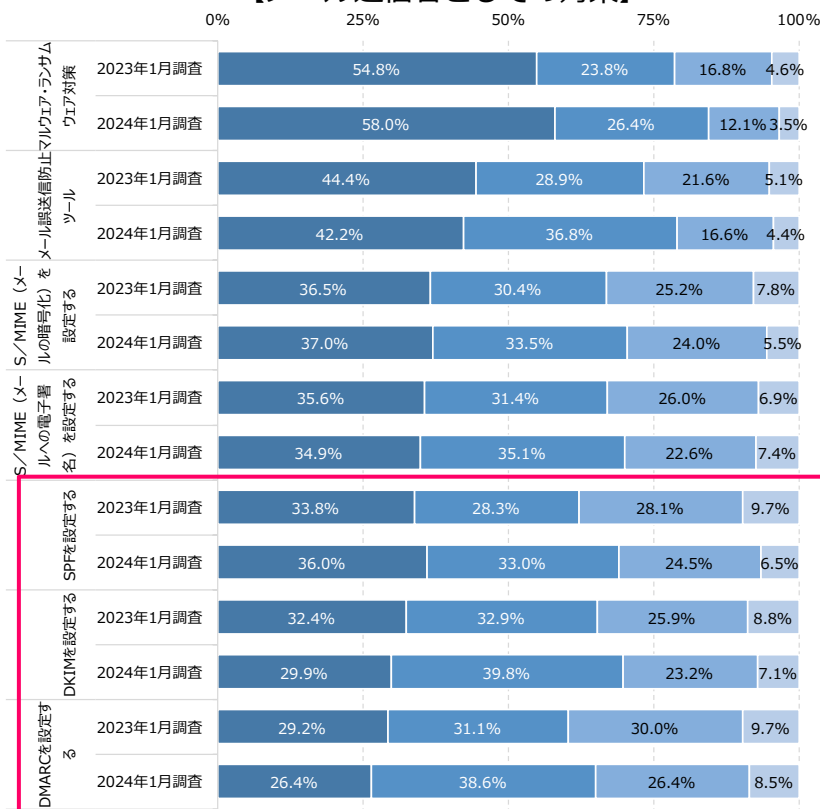
- Q6\_1 電子メールのセキュリティ対策状況
- Q6\_2 PPAPの利用状況
- Q6\_3 PPAPによるファイル受信状況
- Q6\_4 PPAP以外のファイル送付手段

# Q6\_1 電子メールのセキュリティ対策状況

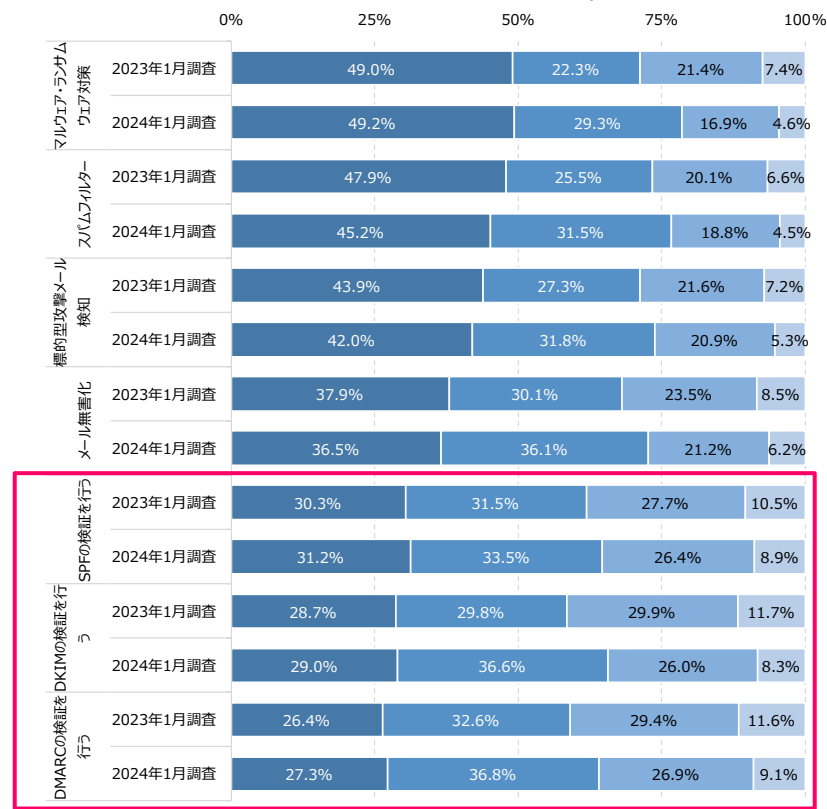
Q：あなたの勤務先の電子メールのセキュリティ対策について、以下の各対策について現在の実施状況をそれぞれお答えください。（SA）

- 送信者としての対策は、「マルウェア・ランサムウェア対策」が前回調査よりも実施率が向上している。
- メール認証の「SPF」「DKIM」「DMARC」についての実施率は前回調査とあまり変化はないが、今後実施したいの割合は上昇している。受信者としての対策も同様の傾向が見られる。Gmailでの対応が強化されるなどメール認証の注目度が高まっており、今後の導入拡大が見込まれる。

【メール送信者としての対策】



【メール受信者としての対策】

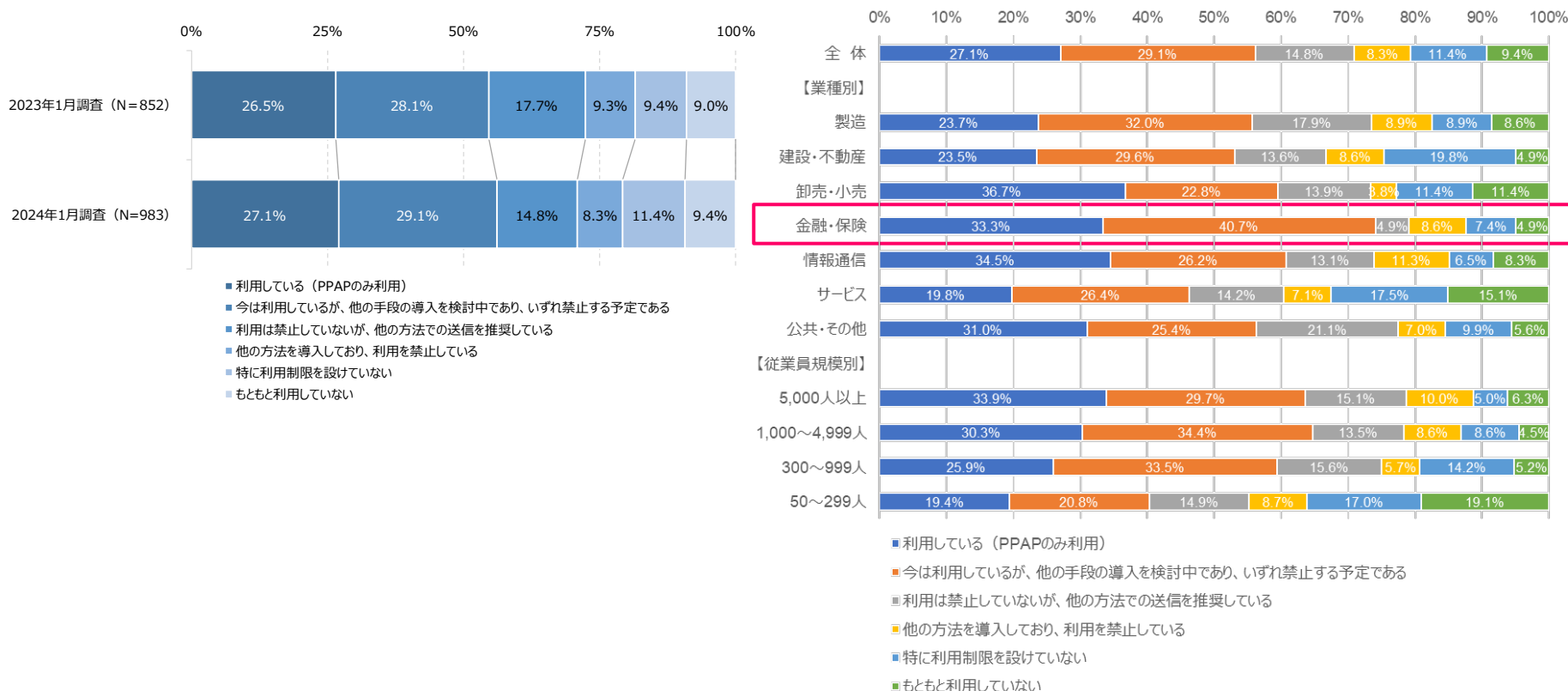




## Q6\_2 PPAPの利用状況

Q：あなたの勤務先では外部の取引先に電子メールでファイルを送付する際、PPAP（暗号化されたZIPファイルをメールで送り、同じ経路で解凍パスワードを送る手法）を利用していますか。（SA）

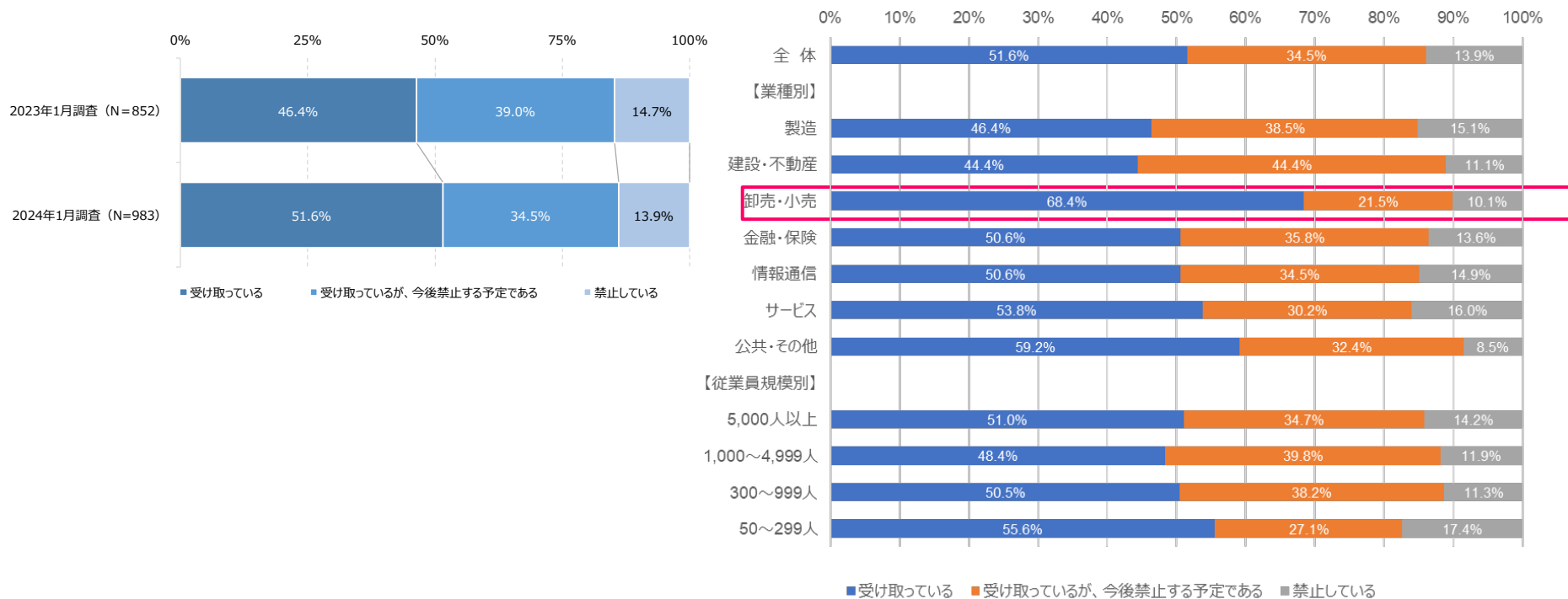
- 「利用している（PPAPのみ利用）」、「今は利用しているが、他の手段の導入を検討中であり、いずれ禁止する予定である」の割合は前回調査からあまり変化が見られず、PPAP利用抑制に進展は見られない。
- 業種別では、金融・保険での利用率が高いが今後禁止する予定の割合も高く、今後のPPAP利用抑制が進むと見られる。
- 従業員規模に比例してPPAPの利用率が高くなる傾向が見られる。



## Q6\_3 PPAPによるファイル受信状況

Q：あなたの勤務先では、電子メールの相手先からのPPAPによるファイル受信にどう対応していますか。（SA）

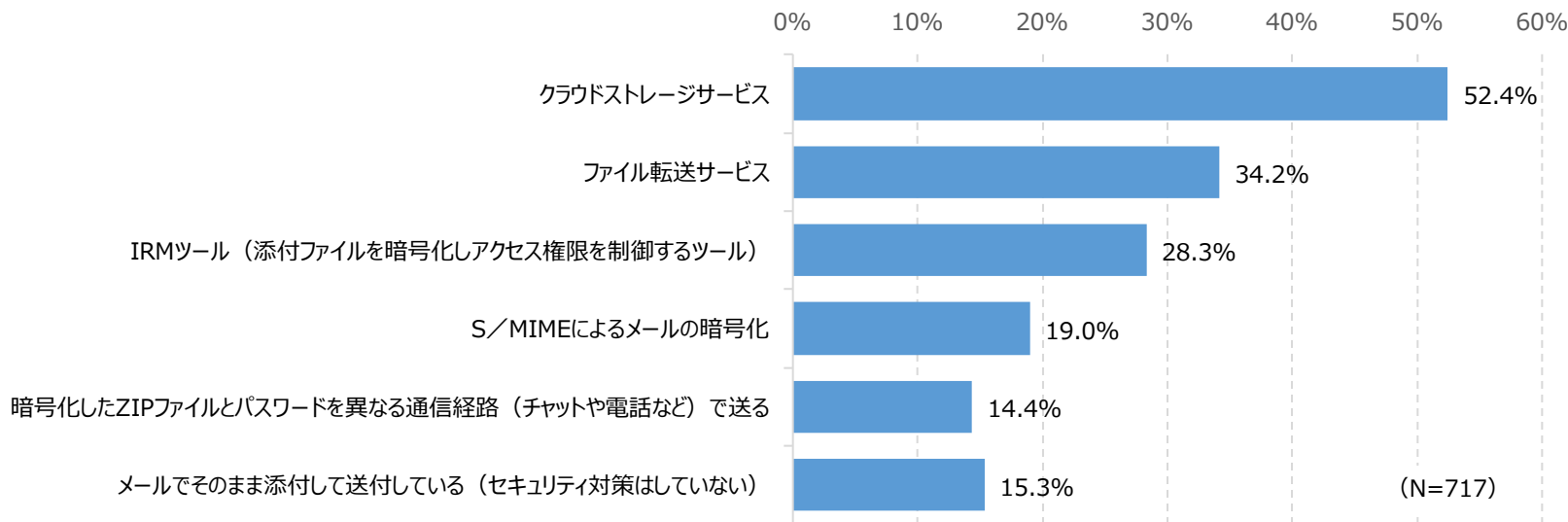
- PPAPによって送信されたファイルを受け取っている割合は50%以上となり、前回調査よりも上昇している。PPAPのリスクに対する認識が弱まってきているということが考えられる。
- 業種別では、卸売・小売において受け取っている割合が68.4%と最も大きい。



## Q6\_4 PPAP以外のファイル送付手段

Q：外部の取引先に電子メールでファイルを送付する際、PPAP以外で採用している（採用を予定している）ファイル送付の手段は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 「クラウドストレージサービス」の利用が最も多く、約半数で利用されている。
- 「ファイル転送サービス」が34.2%、「IRMツール」が28.3%となっている。
- 「メールでそのまま添付して送付している」は15.3%である。



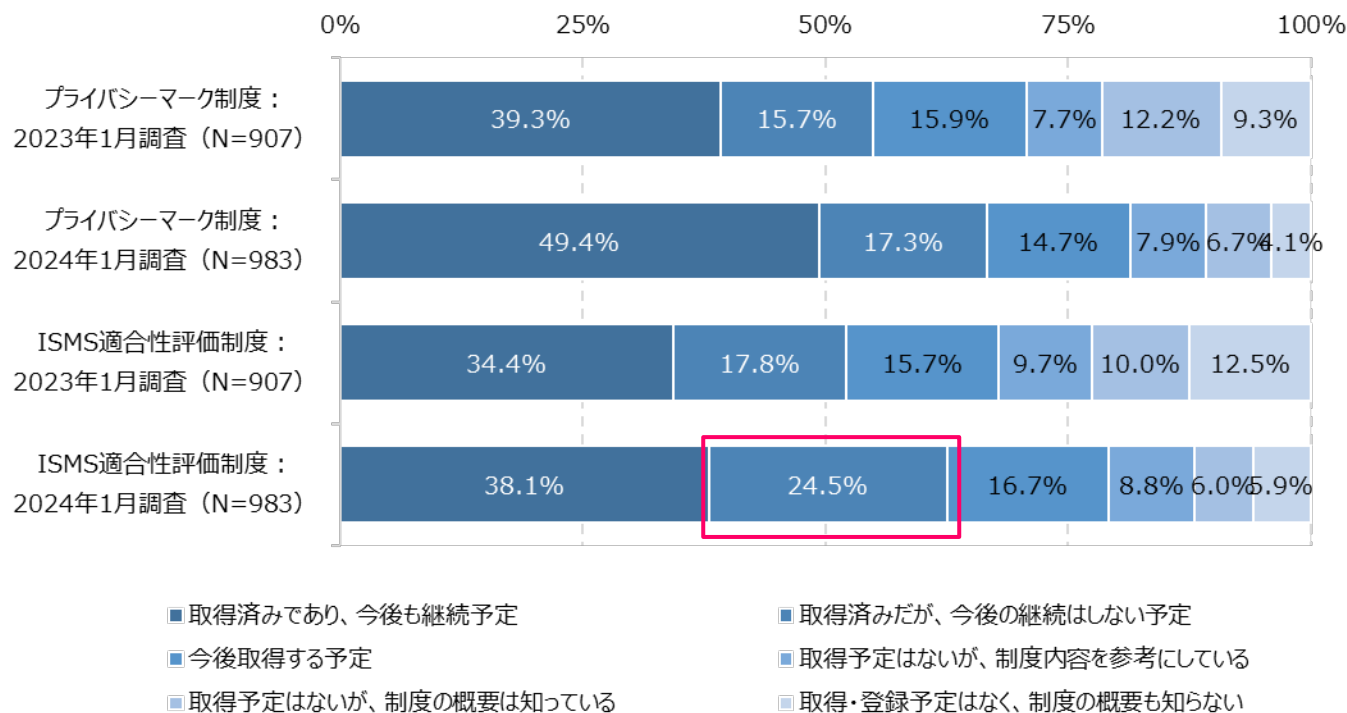
## 7. 第三者認定／認証制度取得に関する取り組み

- Q7\_1 プライバシーマーク／ISMSの取得状況
- Q7\_2 プライバシーマーク／ISMS取得による効果
- Q7\_3 プライバシーマーク／ISMS取得に消極的な理由
- Q7\_4 業務委託事業者の選定で重視する点

## Q7\_1 プライバシーマーク/ISMSの取得状況

Q：情報セキュリティに関する以下の認定／認証制度に対して、あなたの勤務先の取り組み状況はどのようになっていますか。最も近いと思うものを1つずつお選びください。

- プライバシーマークは「取得済み・継続予定」が前回調査から10ポイント以上上昇し49.4%となった。「取得済み・継続なし予定」は17.3%であり、前回調査からやや上昇した。
- ISMSは「取得済み・継続予定」が前回調査から約4ポイント上昇し38.1%となた。しかし、「取得済み・継続なし予定」が6.7ポイントも上昇し、24.5%となっている。



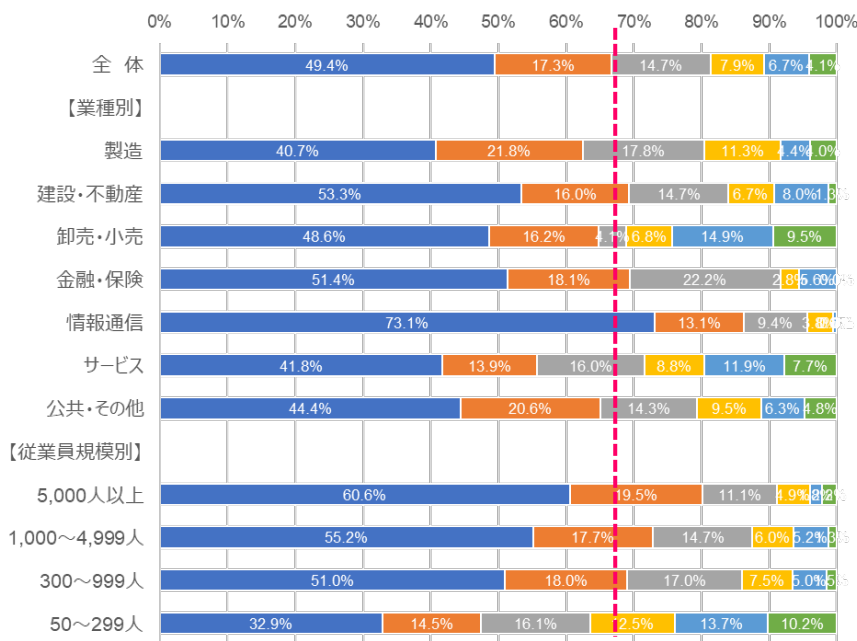
※2024年1月調査では「取得・登録予定が分かる立場にない」を除外

# Q7\_1 プライバシーマーク/ISMSの取得状況：属性別

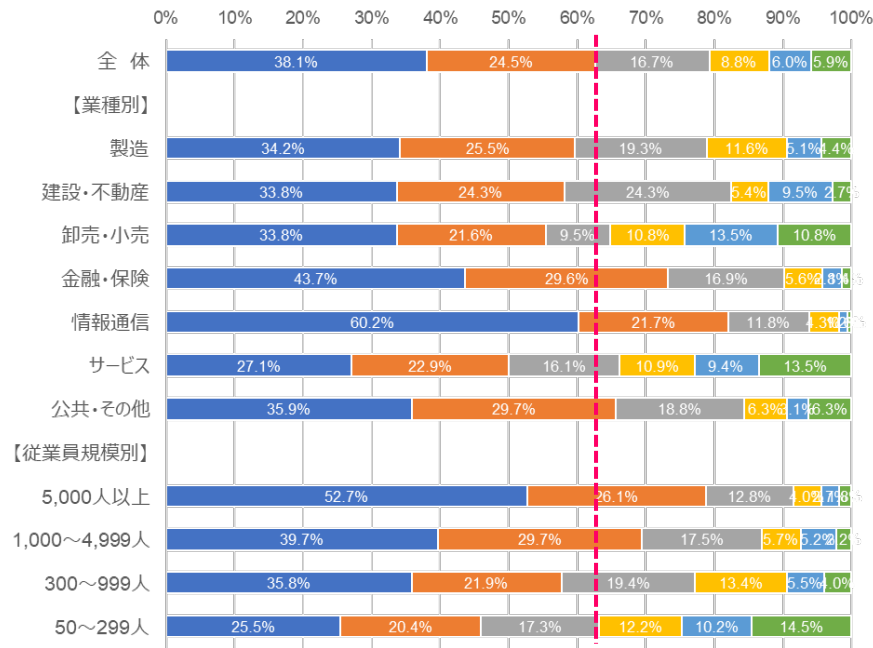
Q：情報セキュリティに関する以下の認定／認証制度に対して、あなたの勤務先の取り組み状況はどのようになっていますか。最も近いと思うものを1つずつお選びください。

- プライバシーマーク：業種別では、取得率が最も高いのは情報通信、次に建設。不動産と金融・保険が続く。製造は「取得済み・継続なし予定」が21.8%と他の業種に比べて高くなっている。取得率が最も低いのはサービスである。
- ISMS：業種別では、取得率が最も高いのは情報通信、次に金融・保険が続く。「取得済み・継続なし予定」が高いのは、公共・その他（29.7%）、金融・保険（29.6%）である。取得率が最も低いのはサービスである。

【プライバシーマーク】



【ISMS】



- 取得済みであり、今後も継続予定
- 取得済みだが、今後の継続はしない予定
- 取得済みであり、今後も継続予定
- 取得済みだが、今後の継続はしない予定
- 今後取得する予定
- 取得予定はないが、制度内容を参考している
- 今後取得する予定
- 取得予定はないが、制度内容を参考している
- 取得予定はないが、制度の概要は知っている
- 取得・登録予定はなく、制度の概要も知らない
- 取得予定はないが、制度の概要は知っている
- 取得・登録予定はなく、制度の概要も知らない

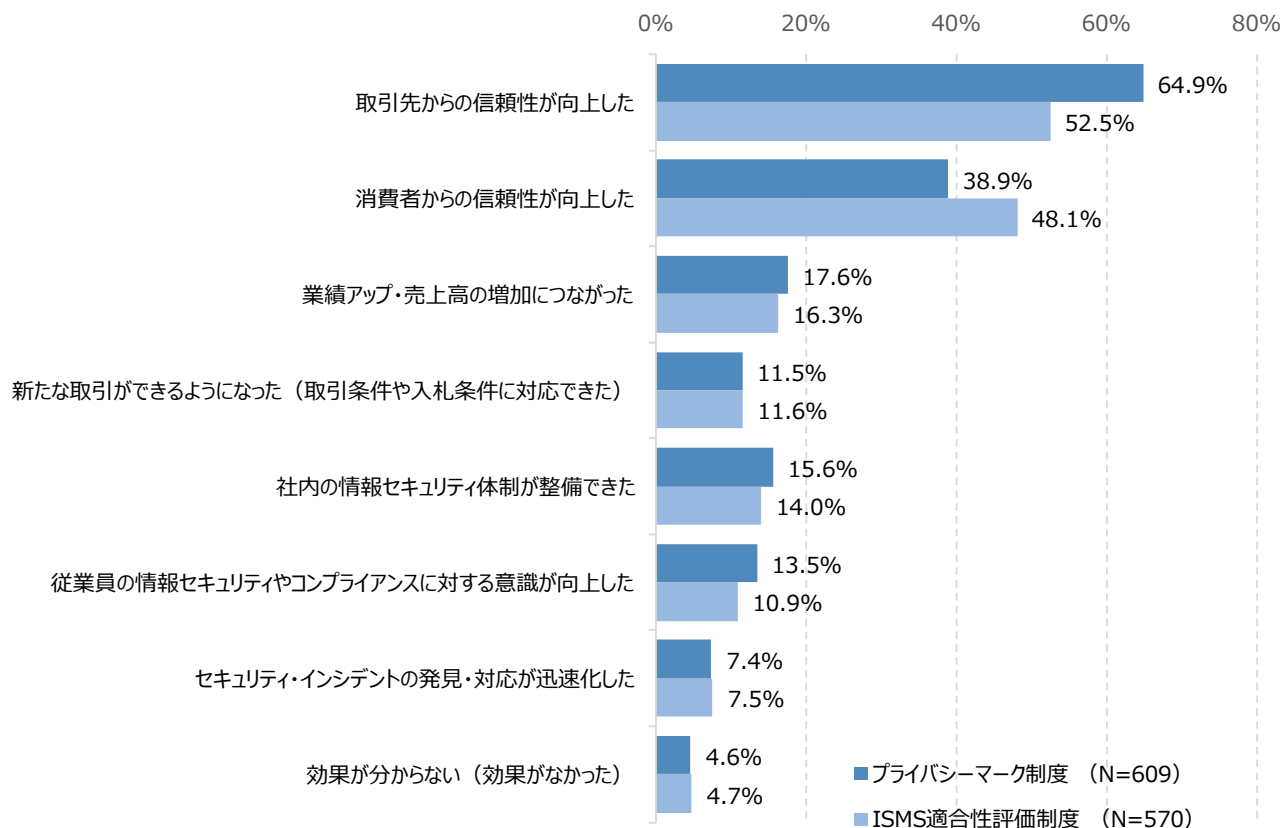
※2024年1月調査では「取得・登録予定が分かる立場にない」を除外



## Q7\_2 プライバシーマーク/ISMS取得による効果

Q：あなたの勤務先が第三者からの認定／認証を取得したことによる効果はどのようなことがありますか。以下の取得している認定・認証についてお答えください。（MA）

- プライバシーマーク、ISMSともに「取引先からの信頼性が向上した」が最も多い効果となった。その次は「消費者からの信頼性が向上した」となっているが、ISMSの方がやや多い。プライバシーマークは取引先からの信頼性向上が特に多く、ISMSでは取引先と消費者の差はほとんどない。

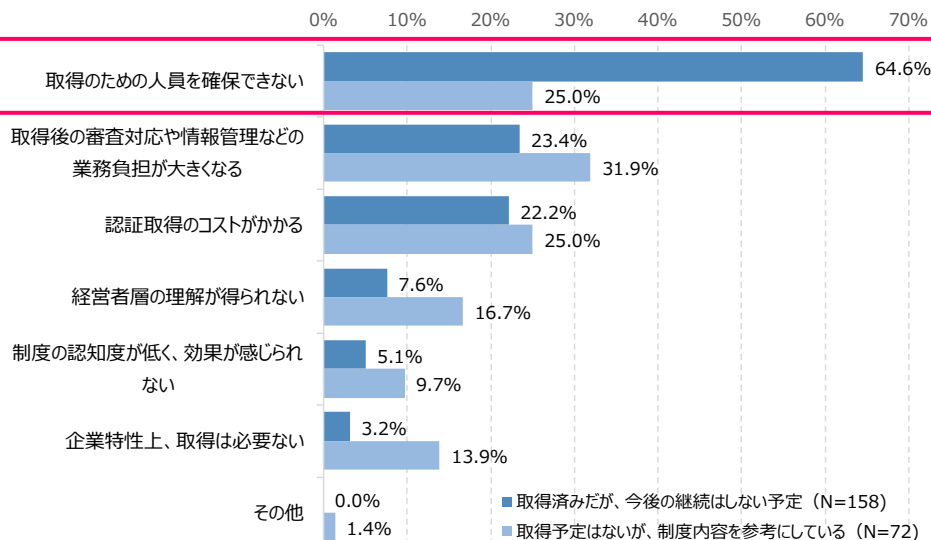


## Q7\_3 プライバシーマーク/ISMS取得に消極的な理由

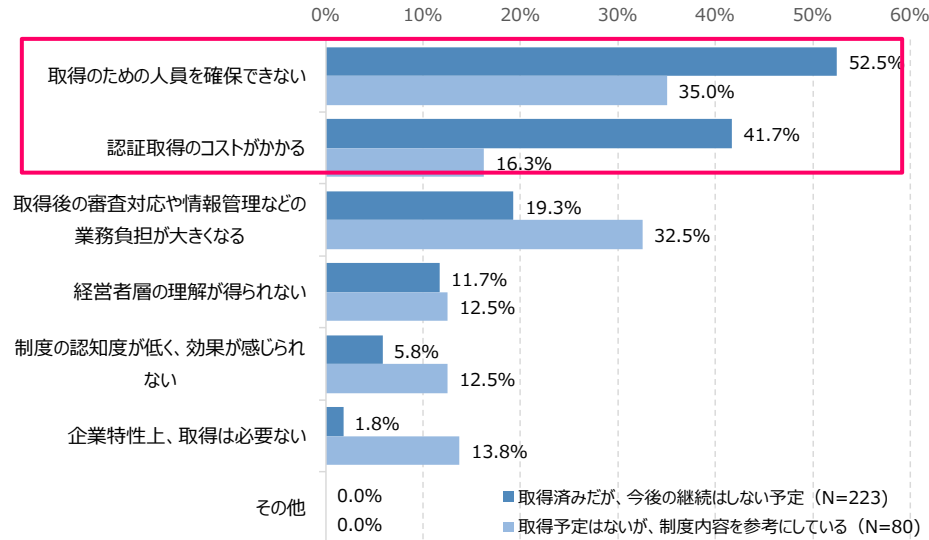
Q：あなたの勤務先が第三者からの認証取得に消極的な理由は何ですか。以下の取得していない認定・認証についてお答えください。

- プライバシーマーク：取得済み・継続予定なし企業は、「取得のための人員を確保できない」が64.6%となり、突出して高い。人員不足が継続の大きな障壁になっていることがうかがえる。
- ISMS：取得済み・継続予定なし企業は、「取得のための人員を確保できない」が52.5%、「認証取得のコストがかかる」が41.7%となっている。人員不足と取得コストの2つが継続しない主な理由となっている。

【プライバシーマーク】



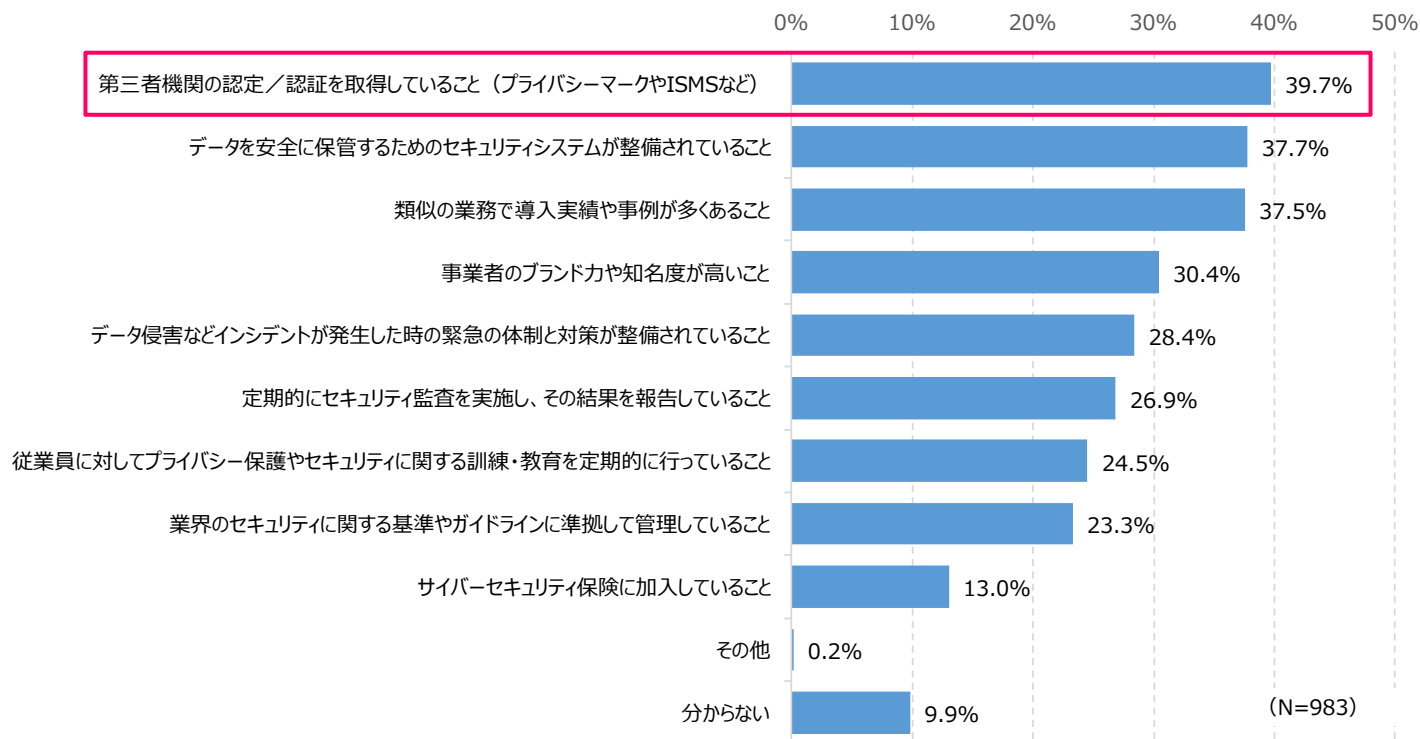
【ISMS】



## Q7\_4 業務委託事業者の選定で重視する点

Q：個人情報など機密情報を扱う業務の委託事業者を選定する際、どのような点を重視していますか。当てはまるものをお答えください。（MA）

- 「第三者機関の認定／認証を取得していること」が最も多く、第三者認証の取得有無が選定に与える影響は大きい。
- 「データを安全に保管するためのセキュリティシステムが整備されていること」が2番目に挙がっており、事業者におけるデータセキュリティへの取り組みが選定において重要となっている。
- 「類似の業務で導入実績や事例が多くあること」と「事業者のブランド力や知名度が高いこと」のようなセキュリティ面以外も選定要因として重視されている。



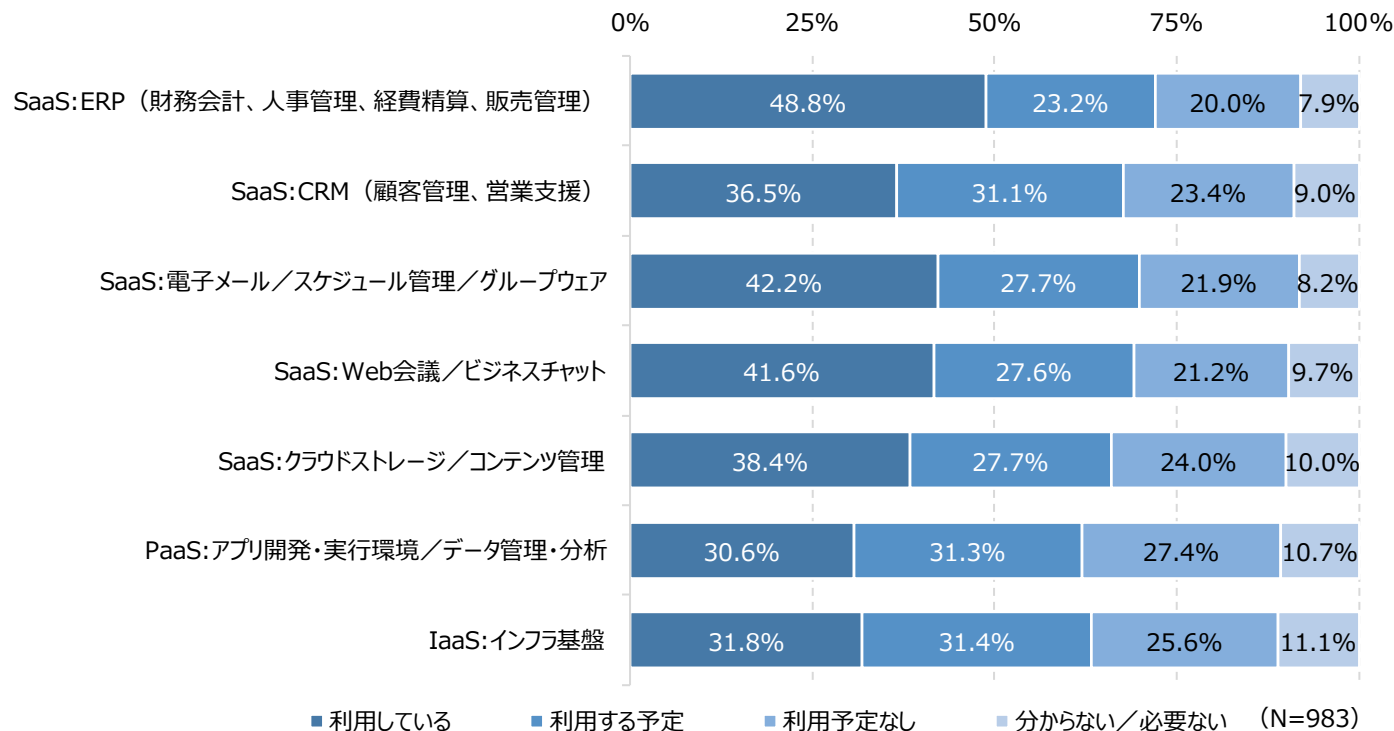
## 8.クラウドサービスの選定要因

- Q8\_1 クラウドサービスの利用状況
- Q8\_2 クラウドサービスの選定で重視するセキュリティ対策
- Q8\_3 クラウドサービスの選定で重視する第三者評価
- Q8\_4 提供するITサービスの品質向上に向けた取り組み

## Q8\_1 クラウドサービスの利用状況

Q：あなたの勤務先ではクラウドサービスを利用していますか？以下の項目についてそれぞれお答えください。（SA）

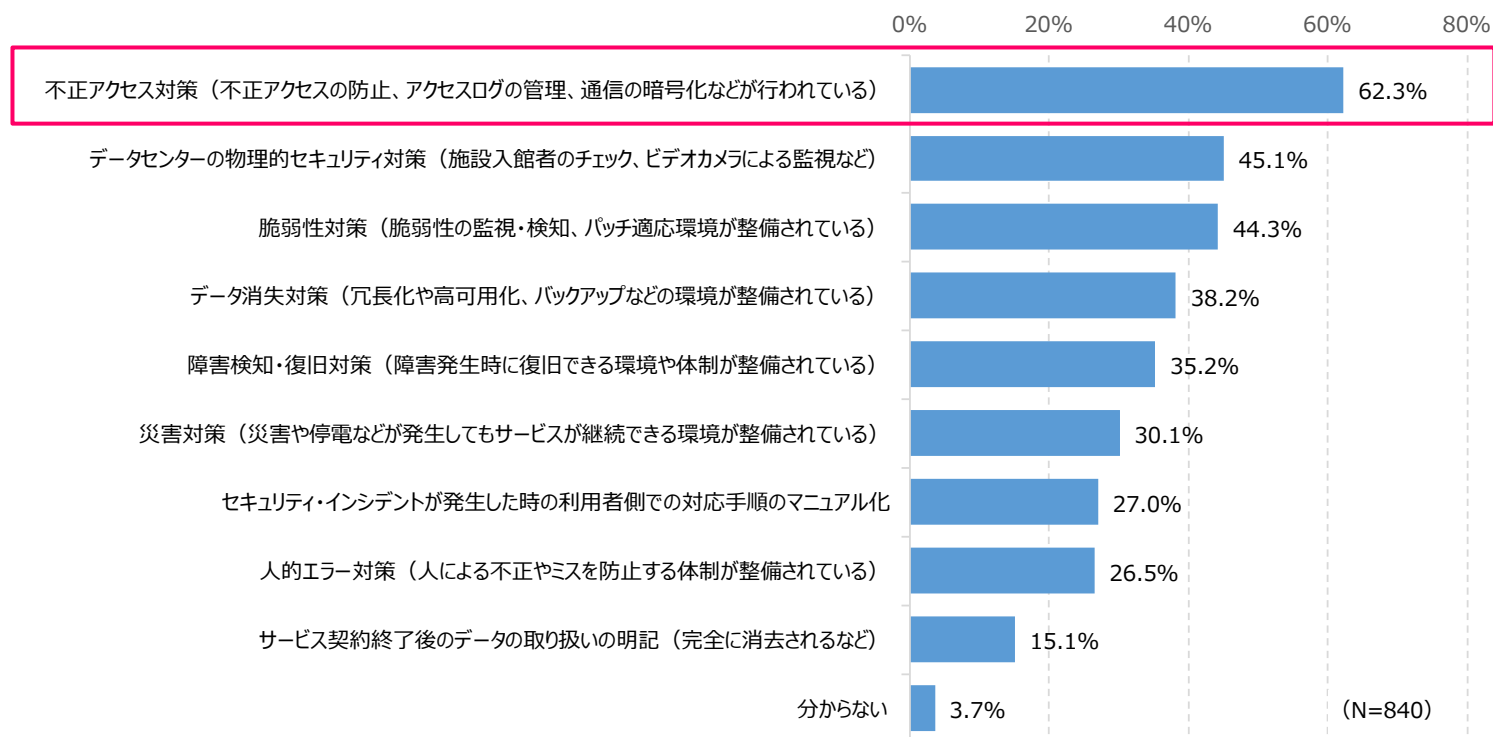
- 「SaaS：ERP」が48.8%と利用率が最も高く、その次に「SaaS：電子メール／スケジュール管理／グループウェア」が42.2%、「SaaS：Web会議／ビジネスチャット」が41.6%で続いている。
- 「PaaS：アプリ開発・実行環境／データ管理・分析」と「IaaS：インフラ基盤」はSaaSに比べると利用率が低い。



## Q8\_2 クラウドサービスの選定で重視するセキュリティ対策

Q：あなたの勤務先がクラウドサービスを選定する際、重視するサービス事業者のセキュリティ対策・体制は何ですか。当てはまるものすべてお答えください。（MA）

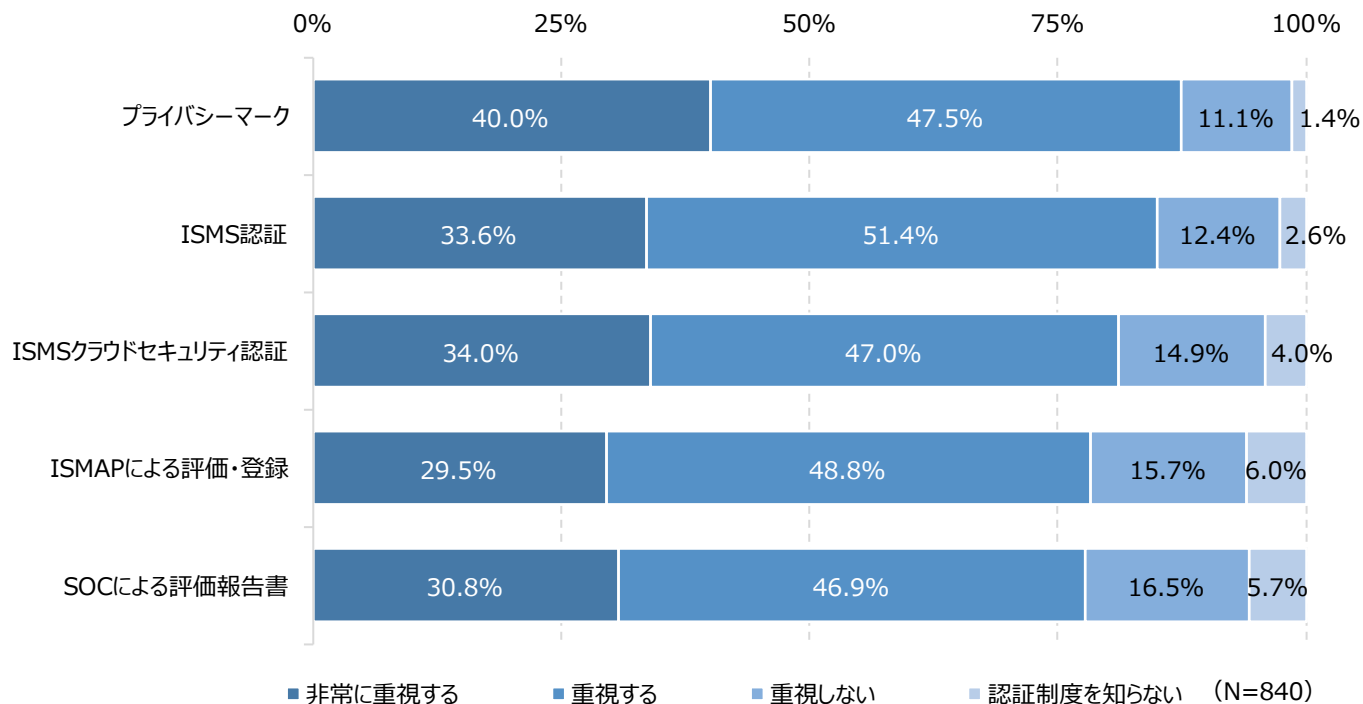
- 「不正アクセス対策」が62.3%と非常に多く、クラウドサービスのアクセスや通信に対するセキュリティ対策が選定時に最も重視されている。
- 「データセンターの物理的セキュリティ対策」が2番目に多く、データセンターへの入館管理や室内の監視など物理的なセキュリティ対策も重視されている。



## Q8\_3 クラウドサービスの選定で重視する第三者評価

Q：あなたの勤務先がクラウドサービスを選定する際、以下の第三者評価をどの程度重視しますか？それぞれ当てはまるものをお答えください。（SA）

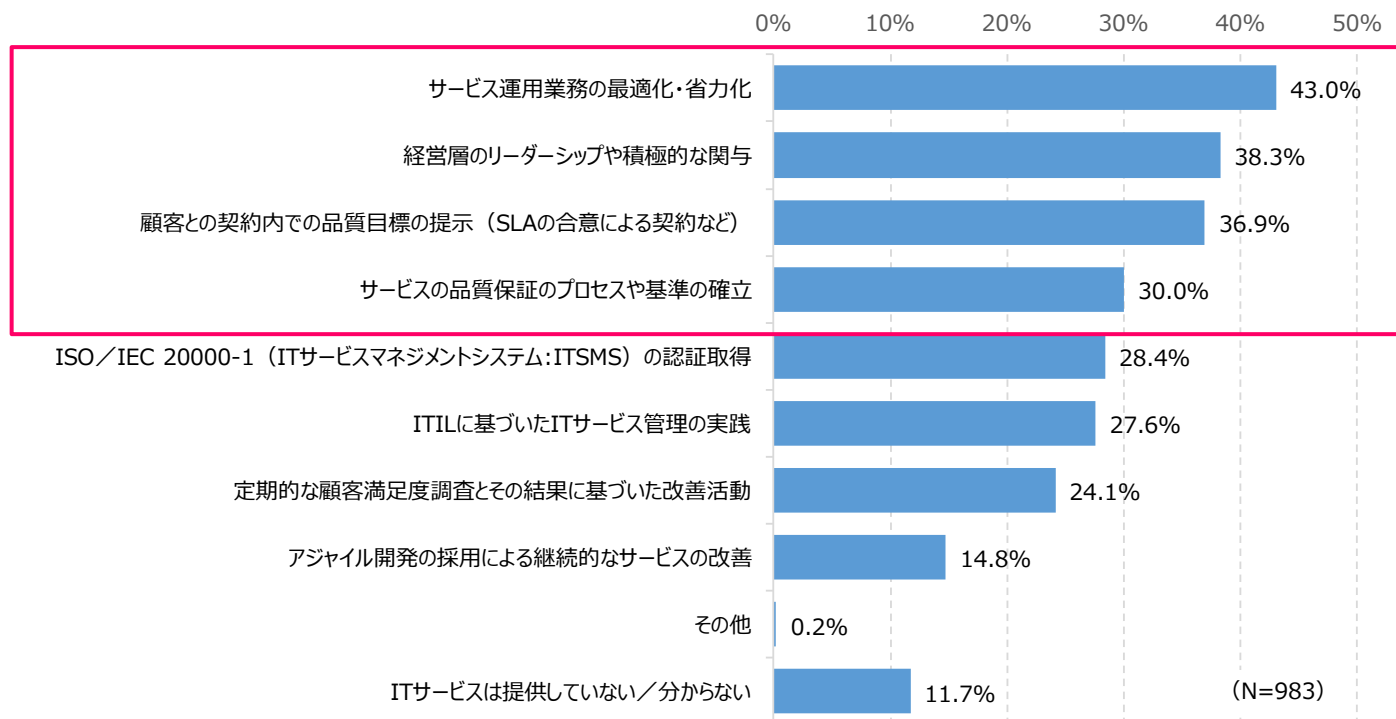
- 「プライバシーマーク」が非常に重視するが40.0%となり最も重視されている第三者評価になっている。
- 「ISMSクラウドセキュリティ認証」は非常に重視するがISMS認証よりもやや上回っているが、重視するはISMS認証よりもやや割合が低い。



## Q8\_4 提供するITサービスの品質向上に向けた取り組み

Q：自社で提供するITサービスの品質の確保・向上を図る上で効果的と考える取り組みは何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 「サービス運用業務の最適化・省力化」が最も多く、ITサービスの品質向上には運用面に対する取り組みが最も効果的と考えられている。「経営層のリーダーシップや積極的な関与」もITサービスの品質に影響する。
- 「顧客との契約内での品質目標の提示」や「サービスの品質保証のプロセスや基準の確立」など品質保証に関する取り組みも効果的とされている。





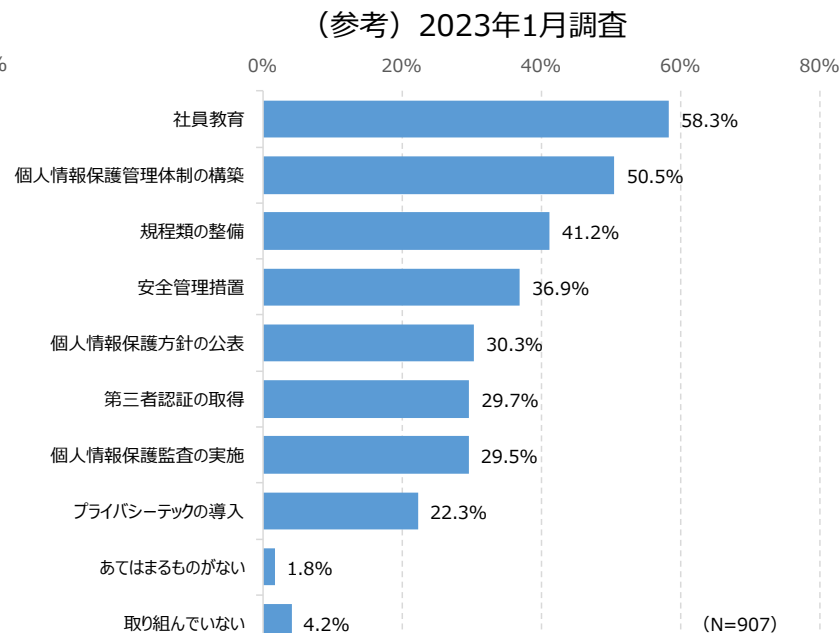
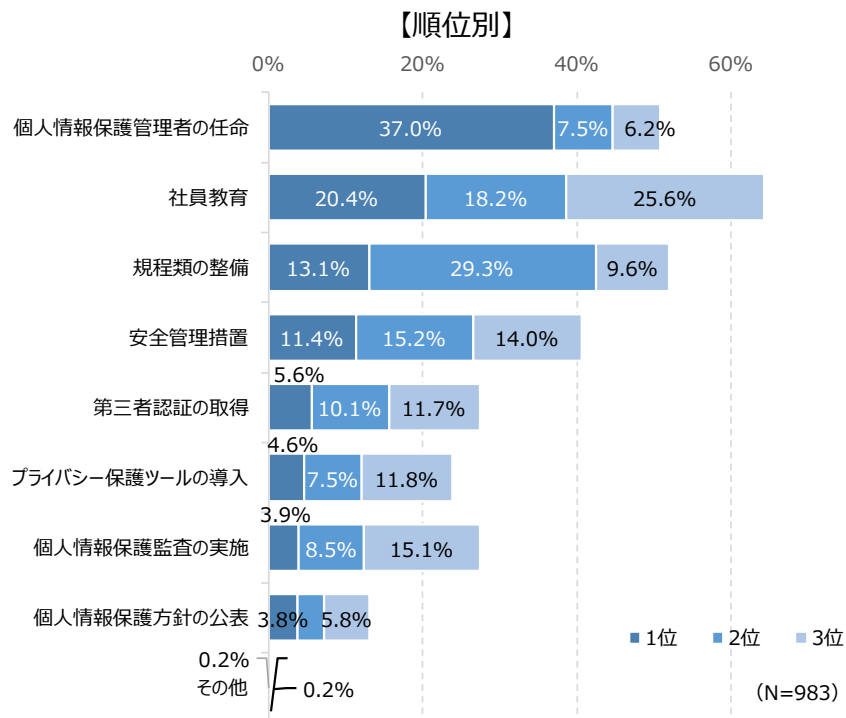
## 9.プライバシー保護に対する取り組み

- Q9\_1 個人情報保護に対する取り組み
- Q9\_2 改正個人情報保護法の対応における問題
- Q9\_3 データの越境移転の状況
- Q9\_4 データの越境移転先の国・地域
- Q9\_5 海外企業とのデータ送受信における課題
- Q9\_6 プライバシーガバナンスに関する取り組み
- Q9\_7 プライバシーガバナンスにおける課題

## Q9\_1 個人情報保護に対する取り組み

Q：あなたの勤務先では個人情報保護についてどういう取り組みを行っていますか。特に注力している取り組みについて、1～3位まで順位を付けてそれぞれ選択してください。（SA）

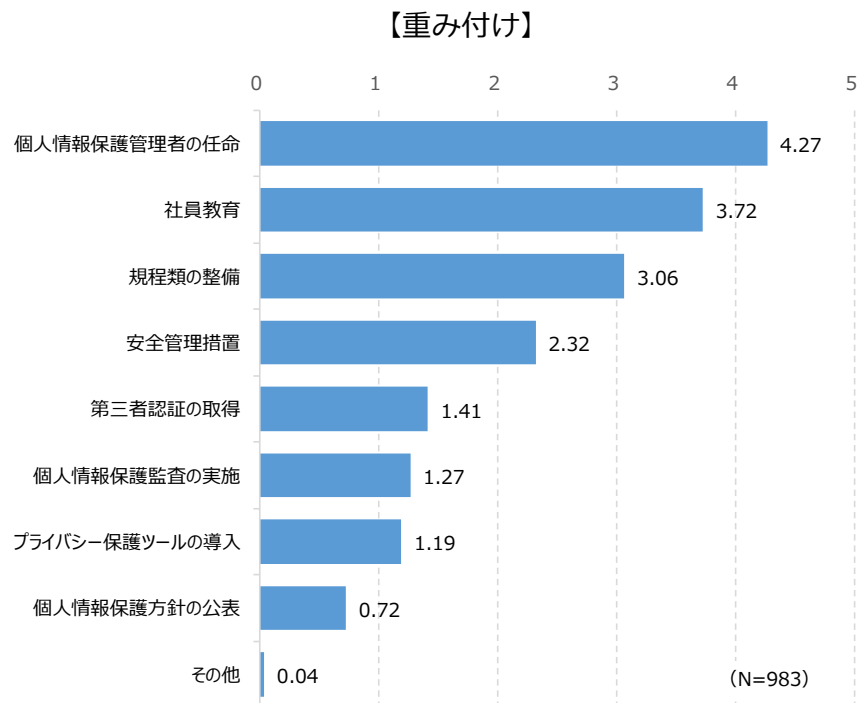
- 「個人情報保護管理者の任命」を1位にしたのは37.0%と最も多い結果となり、管理者の任命が個人情報保護において特に優先的な取り組みになっている企業が多いことがわかる。
- 「社員教育」は1位、2位、3位と満遍なく回答率が高い。前回調査では最も多い回答となっており、社員教育はどの企業においても注力すべき取り組みになっている。
- 「規定類の整備」が2位で最も高い回答率となっている。管理者の任命の次に取り組まれていることがうかがえる。



## Q9\_1 個人情報保護に対する取り組み：重み付け

Q：あなたの勤務先では個人情報保護についてどういう取り組みを行っていますか。特に注力している取り組みについて、1～3位まで順位を付けてそれぞれ選択してください。（SA）

- 1位を10点、2位を5点、3位を3点とし、加重平均による重み付けを行った。
- 「個人情報保護管理者の任命」が4.27と最も大きいポイントを獲得した。
- 2番目は「社員教育」、3番目は「規定類の整備」が続いている。

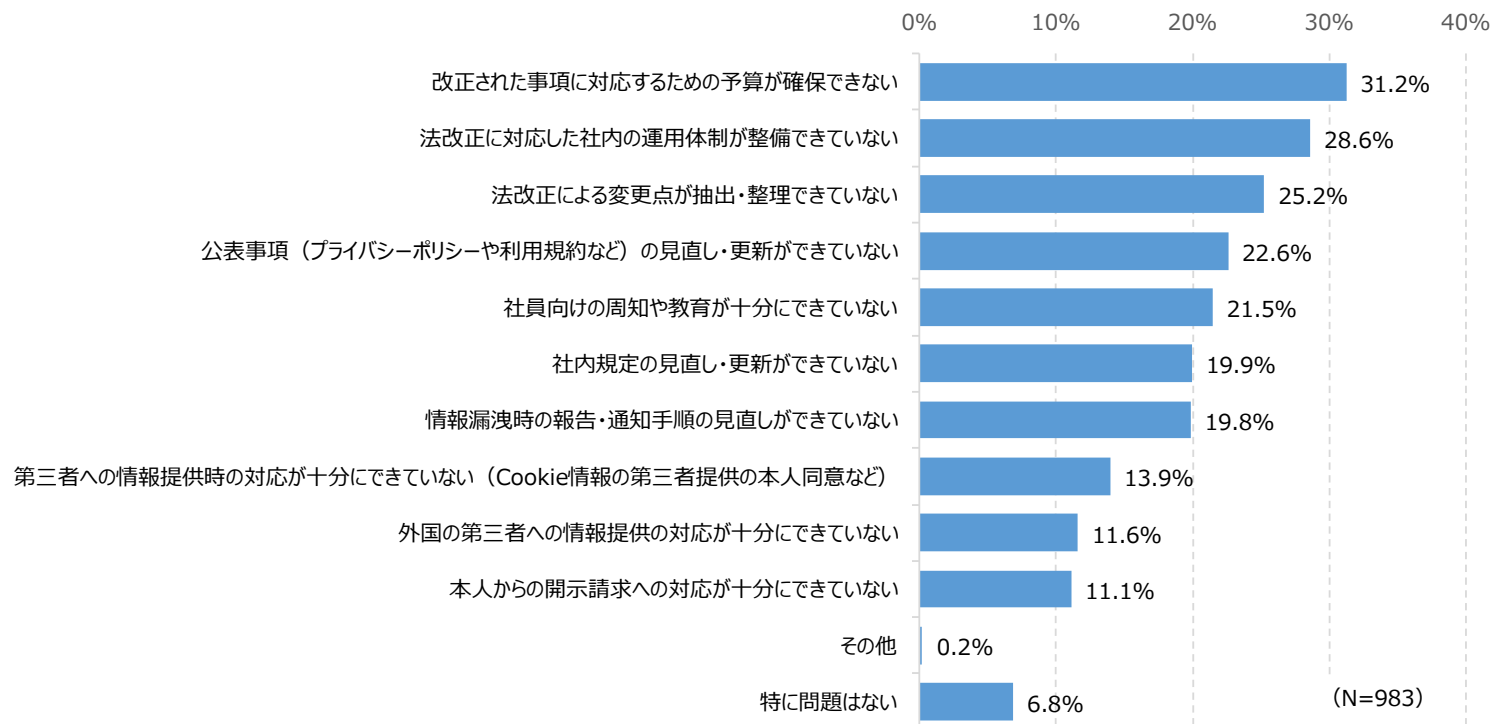


※1位を10点、2位を5点、3位を3点とし、加重平均による重み付け

## Q9\_2 改正個人情報保護法の対応における問題

Q：あなたの勤務先では改正個人情報保護法に対応していく中で、現在どのような問題が生じていますか。（MA）

- 「改正された事項に対応するための予算が確保できない」が最も多く、約3割が予算確保に苦慮している。
- 4分の1以上で「法改正に対応した社内の運用体制が整備できていない」と「法改正による変更点が抽出・整理できていない」の問題が挙げられている。法改正に対して運用が追い付いていない状況がうかがえる。



## Q9\_2 改正個人情報保護法の対応における問題：個人情報保有件数別

Q：あなたの勤務先では改正個人情報保護法に対応していく中で、現在どのような問題が生じていますか。（MA）

- 予算が確保ができないは共通の主要課題となっている。
- 1,000～10万件未満において、特に運用体制の整備ができていない状況がみられる。一方、100万件以上ではこの課題の回答率は低くなっており、保有件数が多いだけに運用体制の整備は進められていることがうかがえる。
- 「法改正による変更点が抽出・整理できていない」は1万件以上から回答率が高くなる傾向が見られる。

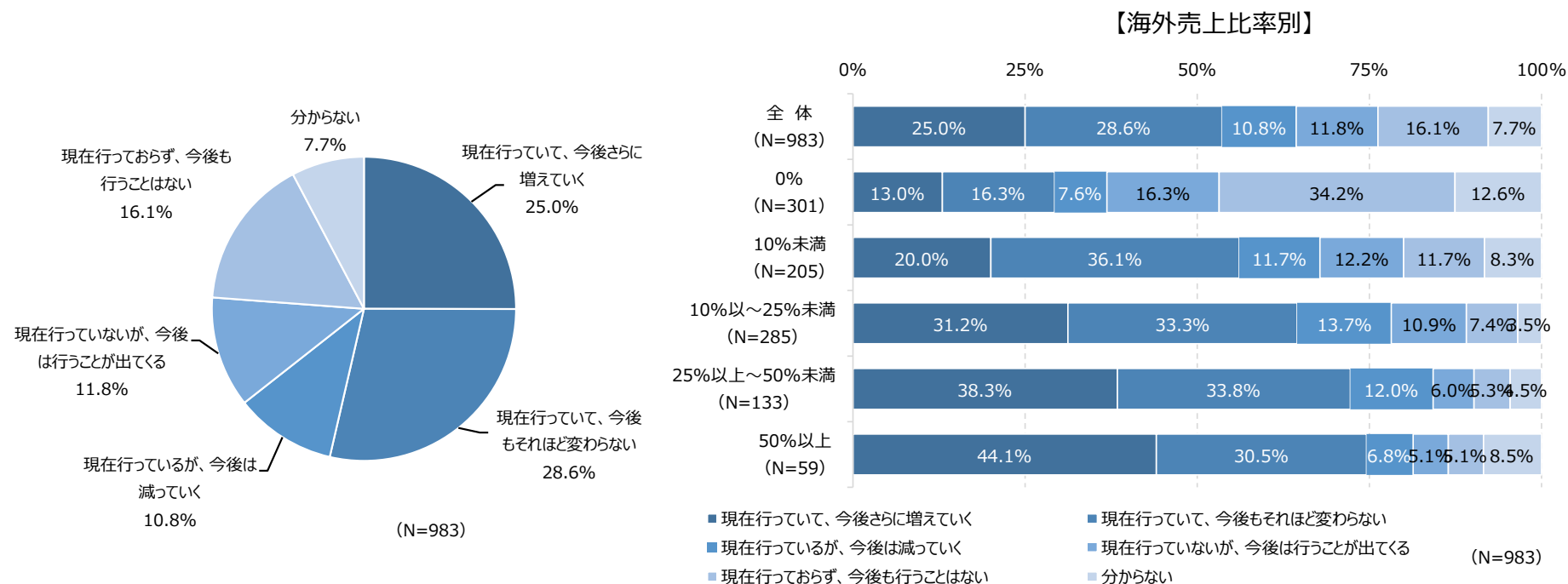
	全体	個人情報保有件数					
		1,000件未満	1,000件～10万件未満	10万件～100万件未満	100万件～1,000万件未満	1,000万件～10,000万件未満	10,000万件以上
該当数	983	138	177	131	225	138	174
改正された事項に対応するための予算が確保できない	31.2	25.4	29.9	36.6	32.9	30.4	31.6
法改正に対応した社内の運用体制が整備できていない	28.6	25.4	34.5	32.1	30.2	26.8	21.8
法改正による変更点が抽出・整理できていない	25.2	23.2	20.3	22.9	27.1	29.7	27.6
公表事項（プライバシーポリシーや利用規約など）の見直し・更新ができていない	22.6	14.5	16.4	24.4	27.1	24.6	26.4
社員向けの周知や教育が十分にできていない	21.5	17.4	23.2	19.8	24.4	17.4	23.6
社内規定の見直し・更新ができていない	19.9	15.9	22.0	23.7	23.1	15.9	17.2
情報漏洩時の報告・通知手順の見直しできていない	13.9	8.7	14.1	11.5	18.7	13.8	13.8
第三者への情報提供時の対応が十分にできていない（Cookie情報の第三者提供の本人同意など）	11.6	7.2	11.3	10.7	11.1	17.4	12.1
外国の第三者への情報提供の対応が十分にできていない	11.1	3.6	8.5	13.0	12.9	13.8	13.8
本人からの開示請求への対応が十分にできていない	6.8	3.6	7.3	7.6	6.7	4.3	10.3
その他	0.2	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
特に問題はない	19.8	26.8	18.6	13.7	14.2	24.6	23.6

※回答率が30%以上を黄色の網掛をしている

## Q9\_3 データの越境移転の状況

Q：あなたの勤務先でのデータの越境移転を行う頻度はどのようになっていくと考えていますか。（SA）

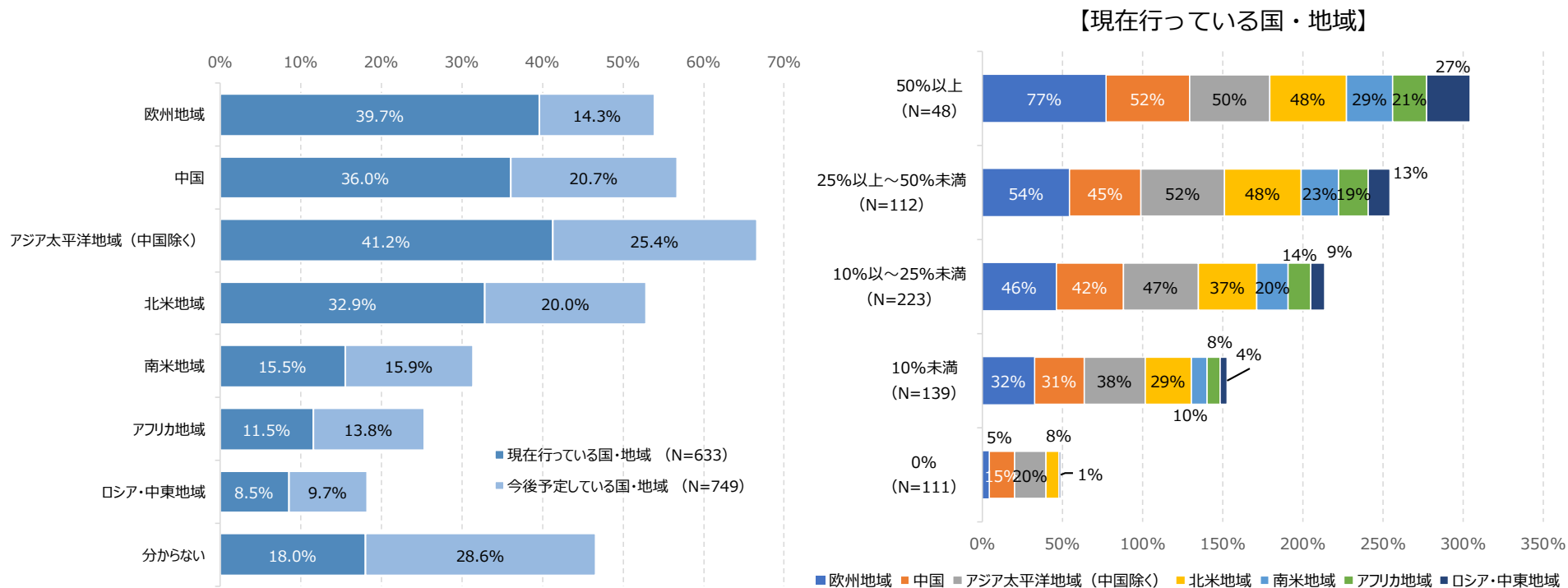
- 現在データの越境移転を行っているのは64.4%。その中で「今後さらに増えていく」は25.0%となっている。
- 海外売上比率が高くなるほどデータの越境移転の実施率は高まり、「今後さらに増えていく」の割合も高くなっていく傾向が見られる。海外売上比率50%以上では、44.1%が「今後さらに増えていく」と回答している。



## Q9\_4 データの越境移転先の国・地域

Q：あなたの勤務先で行っているデータの越境移転は、どの国や地域と移転を行っていますか。現在行っている国・地域と今後行う予定がある国・地域についてそれぞれお答えください。（MA）

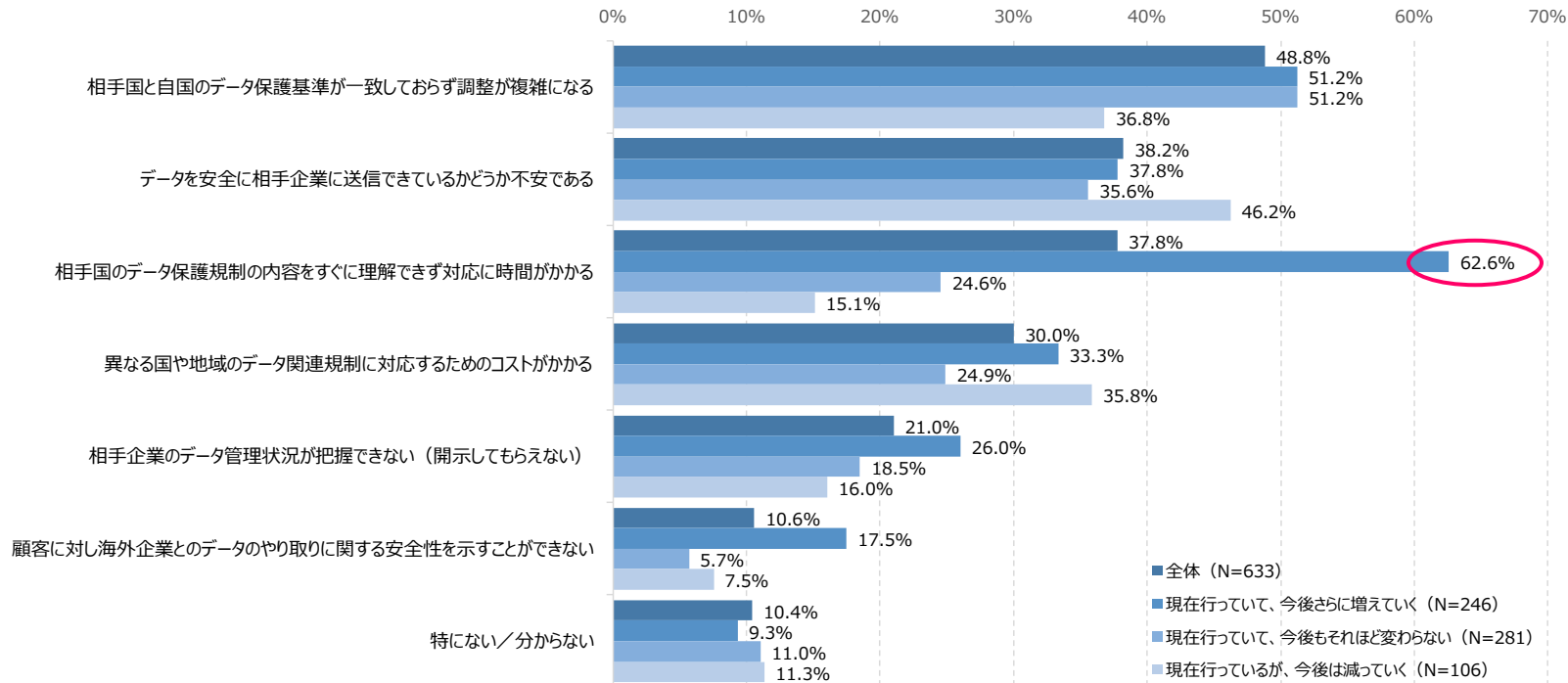
- ・ 現在データ越境移転を行っている国・地域としては「アジア太平洋地域（中国除く）」と「欧州地域」でそれぞれ約40%、さらに「中国」と「北米地域」が30%を超えている。
- ・ 今後行う予定の国・地域としては「アジア太平洋地域（中国除く）」が最も多く、「中国」と「北米地域」が続く。
- ・ 現在行っている国・地域について海外売上比率別に見ると、50%以上の企業は「欧州地域」が77%と非常に多い。



## Q9\_5 海外企業とのデータ送受信における課題

Q：あなたの勤務先において、海外企業との取引の際にデータをやりとりする際に困っている点や課題はありますか？当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 全体では「相手国と自国のデータ保護基準が一致しておらず調整が複雑になる」が最も多く、「データを安全に相手企業に送信できているかどうか不安である」と「相手国のデータ保護規制の内容をすぐに理解できず対応に時間がかかる」が続く。
- データ越境移転が今後増えていく企業は、「相手国のデータ保護規制の内容をすぐに理解できず対応に時間がかかる」が62.2%と非常に多くなっており、各国で異なるデータ保護規制への対応に苦慮している現状がうかがえる。



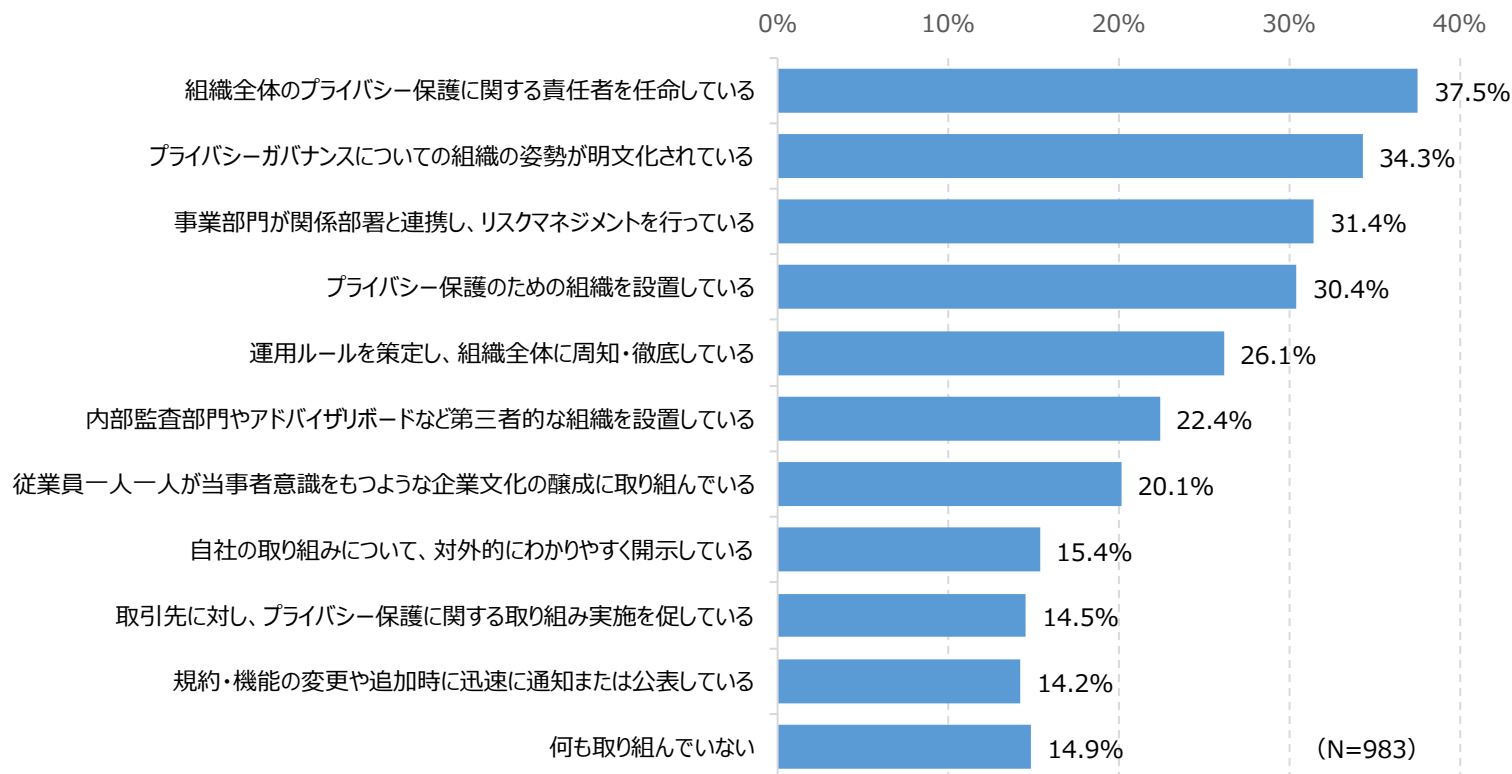
※現在データ越境移転を行っている企業のみ集計



## Q9\_6 プライバシーガバナンスに関する取り組み

Q：あなたの勤務先では、プライバシーガバナンスに関する取り組みを行っていますか。当てはまるものをすべて選択してください。（MA）

- 「組織全体のプライバシー保護に関する責任者を任命している」が最も多く、「プライバシーガバナンスについての組織の姿勢が明文化されている」が続き、責任者の任命と社内への明文化が最も取り組まれている。
- 「自社の取り組みについて、対外的にわかりやすく開示している」や「取引先に対し、プライバシー保護に関する取り組み実施を促している」への取り組みは少なく、対外的な取り組みはまだできていない企業が多い。



## Q9\_6 プライバシーガバナンスに関する取り組み：個人情報保有件数別

Q：あなたの勤務先では、プライバシーガバナンスに関する取り組みを行っていますか。当てはまるものをすべて選択してください。（MA）

- 個人情報の保有件数が多くなるほど、プライバシーガバナンスへの取り組みの範囲が広がって傾向がある。1,000件未満では何も取り組んでいない企業が3分の1もあり、取り組み項目も少ない。
- 100万件以上では、「第三者的な組織の設置」や「企業文化の醸成」に取り組んでいるのが約3割あり、さらに対外的な取り組みも他の区分よりも多い。

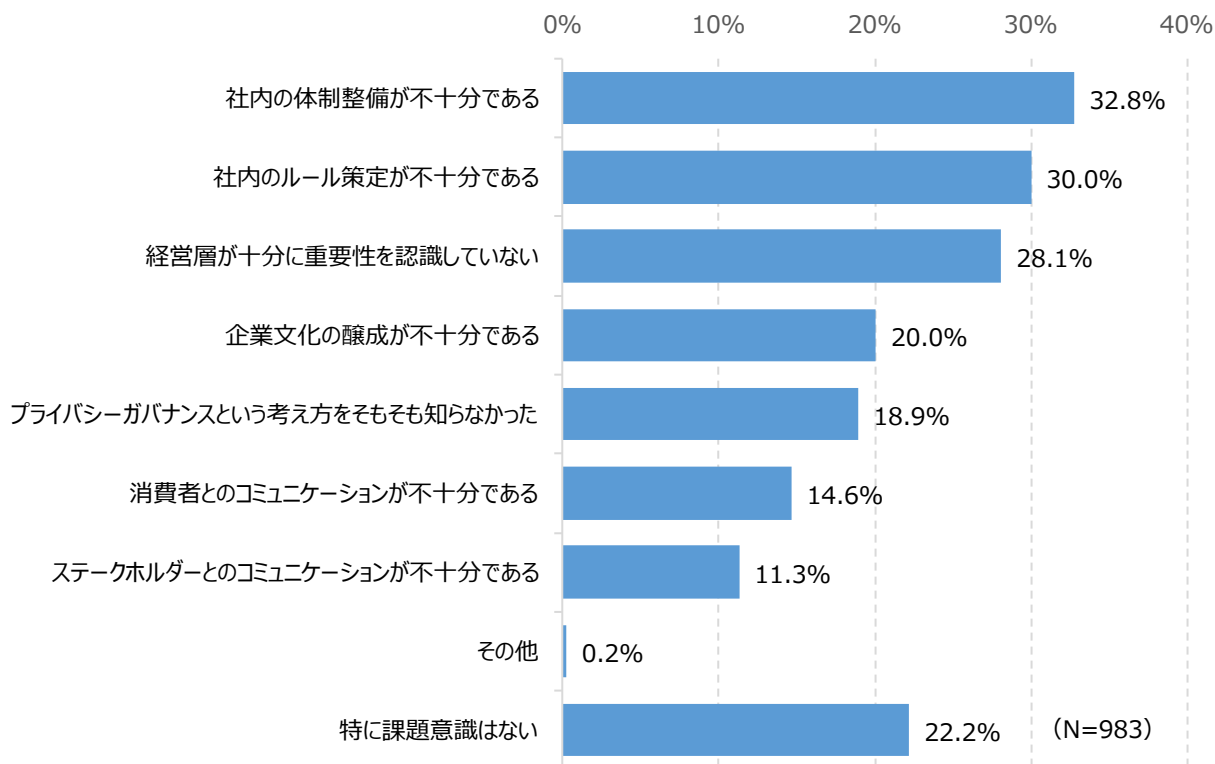
	全 体	個人情報保有件数					
		1 0 0 0 件 未 満	4 1 9 0 件 未 満	9 5 9 0 件 未 満	1 1 0 万 件 未 満	1 1 0 0 万 件 未 満	1 0 0 万 件 以 上
該当数	983	138	177	131	225	138	174
組織全体のプライバシー保護に関する責任者を任命している	37.5	24.6	35.6	42.0	38.7	37.7	44.8
プライバシーガバナンスについての組織の姿勢が明文化されている	34.3	18.8	26.6	33.6	31.1	41.3	53.4
事業部門が関係部署と連携し、リスクマネジメントを行っている	31.4	21.7	28.8	35.9	31.6	31.9	37.9
プライバシー保護のための組織を設置している	30.4	16.7	32.2	31.3	26.7	30.4	43.7
運用ルールを策定し、組織全体に周知・徹底している	26.1	17.4	27.1	27.5	28.0	21.7	32.2
内部監査部門やアドバイザリボードなど第三者的な組織を設置している	22.4	11.6	15.3	26.7	20.9	28.3	32.2
従業員一人一人が当事者意識をもつような企業文化の醸成に取り組んでいる	20.1	14.5	16.4	16.0	20.9	21.7	29.3
自社の取り組みについて、対外的にわかりやすく開示している	15.4	10.1	16.9	10.7	12.9	15.2	24.7
取引先に対し、プライバシー保護に関する取り組み実施を促している	14.5	8.7	10.2	12.2	12.4	17.4	25.9
規約・機能の変更や追加時に迅速に通知または公表している	14.2	8.0	13.6	11.5	12.0	15.9	23.6
何も取り組んでいない	14.9	32.6	14.1	8.4	12.4	15.2	9.2

※回答率が30%以上を黄色、40%以上を赤色の網掛をしている

## Q9\_7 プライバシーガバナンスにおける課題

Q：あなたの勤務先では、プライバシーガバナンスについてどのような課題がありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（MA）

- 「社内の体制整備が不十分である」が最も多く、「社内のルール策定が不十分である」が続いている。体制とルールの整備が十分にできていないことがプライバシーガバナンスの主要な課題になっている。
- 「経営層が十分に重要性を認識していない」も主要課題のひとつに含まれ、経営課題としての認識の低さがある。



## Q9\_7 プライバシーガバナンスにおける課題：個人情報保有件数

Q：あなたの勤務先では、プライバシーガバナンスについてどのような課題がありますか。当てはまるものをすべて選択してください。（MA）

- 1,000～9,999件において、体制整備やルール策定の不十分さが特に目立っている。
- 1万～10万件未満では経営層の認識の低さが最も大きな課題となっている。
- 100万件以上では、他の区分と比較して特に目立つような課題はない。また、27.0%が課題意識はないとしている。保有件数が多いだけに、取り組み状況（Q9\_6）と照らし合わせると対応がしっかり行われている企業が多いとみられる。

	全 体	個人情報保有件数					
		1 0 0 0 件 未 満	4 1 9 0 件 未 満	9 5 9 0 件 未 満	1 1 0 万 件 未 満	1 1 0 0 万 件 未 満	1 0 0 万 件 以 上
該当数	983	138	177	131	225	138	174
社内の体制整備が不十分である	32.8	31.2	38.4	38.9	32.4	31.2	25.3
社内のルール策定が不十分である	30.0	26.1	37.3	33.6	29.3	28.3	25.3
経営層が十分に重要性を認識していない	28.1	22.5	25.4	27.5	34.2	29.7	26.4
企業文化の醸成が不十分である	20.0	14.5	18.6	18.3	25.8	21.7	18.4
プライバシーガバナンスという考え方をそもそも知らなかった	18.9	10.9	15.3	19.1	21.3	23.2	22.4
消費者とのコミュニケーションが不十分である	14.6	8.0	12.4	18.3	17.3	18.8	12.6
ステークホルダーとのコミュニケーションが不十分である	11.3	7.2	10.2	13.0	12.4	9.4	14.4
その他	0.2	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
特に課題意識はない	22.2	31.9	18.6	14.5	18.7	23.9	27.0

※回答率が30%以上を黄色の網掛けをしている

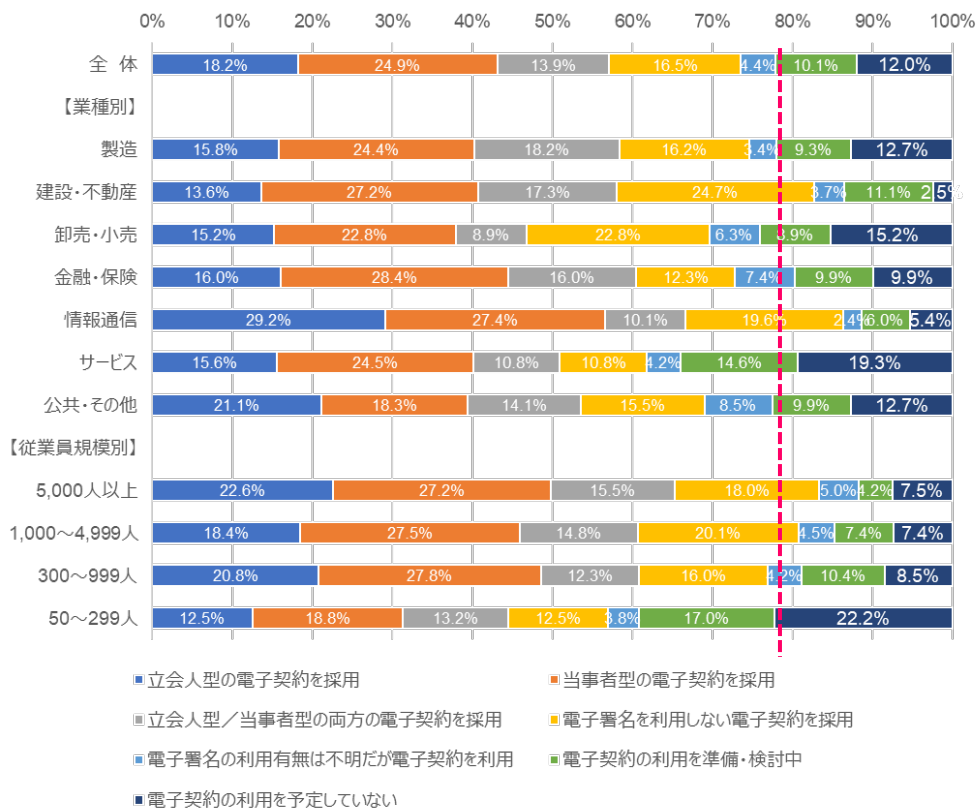
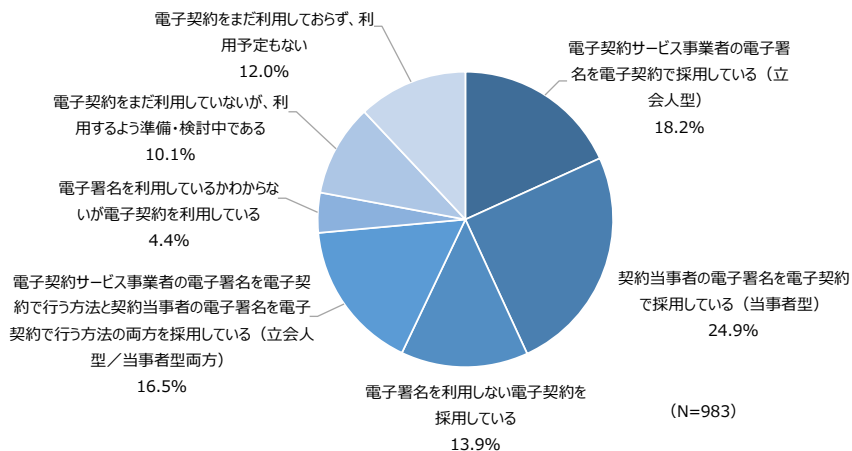
# 10.電子契約の実施状況

- Q10\_1 電子契約の実施状況
- Q10\_2 電子契約の導入効果
- Q10\_3 電子契約の導入における課題
- Q10\_4 電子契約サービスの選定で重視する点
- Q10\_5 電子契約を導入しない理由
- Q10\_6 トラストサービスの導入状況
- Q10\_7 JTS登録の認知度

# Q10\_1 電子契約の利用状況

Q：あなたの勤務先で利用している電子契約はどのような方法ですか。以下から当てはまるものをお答えください。（SA）

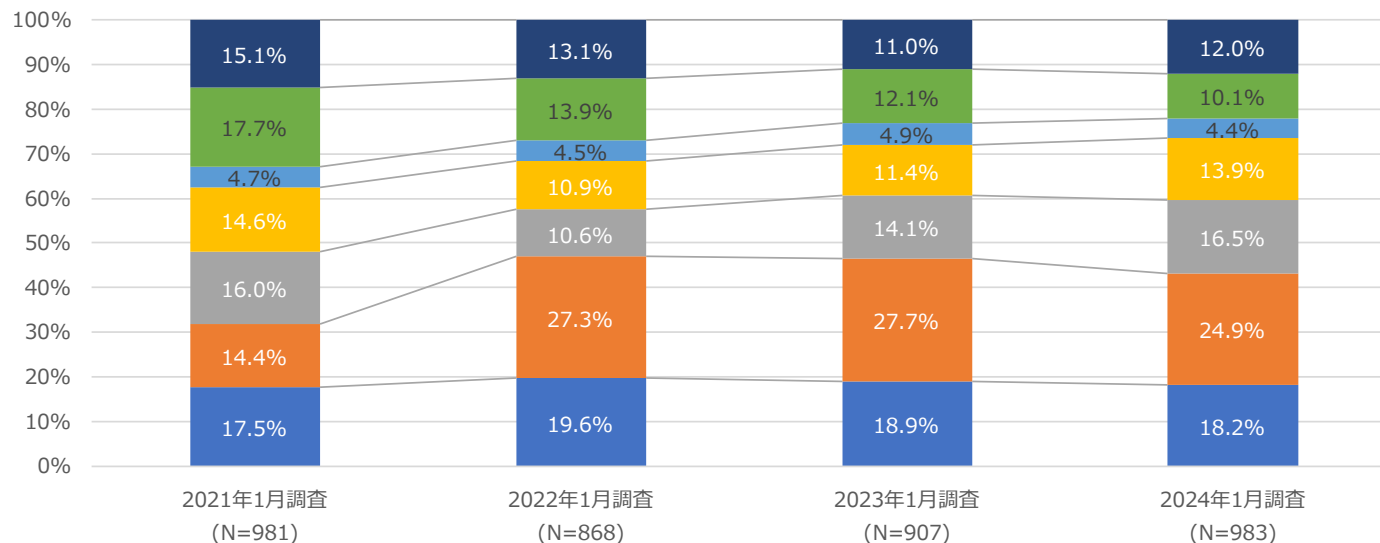
- 電子契約を利用しているのは77.9%となった。その中で最も採用が多いのは「当事者型」である。
- 業種別では、情報通信での利用率が最も高く88.7%となった。一方、最も利用率が低いのはサービスで66.0%となった。
- 従業員規模が大きくなるに従い利用率も高まる傾向がみられ、5,000人以上では88.3%が利用している。一方、50人～299人では60.8%にとどまっている。



## Q10\_1 電子契約の利用状況：過去調査との比較

Q：あなたの勤務先で利用している電子契約はどのような方法ですか。以下から当てはまるものをお答えください。（SA）

- 電子契約の利用率は、2023年調査（76.8%）から2024年調査（77.9%）にかけては微増にとどまっている。
- 立会人型は4年間で大きな変化は見られないが、当事者型は2022年で大きく拡大し、それ以降採用割合が最も大きい。
- 立会型／当事者と電子署名を利用しない電子契約は、2022年で一度割合が低くなったが、2023年から割合が大きくなる傾向がある。



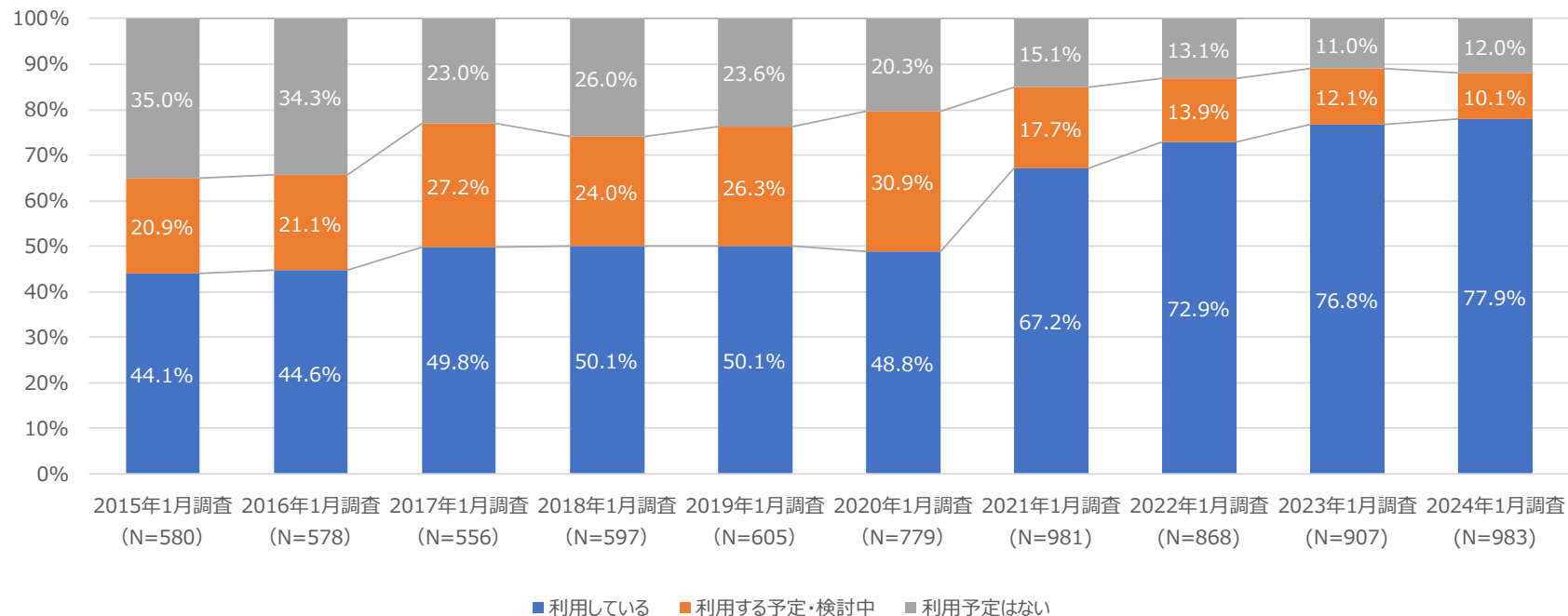
- 電子契約をまだ利用しておらず、利用予定もない
- 電子契約をまだ利用していないが、利用するよう準備・検討中である
- 電子署名を利用しているかわからないが電子契約を利用している
- 電子署名を利用しない電子契約を採用している
- 電子契約サービス事業者の電子署名を電子契約で行う方法と契約当事者の電子署名を電子契約で行う方法の両方を採用している（立会人型／当事者型両方）
- 契約当事者の電子署名を電子契約で採用している（当事者型）
- 電子契約サービス事業者の電子署名を電子契約で採用している（立会人型）

※2022～2023年調査は、他の調査と母集団を統一するため従業員数50名以上の回答者に限定し再集計

## Q10\_1 電子契約の利用状況：利用率の推移

Q：あなたの勤務先で利用している電子契約はどのような方法ですか。以下から当てはまるものをお答えください。（SA）

- 2015年調査からの電子契約の利用状況の推移を示す。2020年以前は質問が異なる。
- 2021年1月調査から電子契約の利用率が大きく上昇している。2017年から利用率が横ばいで推移していたが、2020年から新型コロナウイルスによる緊急事態宣言で出社制限が出るなど紙や対面での契約に支障が出たため、2020年中に電子契約の導入を進めた企業が急増したとみられる。



※2020年以前は質問が異なり、「わからない」の回答を除いている

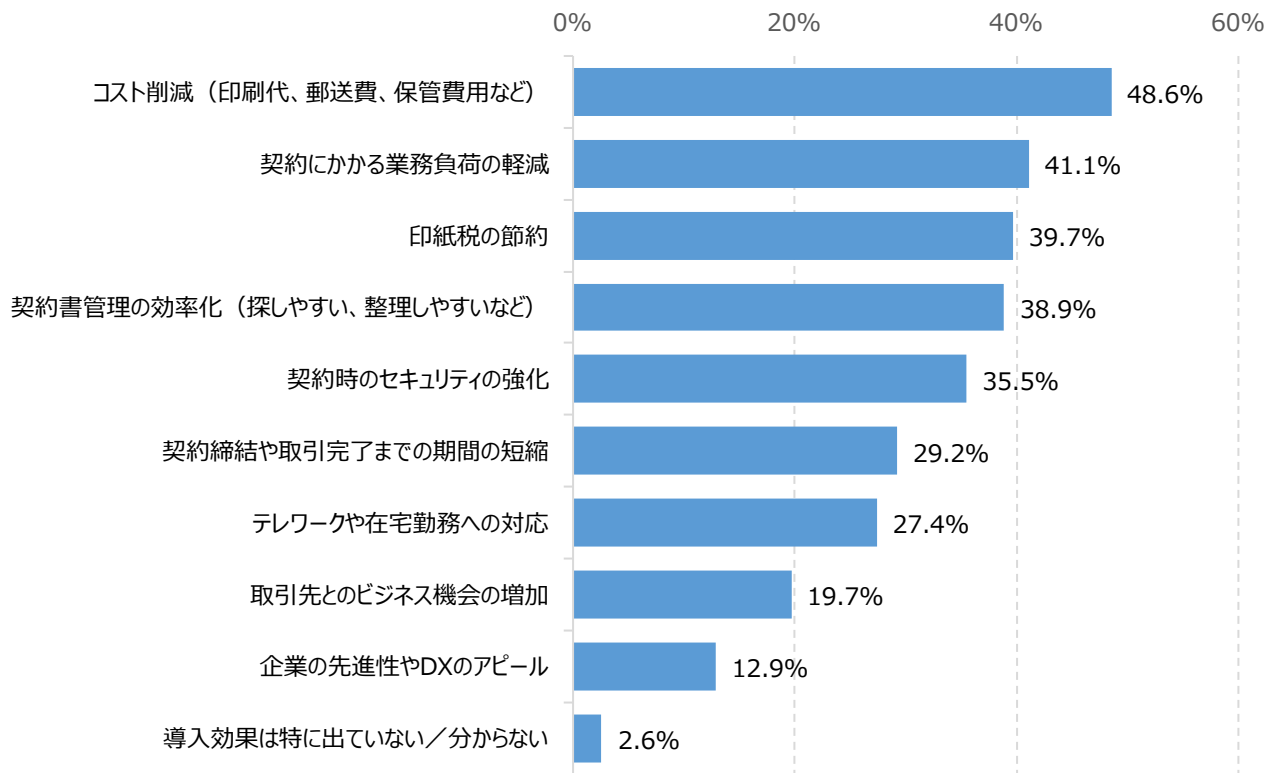
※2022～2023年調査は、他の調査と母集団を統一するため従業員数50名以上の回答者に限定し再集計



## Q10\_2 電子契約の導入効果

Q：あなたの勤務先が電子契約を利用することで、どのような効果が得られましたか。当てはまるものをすべてお答えください。これから電子契約を利用する場合は、期待する効果についてお答えください。（MA）

- 「コスト削減（印刷代、郵送費、保管費用など）」が導入効果として最も大きい。さらに「印紙税の節約」も上位に挙がっており、費用の削減効果が出ている。
- 「契約にかかる業務負荷の軽減」や「契約書管理の効率化（探しやすい、整理しやすいなど）」など業務の効率化に対する効果が出ている。



※現在電子契約を利用している回答のみ集計

## Q10\_2 電子契約の導入効果：電子契約形態別

Q：あなたの勤務先が電子契約を利用することで、どのような効果が得られましたか。当てはまるものをすべてお答えください。これから電子契約を利用する場合は、期待する効果についてお答えください。（MA）

- 立会人型、当事者型ともに費用削減と業務効率化において40%以上が効果出ている。立会人型ではコスト削減の効果が非常に大きくなっている。
- 立会人型／当事者型両方では、セキュリティの強化に対する効果が多く出ている。
- 今後の利用を準備・検討中では、コスト削減、印紙税の節約、業務負荷の軽減に対する期待が高い。

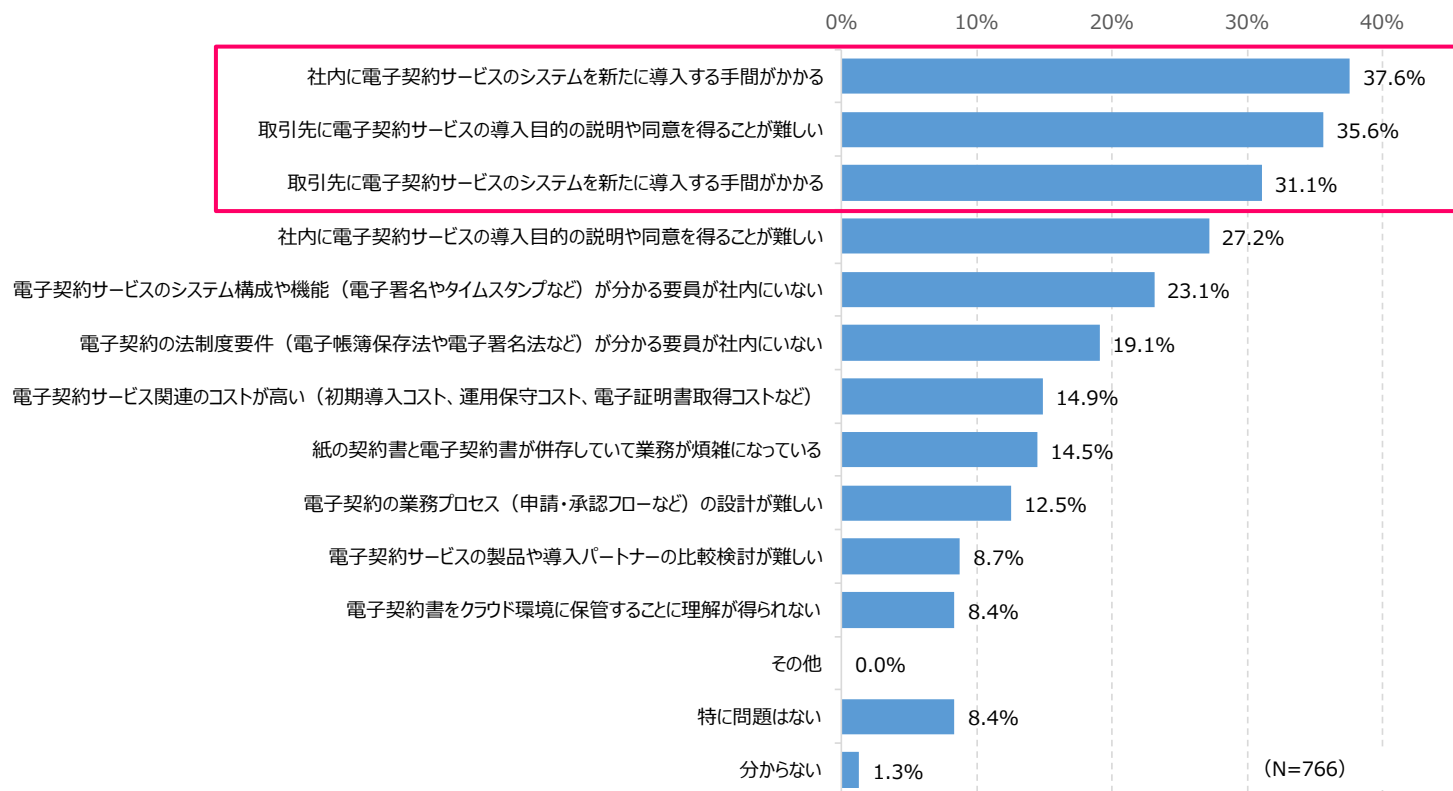
	全 体	電子契約使用状況					
		立会人型の電子契約を採用	当事者型の電子契約を採用	の立会人型契約／当事者型の両方	契約電子署名を利用しない電子	だ電子署名の利用有無は不明	討電子契約の利用を準備・検
該当数	865	179	245	162	137	43	99
コスト削減（印刷代、郵送費、保管費用など）	47.7	75.4	44.1	40.7	37.2	27.9	41.4
契約にかかる業務負荷の軽減	40.6	52.0	40.4	40.1	34.3	25.6	36.4
印紙税の節約	38.8	44.1	47.3	33.3	27.7	39.5	32.3
契約書管理の効率化（探しやすい、整理しやすいなど）	37.9	50.8	41.6	34.0	29.9	20.9	30.3
契約時のセキュリティの強化	34.0	38.0	38.4	41.4	29.9	4.7	22.2
契約締結や取引完了までの期間の短縮	28.1	31.8	33.1	32.7	19.0	16.3	19.2
テレワークや在宅勤務への対応	25.8	32.4	25.3	32.7	19.7	23.3	13.1
取引先とのビジネス機会の増加	18.8	24.0	21.6	20.4	13.9	7.0	12.1
企業の先進性やDXのアピール	12.5	19.6	12.7	14.8	4.4	7.0	9.1
導入効果は特に出ていない／分からない	5.2	2.2	1.6	2.5	4.4	4.7	25.3

※回答率が30%以上を黄色、40%以上を赤色の網掛をしている

## Q10\_3 電子契約の導入における課題

Q：電子契約を導入するにあたり、どのような点が課題となりましたか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 「社内に電子契約サービスのシステムを新たに導入する手間がかかる」が最も多く、さらに「取引先に電子契約サービスのシステムを新たに導入する手間がかかる」も上位に挙がっており、社内、取引先双方に対する導入の手間が大きな課題となっている。
- 「取引先に電子契約サービスの導入目的の説明や同意を得ることが難しい」と「社内に電子契約サービスの導入目的の説明や同意を得ることが難しい」が上位に挙がっており、社内、取引先双方に対する導入説明と同意を得ることに苦慮していることがうかがえる。



## Q10\_3 電子契約の導入における課題：電子契約形態別

Q：電子契約を導入するにあたり、どのような点が課題となりましたか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）

- 立会人型では特に社内に導入説明や同意を得ることに対する課題が大きい。
- 当事者型では特に社内にシステムを導入する手間に対する課題が大きい。
- 立会人型／当事者型両方では、社内に導入説明や同意を得ることは立会人型と当事者型に比べて課題は小さい。
- 利用を準備・検討中は、懸念している課題として社内にシステムを導入する手間と電子契約サービスにかかるコストが挙げられている。

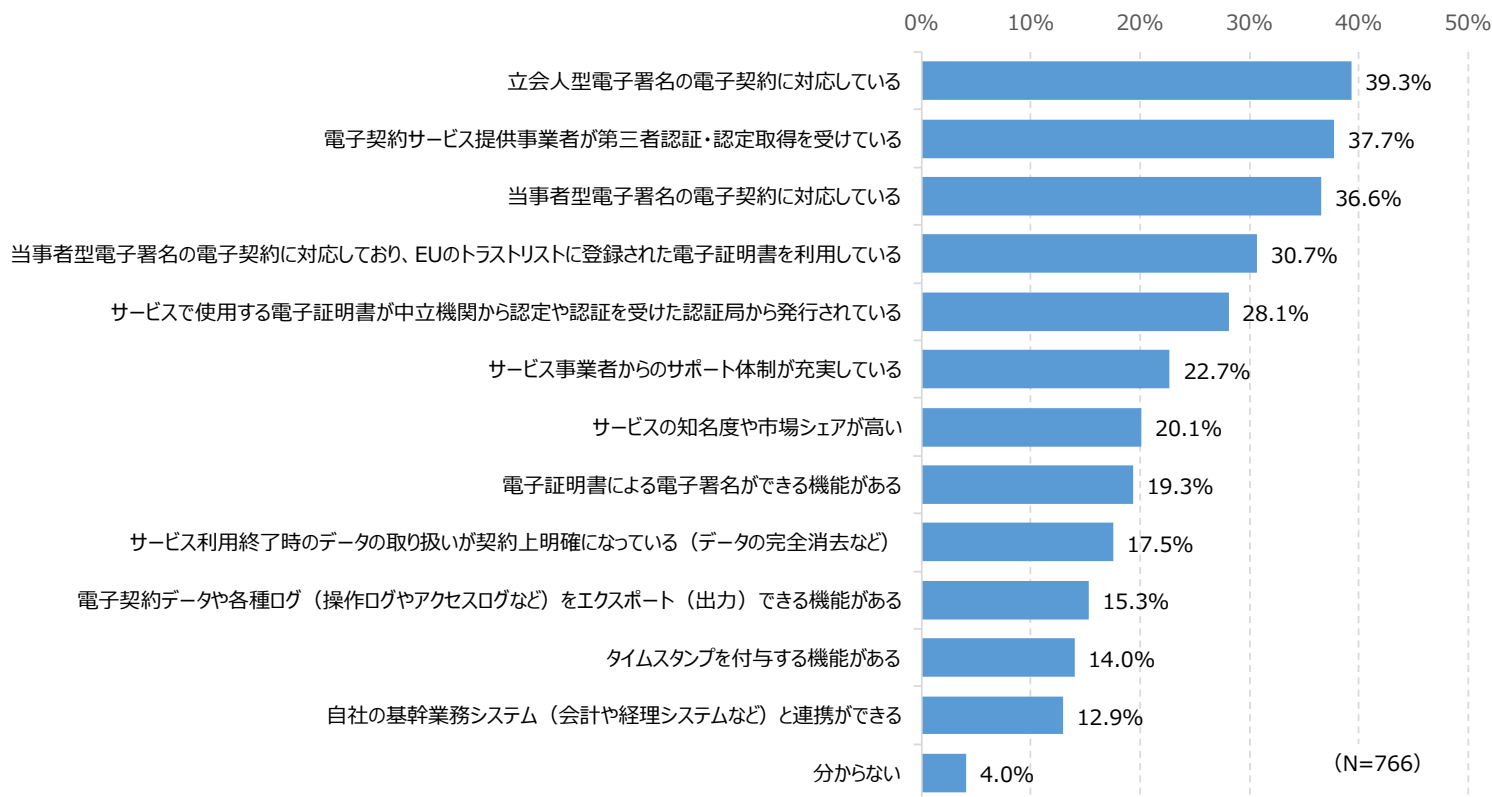
	全 体	電子契約使用状況					
		立 会 人 型 の 電 子 契 約 を 採 用	当 事 者 型 の 電 子 契 約 を 採 用	の 立 会 人 契 約 ／ 当 事 者 型 の 両 方	契 約 を 採 用 し な い 電 子	だ が 電 子 契 約 の 利 用 有 無 は 不 明	討 電 子 契 約 の 利 用 を 準 備 ・ 検
該当数	865	179	245	162	137	43	99
社内に電子契約サービスのシステムを新たに導入する手間がかかる	37.0	35.8	46.9	34.0	32.1	23.3	32.3
取引先に電子契約サービスの導入目的の説明や同意を得ることが難しい	33.8	34.1	38.0	36.4	37.2	20.9	19.2
取引先に電子契約サービスのシステムを新たに導入する手間がかかる	29.9	29.1	35.9	33.3	24.8	23.3	21.2
社内に電子契約サービスの導入目的の説明や同意を得ることが難しい	26.5	48.0	25.3	16.0	17.5	23.3	21.2
電子契約サービスのシステム構成や機能（電子署名やタイムスタンプなど）が分かる要員が社内にはいない	22.3	25.1	23.3	20.4	21.2	30.2	16.2
電子契約の法制度要件（電子帳簿保存法や電子署名法など）が分かる要員が社内にはいない	18.6	16.8	19.2	21.6	21.2	11.6	15.2
電子契約サービス関連のコストが高い（初期導入コスト、運用保守コスト、電子証明書取得コストなど）	16.5	16.8	13.5	17.3	12.4	14.0	29.3
紙の契約書と電子契約書が併存していて業務が煩雑になっている	14.7	17.3	12.2	19.8	10.2	9.3	16.2
電子契約の業務プロセス（申請・承認フローなど）の設計が難しい	12.5	15.6	12.7	12.3	10.2	7.0	12.1
電子契約サービスの製品や導入パートナーの比較検討が難しい	9.1	13.4	6.5	11.7	4.4	4.7	12.1
電子契約書をクラウド環境に保管することに理解が得られない	8.2	11.7	6.5	9.9	5.8	7.0	7.1
その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
特に問題はない	8.9	16.2	7.8	6.2	3.6	2.3	13.1
分からない	1.7	0.6	0.8	1.2	1.5	7.0	5.1

※回答率が30%以上を黄色、40%以上を赤色の網掛けをしている

## Q10\_4 電子契約サービスの選定で重視する点

Q：あなたの勤務先で電子契約サービスを選定する際に重視するポイントは何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。（MA）

- 「電子契約サービス提供事業者が第三者認証・認定取得を受けている」が選定において最も重視されている。
- 「立会人型電子署名の電子契約に対応している」と「当事者型電子署名の電子契約に対応している」、それぞれのタイプの対応が重視する点として上位に挙がっている。



※現在電子契約を利用している回答のみ集計

## Q10\_4 電子契約サービスの選定で重視する点

Q：あなたの勤務先で電子契約サービスを選定する際に重視するポイントは何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。（MA）

- 立会人型は、6割以上がサービス事業者が第三者認証を受けていることを重視している。また、サポート体制の充実や知名度・シェアが他の形態よりも重視する割合が高い。サービス事業者の信頼性が重視されている。
- 利用を準備・検討中では、第三者認証を受けていることとサポート体制の充実を重視する割合が高い。

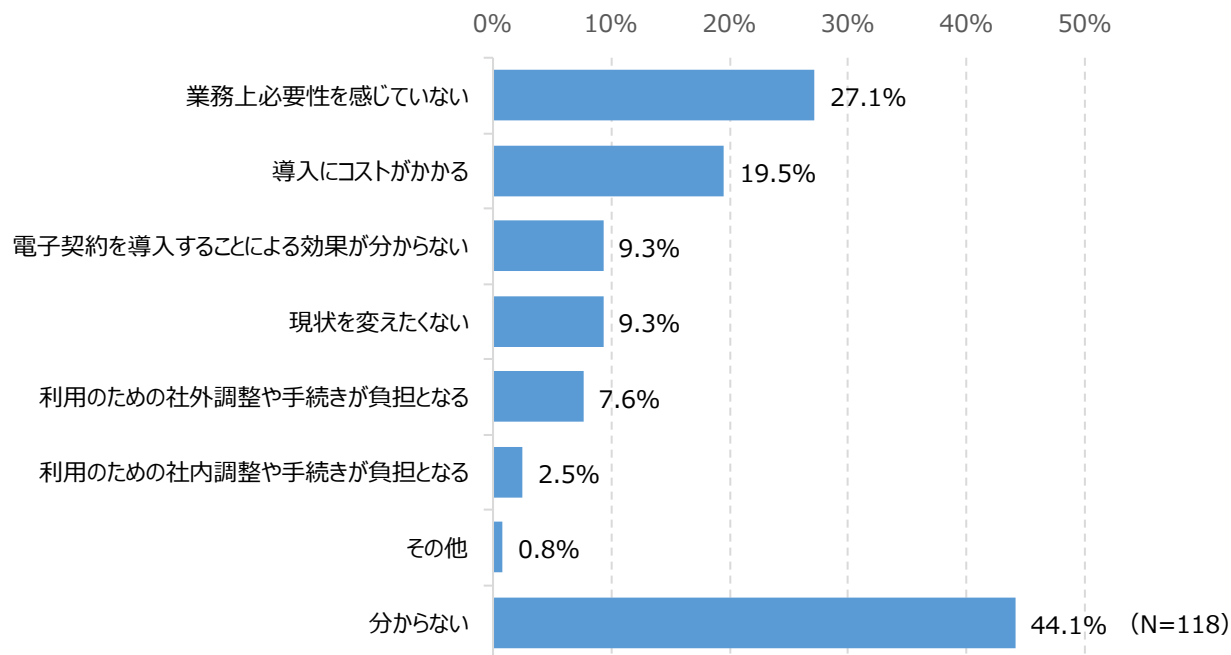
	全 体	電子契約使用状況					
		立 会 人 型 の 電 子 契 約 を 採 用	当 事 者 型 の 電 子 契 約 を 採 用	の 立 会 人 契 約 ／ を 採 用 を 採 用 者 型 の 両 方	契 約 電 子 署 名 を 利 用 し な い 電 子	だ 電 子 署 名 の 利 用 有 無 は 不 明	討 電 子 契 約 の 利 用 を 準 備 ・ 検
該当数	865	179	245	162	162	43	99
電子契約サービス提供事業者が第三者認証・認定取得を受けている	36.8	63.1	37.6	29.0	21.2	18.6	29.3
立会人型電子署名の電子契約に対応している	36.2	45.8	42.4	37.7	30.7	27.9	12.1
当事者型電子署名の電子契約に対応している	34.2	38.5	42.4	32.1	35.8	14.0	16.2
当事者型電子署名の電子契約に対応しており、EUのトラストリストに登録された電子証明書を利用している	28.8	31.3	32.2	33.3	30.7	9.3	14.1
サービスで使用する電子証明書が中立機関から認定や認証を受けた認証局から発行されている	26.9	32.4	32.2	27.8	20.4	11.6	18.2
サービス事業者からのサポート体制が充実している	23.4	31.8	21.2	24.1	16.1	9.3	28.3
サービスの知名度や市場シェアが高い	20.2	26.8	19.6	24.1	10.9	9.3	21.2
電子証明書による電子署名ができる機能がある	19.1	24.0	20.4	20.4	13.9	7.0	17.2
サービス利用終了時のデータの取り扱いが契約上明確になっている（データの完全消去など）	16.6	25.7	15.9	16.7	11.7	14.0	10.1
電子契約データや各種ログ（操作ログやアクセスログなど）をエクスポート（出力）できる機能がある	14.7	19.6	15.5	15.4	11.7	7.0	10.1
タイムスタンプを付与する機能がある	14.5	18.4	13.5	17.9	7.3	4.7	18.2
自社の基幹業務システム（会計や経理システムなど）と連携ができる	13.8	22.3	10.2	14.2	5.1	9.3	20.2
その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
分からない	5.9	4.5	1.6	3.1	4.4	18.6	20.2

※回答率が30%以上を黄色、40%以上を赤色の網掛けをしている

## Q10\_5 電子契約を導入しない理由

Q：あなたの勤務先で電子契約を導入しない理由は何ですか。当てはまるものを全てお答えください。（MA）

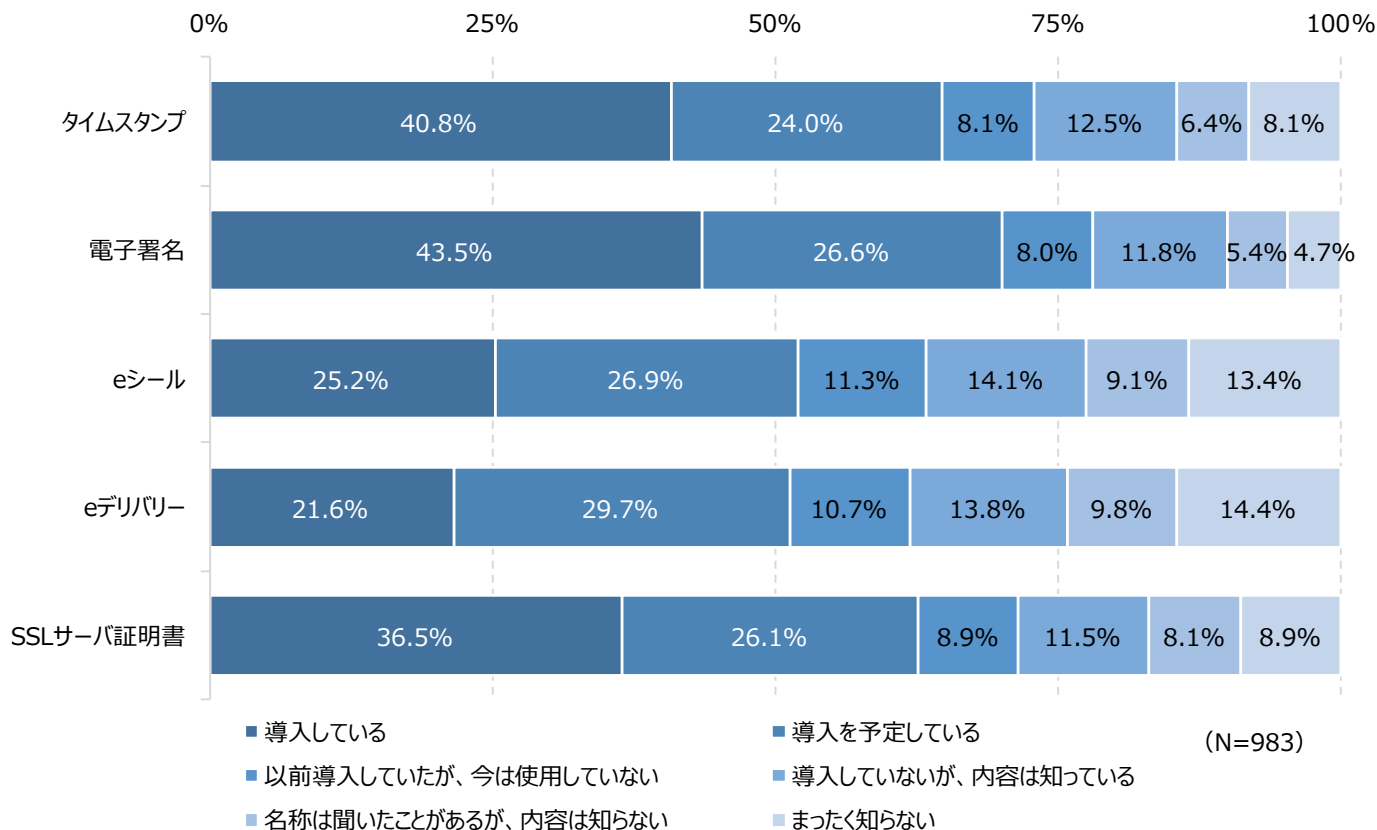
- 「業務上必要性を感じていない」が27.1%で最も多く、次いで「導入にコストがかかる」が19.5%となっている。
- 「分からない」が44.1%になっている。



## Q10\_6 トラストサービスの導入状況

Q：あなたの勤務先では、以下のトラストサービスを導入していますか。それぞれ当てはまるものをお答えください。（SA）

- 「電子署名」の導入率が最も高く、「タイムスタンプ」と「SSLサーバ証明書」が続く。
- 「eシール」と「eデリバリ」は導入率がまだ低いが、導入予定の割合は25%以上と高い。今後の電子インボイスなどでの利用拡大が期待される。

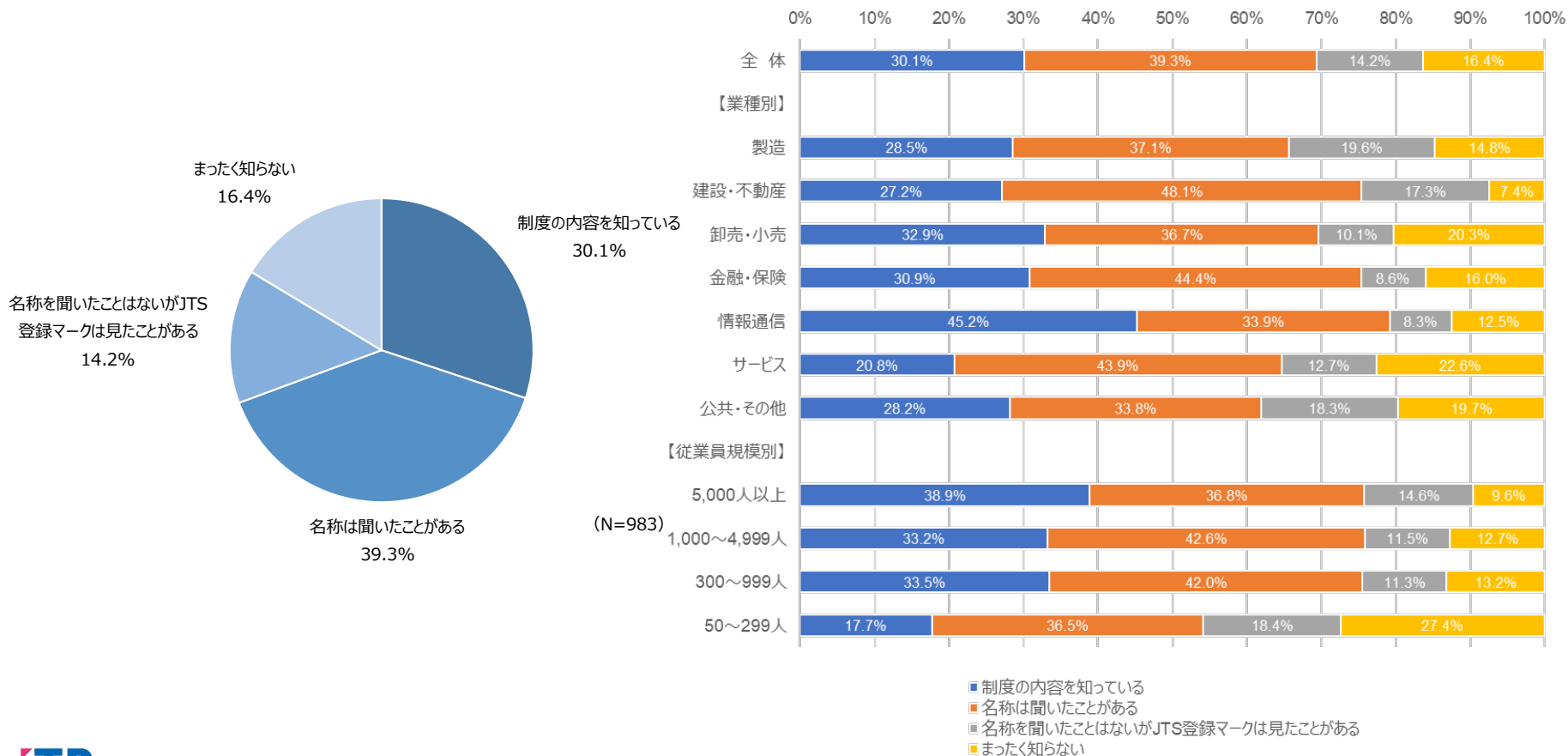




## Q10\_7 JTS登録の認知度

Q：JIPDEC（一般財団法人 日本情報経済社会推進協会）が運用している制度「JIPDECトラステッド・サービス登録（JTS登録）」を知っていますか。（SA）

- 「制度の内容を知っている」が30.1%、「名称は聞いたことがある」が39.3%となり、合計すると69.4%となり、3分の2以上は認知している。
- 業種別では、制度を知っている割合として情報通信が45.2%と非常に高い。一方、サービスが最も低く20.8%である
- 従業員規模別では、299人以下になると制度を知っている割合が大幅に下がってしまう傾向がみられる。



問いを、答えに。

